# 「次世代型人材育成推進組織のあり方に関する研究」 ~農林水産業を支える次世代型人材育成のあり方~ 報告書

# 平成28年3月



京都府農林水産部経営支援・担い手育成課

# 目次

1	. は	じめに	1
2	. 躙	查報告	
	(1)	市町村アンケート調査	2
	(2)	関係団体ヒアリング調査	18
	(3)	関係団体との意見交換会	34
	(4)	関係団体との「京都農人材育成センター」に係る意見交換会	56
	(5)	先進事例調査	70
		〇土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業(高知)	71
		〇農林水産省大臣官房国際部国際地域課	80
		〇一般社団法人東の食の会	82
3.	農材	*水産業を支える人材育成のために	109

### 1. はじめに

農林漁業者の減少や高齢化の進行が進む中、京都府域に広がる農林水産業を守るためには、新規就農者の確保や農業法人化の推進に加え、京都府の農林水産業を支える総合的な経営力を備えた人材を育成していくことが求められる。

このため、京都府では府内市町村などの行政だけではなく、関係する農林水産団体や民間企業、金融機関等がそれぞれの役割を発揮し、オール京都で地域のニーズに即した人材育成を企図している。

そこで、本調査研究では、こうした取組を新たに始めるにあたり関係団体や民間企業などのニーズと役割などについて調査研究を行い、先進的な取り組みも参考にしながら、様々な団体が協働して人材育成に取り組める推進体制の構築や新たな取り組みについて検討することとした。

なお、来年度からの事業化を念頭においての調査研究活動が求められたため、随時府の 予算要求プロセスへのアドバイスを行った。したがって本報告書自体は調査活動のとりま とめ集となったことを予め附言しておく。

#### 検討体制

(京都府立大学)

小沢 修司(公共政策学部 教授)、菱木 智一(同 准教授)、杉岡 秀紀(同 講師)、 桂 明宏(生命環境科学研究科 准教授)

青山 公三(京都政策研究センター長)

(京都府農林水産部経営支援・担い手育成課)

水口 裕一郎(人材育成担当課長)、田村 匠(副課長)、辻井 綾(主事)

- 2. 調査報告
- (1) 市町村アンケート調査

### アンケート集計結果

	多いに 不安	ወጥ 🗴	c不安まで	②主な不安	③施策展開							
			はない	:		実施	b計画	<u> </u>	c将习	₹		
向日市		0		後継者不足	有	補助事業	無		無	無		
	L	0		農家の高齢化 後継者不足	無		無		無	無		
長岡京市									[			
大山崎町		0		後継者不足 農地の減少	無		無		無	無		
宇治市	0			<b>島産衆と農地環境の維持</b>	有	市町村単独事業	無		有	補助事業		
城陽市					-							
八幡市			0		無		無		無	無 無		
京田辺市	0			耕作放棄地の増加、農村コミュニティの崩壊、 特産品の消滅	有	市町村単独事業	無		無	<del>無</del>		
木津川市		0		高齢化と後継者不足	有	補助事業	無		有	市町村単独事業		
久御山町	[	0		耕作放棄地の増加	有	市町村単独事業	無		無	無 無		
护一町	0			高齢化と後継者不足	無	無	無		有	ტ計中		
宇治田原町		0		耕作放棄地、農地の荒廃化	無	無	無		無	——————— 無		
笠置町		0			無	無	無		無	無 無		
和東町												
精華町		0		地域農業の衰退、担い手不足による耕作放棄 地など	有	補助事業	無		有	補助事業		
南山城村	0			荒廃農地の増加	有	市町村単独事業	無		無	無 無		
亀岡市		0		農地の適正な保全管理の継続	有	補助事業	無		無	無 無		
南丹市	0			耕作放棄地の発生	無		無		無	無 無		
京丹波町		0		担い手不足による農地等の荒廃、地域環境の悪化	有	市町村単独事業	無		無	無 無		
福知山市		0		<b>島地保全、後継者確保</b>	有	補助事業	無		無	無 無		
舞鶴市		0		耕作放棄地の増加と地域農業の担い手不足	有	補助事業?	有	市町村単独事業	無	無		
綾部市		0		高齢化によるリタイアの増加	有	市町村単独事業	無		無	無		
後市		0		地域農業の担い手の高齢化	無		無		無	—————— 無		
宮津市 (	0			農業の衰退、農村集落の維持、農地の荒廃等	有	補助事業	無		有	 有		
伊根町 (	0			過疎·高齢化	有	補助事業	無		無	# 無		
与謝野町 (	0			担い手が少ない	有	補助事業	無		無	<del>無</del>		

市町村名	や経営内	機・就業者 容などを把	について、{ 握していま	多入状況 すか	⑤どのように把握しています か			®20~4 人口及で いてどう	5歳の農 <b>パその推</b> 評価しま	業就業 移につ すか	⑨主な不安又は不安までに至って ない理由	<b>(10</b> )	施策展開				
	sほぼ金部 把握してい る	b一部把握 できている	cほとんど祀 輝できてない	d把握して いない	aの場合	⑥活用方法	⑦今後の対応	a多いに 不安	b不安	c不安ま ではない		a瑪	在実施	b#H		c将3	<del></del> 来
京都市	0				計画部定申請、関係機関及び本市技 術職員からの情報提供	将来の認定農業者や各補助事業の対象 者リストデータ、統計資料基礎データ			0		農地の利用集積。特座野菜の生産規模 の組小し、存続の危機など	有	市町村単独事業 補助事業	無		有	
一一一一一 向日市			0						0		担い手不足により、耕作放棄地の増加	無		無	1	無	1
------ 艮岡京市												┌╴		<b> </b>	1	†	
----- 大山崎町	0			]	新規就度者等はいない。参入する場合、展家の方からの情報提供			0			若手農業者は少なく、今後も見込みなし	無	1	無	1	無	
----- 宇治市		0				各担当者と情報共有		0			農業経営が厳しく、青年等の農業経営を 行う意欲があがらない。	有	補助事業	無	1	無 -	
 城陽市				1						T		┢			1	†	
 八幡市		0				新規就農者や認定農業者への誘導に活 用				0	ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ 親から子への世代交代が行われている	無		無		無 -	
 京田辺市	0				関係機関と月に1回情報交換の場を 設けている	各組織からの情報提供、支援等		0		† <del></del>	耕作放棄地の増加、農村コミュニティの原製	無		無		無	
----- 木津川市		0				イベント等の案内			0		農業基盤・経験のない新規参入者への 支援策	無		無		無	
 久御山町		0							0	<b> </b>	佐山地域での後継者問題	無		無 -		無 -	
----- 井手町	][		0						0		一一一一一一一一一一一 荒廃農地の増加	無		無	1	有	<b></b>
------ 宇治田原町	]1	0						- <b>-</b> -	0		ーーーーーーーーー 茶以外の作物の衰退	  無		無		無	
----- 笠置町	0				新規就農者はいない				0	<b></b> -		無		無		無	<b></b>
 和東町												┌╴				†	
 精華町	0				役場窓口への相談、普及センター等 関係機関からの情報提供	国・府等の各種補助事業の情報提供			0		農業技術の伝承ができず、地域農業の 衰退へ繋がる。	有	補助事業	無		無	
----- 南山城村	0				農業委員等からの情報提供			0			担い手不足による茶産地の存続、農地 の荒廃化	— — 有	市町村単独事業	無		無	
----- 亀岡市		0							0		担い手不足による農業継続困難	— - 有	市町村単独事業補助事業	無	:	無	
----- 南丹市				0					0		高齢化の加速	— <i>-</i> 無		無		無	
------ 京丹波町		0							0		ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ 農地の荒廃など、地域環境の悪化	— — 有	市町村単独事業	無		有	
----- 福知山市	]]	0		[		定着に向けた指導や意見交換			0			— — 無		無		無	
————— 舞鶴市	0				関係機関との情報交換や給付金における就農状況報告等により把握	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー			0		低収入による離農が懸念	有	補助事業	無		無	
~---- 綾部市	11	0							0		 新規就農希望者が少ない	有	市町村単独事業	無		無	
 京丹後市		0			<b> </b>	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				0	学舎や農家子弟の新規就農を見込める ため	<del> -</del> -	補助事業	無		無	
----- 宮津市		0				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		0			農産物の生産量の低下、耕作放棄地の	有	補助事業			未定	
----- 伊根町	<u> </u>	0						0	:			 有	補助事業	無		無	
----- 与謝野町		0						0			■	 有	市町村単独事業	₩ 無			
	7	13	2	1	•	(	·	7	14			12		0	<b>.</b>	3	

,

市町村名	(2)①販	売額のどの原	層の育成が必	必要と考えます	か		②選定した理由	31	<b>地策展開</b>				
ព្រម្យក្ម	a100万朱溈	6100万円から 500万円未満	c500万円から 2000万円未満	d2000万円から 1億円未満	e1億円以上	想定してない		a現	在実施	b計	画	c将	来
京都市	0	0	0					有	市町村単独事業 補助事業	無	<u> </u>	有	
向日市	1		1			0	無	無		無		無	
長岡京市						T		Γ-		Γ-			
大山崎町	] 0	0	T			T	現状がそうなので	無		無		無	
 宇治市	0	0	0				生活できる年収の確保、経営次第で高収入が可能なことを示す	無		無		無	1
ローニー 城陽市	7		T			†		-		┞־			
 八幡市	7	0	0			†	経営規模拡大を目指している若手農家が多いため	有	 補助事業	無		無	
京田辺市	Ţ <u>-</u>	0	0		<b> </b>	T	生計を維持するため	有	市町村単独事業	無		無	1
 木津川市	7	0	0	0	ō		最低限の収入確保、地元雇用の創出、地域経済の好循環	有	 補助事業	有	市町村単独事業	無	
 久御山町	Ţ	0	0	0			認定農業者等と中心に育成し、耕作放棄地 の帽子と久御山ブランドの向上	有	 市町村単独事業	有		有	
井手町	0	0	0			<b> </b>	小規模農業がほとんど	無		無		  有	
宇治田原町	0			0			農地の維持管理、規模拡大	有	 補助事業	無		無	
笠置町	T	0	T					無		無		無	
和東町	T		T							-			
  精華町	7	0	0				認定農業者を増やし、農企業として経営して いく層を暑く育成	有	市町村単独事業	無		——無	
南山城村	Ţ <b></b> -	0	T			T	所得の増大による安定した経営を維持	有	 補助事業	無		無.	
电岡市	Ţ <b></b> -					0	所得に応じた育成構想ではなく、農業者す べてに対して必要	有	補助事業	無		無	
 有丹市	7	0	T				高齢化した地域の農業を守ってもらうため	無		無		無	
京丹波町	7		0	0			ーーーーーーーーー 持続可能な農業の実現	有	 市町村単独事業	無		無	
 福知山市	7	0	0				福広い経営体で農地保全と特産物生産	有	市町村単独事業	無		無	
■■■■■ 舞鶴市	0	0	T		<b></b> -		経営状況が不安定な農業者が多い層であ るため	有	市町村単独事業	無		無	
 凌部市		0	T				中山間地域なので大規模機家の育成は期待できない。	無		無		<b>無</b>	
京丹後市	T	0	0	0				有	 市町村単独 <b>事</b> 業	無		無	
ョーーー	0	0	T				小規模経営者が多く、現状維持しながら展 地の保全を図る	有	市町村単独事業、補助事業		 市町村単独事業		
 伊根町	<b> </b>					0	r	無		無		無	
 与謝野町	<b> </b>	0	T					}	 補助事業				

アンケート集計結果

アンケート集	<b>十</b> 粨果	,						<del>,</del>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
str	(1) <b>ABHMAN</b> 1 44	<b>Ø</b> #	<b>拖策展開</b>				③給付金など支援制度があります	④発展段階に必要と思	(2)農人材の育! 負担	成のための	(3)地域の維持管理			
市町村名	(1)①具体的な人材像		在	b計画		c将来		が、他にも支援が必要と思われること はありますか。	われる支援	①事業費	②職員数	①井乗の人材育成への期待はありますか。また どのような人材を求めますか	②水産業の人村育成への期待はありますか。どのような人村を求めますか	3
京都市	健康管理できる人材、適応力を備えた人材、コミュニケーション能力他	無		無		有	未定	人的交流の機会と役割の付与		840千円	3人	京都プランドの復興や認証制度に関心を持ち活 用できる人材、補助金に依存しない人材		
句日市		無		無		無	I – – – –				1			農業者のアイディアの具体化
長岡京市		Γ								1	<b>-</b> -			
大山崎町	地域農業を牽引する農人材	無	[	無		無	1			1,000千円		熟意ある人村	存在しない	地域に適した計画策定
 宇治市	地域に資源の選元をしてくれる最人材	有	市町村単独事業	無		無		研修生の受入体制整備		100,000千円	3人	実践的な技術、知識を持った第一線で活躍でき る人材	◆ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 生息環境を守る活動を経常的に行う人材	生産物の流通拡大販売手法の改革 による経営改善
戏陽市		† <del>-</del>									<b>-</b> -			33333
八幡市	人材育成のできる農人村	無		無		無	1	給付後のフォローアップ、農業を学ぶ 場	経験年数に応じて技術や知 競を習得できる支援		2~3人			
京田辺市	集落営農を実施していく人材、農地集 積する人材	有	市町村単独事業	無		無		地域賃和への支援(人間関係等)						
 木津川市	経営力があり、地域農業を牽引する 人材	有	補助事業	無		無		ー ー ー ー ー ー ー ー 生産力向上のための技術拍導		10,000千円	1人	・一 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー		地元JAIC対して、積極的な農産物の販売拡大に向けた事業展開
久御山町	展地集積する人材、地域農業を輩引 する人材	無	[	$\lceil \rceil$				給付金活用実績のある農業者の話を 聞く機会	普及センター、農業などの技 術指導、ビジネス研修会	100千円		ーーーーーーーーー 林棠がない	水産業がない	有効な情報について、情報交換しい きたい
井手町		無	[	無		無	1							
 宇治田原町	地域農業を牽引する人材、経営力の ある人材	無		無		無			研修受入先への報酬・補助		<b>  -</b>			
空置町	展地集積する若い人材	無		無		無								
n東町		Γ-												
青華町	地域農業を奪引する人村	無		無		無		給付期間が終了後の販路開拓や、営 農技術の向上支援		600千円	0.5人			地域農業の活性化、次世代の人材育成
有山城村	地域農業を牽引する、経営力のある 農人材	無		無		無		茶泉採興対策事業が活用できるよう 検討いただきたい	普及センターによる常農指導、地域に適応する安定した 品目提案	5,000千円	2人	効率的な森林登儀に取り組むノウハウを持ち、 かつ経済的に余裕のある人		期待できない
<b>3</b> 岡市	多くの農地を講け負って地域農業を 牽引する農人材	有	[	無		無	I – – – -	就農サポート事業の復活の要望		20,000千円	3人			
有丹市	地域農業を牽引する農人材	無	[	無		無				3,000千円	3人			
京丹波町	農地集積する人材など様々な人材	無	[	無		無			ーーーーー — — 情報提供	20,000千円		ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロ	漁協組合の増加	地域の活性化に結びつく取組
富知山市	経営力のある人材	無		無		無	1	特になし	キになし	不明	不明	ャー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	特になし	分からない
	従業員雇用や6次産業化等を通した 大規模経営を目指す人材	無		無		無		給付金終了後も経営が安定するよう、農業経営基盤の強化に繋がる協 策		1,000千円	3人	森林所有者と連携し、各分野をリードできる人材	販売金額向上を目指す漁業経営体	新規特産物の研究、試験栽培等
<b>凌部市</b>	地域の最地を守ることができる人材	無		無		無		指導者や住居をセットに市町村を超 えてマッチングが行える制度	農業大学校等を利用し、給付 金を活用できる集団研修			公益的機能を広い視野で描き、指導できる人材	世代 世代	行政主体の形ばかりでなく、自主的 に活動
识丹後市	地域農業の担い手となる人材、経営 力のある人材	無		無		無	[	農業機械・施設の購入等に対する支援。現行支援は活用しにくい	安定生産や規模拡大に対す る支援		0.5人	·	毎民学舎に期待している	
2 津市	地域農業を牽引する農人材、経営力 のある農人材	有	補助事業					安定した生産、阪路確保、生活面、精 神函のサポート体制	研修等の提供、研究、視察などの経費支援		0.5人	若い世代の林業従事者など多様な人材	進村に住み担い手として就業してもらえる 人材	関係者が連携、協力し、移住や就 業、安定した経営の各種サポート
尹根町	例示されているような人材	無		無		無	[ <b></b>		<b></b>		2人	具体化していない	ーーーーーーーーー 持続的にできる方	先般的に
子謝野町	高齢化のため、様々な人材の確保	無	[				T — — — —	ロー・ロー・ロー・ロー・ロー 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		15,000千円				

#### 農林水産業の人材育成に関するアンケート

農林漁業者の減少や高齢化の進行が更に進む中、京都府では「農林水産業ジョブカフェ」から「担い手養成実践農場」や「農の雇用」さらに「青年就農給付金」など相談、研修、 就農までを組み合わせながら、新規就農者や就業者の確保・育成を図ってまいりました。

また、就農後は中核的担い手育成のため、「農業経営体育成支援事業」「農企業者育成事業」など規模拡大の支援を行ってまいりました。

更に平成 27 年 3 月策定した「農林水産京力プラン ~セカンドステージ~」では、発展段階に応じた経営力の強化を図り、京都の農林水産業を支える力強く、総合力を持つ人材の確保・育成を行うこととしております。

つきましては、<u>今後の農林水産業の人材育成施策を検討するにあたり、貴市町村における主に農業の現状及び人材育成の施策についてお教えいただきたく、以下のアンケートを</u>お願いするものです。

何かとお忙しいところ恐縮ですが、趣旨ご理解いただきご協力のほどよろしくお願いい たします。

> 「農林水産京力プラン 〜セカンドステージ〜」 参照先 http://www.pref.kyoto.jp/nosei/1286166050347.html

### 1 農業就業人口や農業販売額の現状について

府内市町村の 2005 年から 2010 年にかけての農業就業人口については、<u>ほとんどの市町村で 20%以上減少</u>しております。一方 50 歳を超える年代では増加に転じるなどの状態であります。また、市町村によっては、壮年層での増加も見受けられます。

一方、農業経営体の販売額については、<u>約半分の市町村で経営体数も販売額も減少</u>しているが、1億円以上を販売する<u>少数の農業経営体の台頭が市町村内の販売額を押し上げて</u>いる状況でもある。

ついては、貴市町村の現状についてお尋ねします。

※別添、市町村別の農林業センサスデータを参照ください。

- (1)農業就業人口の現状について
- ①貴市町村での農業就業人口の減少に対して不安はありますか。
  - a) 多いに不安
- b) 不安
- c) 不安まではない
- ②上記 a)b)の場合、感じている主な不安はどのようなことですか。

※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。

③上記②に対応するための施策展開について	
a) 現在実施している施策などはありますか。	
○ 無 ・ 有 ※有りの場合、その内容をお教えください。	
○ 市町村単独事業 · 補助事業	
○事業内容:	
b) 実行に向けて計画している施策などはありますか。	
<ul><li>○ 無 ・ 有</li><li>※有りの場合、その内容をお教えください。</li><li>○ 市町村単独事業 ・ 補助事業</li></ul>	
○事業名: ○事業内容:	
	J
c) 将来的に実施したいと考えていることはありますか。	
<ul><li>○ 無 ・ 有</li><li>※有りの場合、その内容をお教えください。</li><li>○ 市町村単独事業 ・ 補助事業</li></ul>	
<ul><li>○事業名:</li><li>○事業内容:</li></ul>	
	J

④新規就農・就業者について 貴市町村内での新規就農・就業者に ますか。	ついて、その参入状況や経営内容などを把握してい
a) ほぼ全部把握している	b) 事業制度を活用した者など一部把握できている
c) ほとんど把握できていない	d) 把握していない
⑤上記④で a)の場合、どのように把握	していますか。
⑥上記④で a)b)の場合、把握した内容 (※説明に際し、事例などありましたら	)
⑦上記④で c)d)の場合、今後の対応は	何かお考えですか。

⑧貴市町村内の 20~45 歳の農業就業人口及びその推移について、貴市町村内での状況を

c) 不安まではない

b)不安

どう評価しますか。

a) 多いに不安

⑨上記 a)b)の場合、感じている主な不安はどのようなことですか。	
あるいは C)の場合、不安までには至っていない理由は何ですか。	
	`
※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。	
	1
	J
	_
⑩上記⑨に対応するための施策展開について	
a) 現在実施している施策などはありますか。	
	`
○無・有	
※有りの場合、その内容をお教えください。	
○ 市町村単独事業 · 補助事業	
○事業名:	
○事業内容:	
	)
b) 実行に向けて計画している施策などはありますか。	
	_
( ○ 無 ・ 有	)
※有りの場合、その内容をお教えください。	
○ 市町村単独事業 · 補助事業	
○事 業 名:	į
○事業内容:	
	J

- c) 将来的に実施したいと考えていることはありますか。
  - 無 · 有

※有りの場合、その内容をお教えください。

- 市町村単独事業 · 補助事業
- ○事業名:
- ○事業内容:

- (2) 農業経営体の販売額の現状について
- ①貴市町村では販売額のどの層の育成が必要と考えていますか。(複数可)
  - a) 販売額 100 万円未満の層
  - b) 販売額 100 万円から 500 万円未満の層(認定農業者を目指す層)
  - c) 販売額 500 万円から 2000 万円未満の層(農企業者として農業経営を目指す層)
  - d) 販売額 2000 万円から 1 億円未満の層(法人化を行い、企業経営を目指す層)
  - e) 販売額1億円以上
  - f) 想定していない
- ②上記①の層を選定した理由

※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。

③農業者の経営力向上の支援施策について a) 現在実施している施策などはありますか。	
<ul><li>○ 無 ・ 有</li><li>※有りの場合、その内容をお教えください。</li><li>○ 市町村単独事業 ・ 補助事業</li></ul>	-
<ul><li>○事業名:</li><li>○事業内容:</li></ul>	
	۔
b) 実行に向けて計画している施策などはありますか。	
<ul><li>○ 無 ・ 有</li><li>※有りの場合、その内容をお教えください。</li><li>○ 市町村単独事業 ・ 補助事業</li></ul>	
○事業名: ○事業内容:	-
	ر
<ul><li>c) 将来的に実施したいと考えていることはありますか。</li><li>〇 無 ・ 有</li><li>※有りの場合、その内容をお教えください。</li><li>〇 市町村単独事業 ・ 補助事業</li></ul>	
<ul><li>○事業名:</li><li>○事業内容:</li></ul>	

### 2 今後の農林水産業の人材育成について

京都府では、新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までの一貫したサポート体制などによる、<u>これまでの人材の確保、育成、定着に加え、</u>府内各地での人材育成の拠点整備や多様な就農・就業の形態に応え、それぞれの発展段階に応じた経営力の強化を図り、総合力を持つ人材を効果的、効率的に育成するため「京都府次世代型人材育成機構(仮称)」の設置を検討することとしております。

ついては、貴市町村の人材育成に対する状況についてお尋ねします。

- (1) 貴市町村では、どのような農人材が育って欲しいと考えていますか。
- ①「農地集積する農人材」、「地域農業を牽引する農人材」、「経営力のある農人材」など具体的な人材像がありましたらその理由も含めてお教えください。

※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。

### ②そのための施策として

- a) 現在実施している施策などはありますか。
  - 無・有
  - ※有りの場合、その内容をお教えください。
  - 市町村単独事業 · 補助事業
  - ○事業名:
  - ○事業内容:

○無・有	
※有りの場合、その内容をお教えください。	
○ 市町村単独事業 · 補助事業	
○事業名:	-
<ul><li>○事業内容:</li><li>○事業内容:</li></ul>	
	J
c) 将来的に実施したいと考えていることはありますか。	
	)
※有りの場合、その内容をお教えください。	
○ 市町村単独事業 · 補助事業	
○事業名:	
○事業内容:	
	J
③新規就農後、経営が安定するまでの間、青年就農給付金などの支援制	度がありますが
この他にも支援が必要と思われることはありますか。	
	`
※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。	
	1

b) 実行に向けて計画している施策などはありますか。

④営農技術の習得、	安定した品質の生産、	品目の組合せや規模拡大、	直販などによる収益
の確保など発展段	段階に応じた知識経験σ	)習得も求められてきます。	こうした発展段階に
必要と思われるす	<b>を援はありますか。</b>		

※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。

- (2) 農人材の育成のための負担について伺います。
  - (1) ①の人材を育成していくために、貴市町村ではどの程度の負担(年間)が適当と考えますか。
- ①事業費(支援給付金など)として

〔

②職員数 (人件費による負担)

人 )

- (3)地域を維持管理していくためには、農業の他、林業や水産業の人材などの育成についても必要となります。
- ①林業の人材育成の期待はありますか。

どのような人材を求めますか。

※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。

②水産業の人材育成の期待はありますか。 どのような人材を求めますか。	
※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。	`

③農林水産業の人材の育成については、行政だけでなく、関係団体、企業や大学などが一体となって地域や業界のニーズに応じた農林水産業の人材を育成していく組織が効果的、 効率的と考えています。こうした組織の活動に何が期待できますか。

※説明に際し、事例などありましたら引用のほどお願いいたします。

記入いただきました貴方様についてお教えください。

	市町村名	
	部署	
記	職氏名	
入者	電話	
	メール	

### 御協力ありがとうございました。

併せて、参考となる貴市町村での人材育成などの資料(事業制度など)ございましたら 提供いただきますようお願い申し上げます。

## (2) 関係団体ヒアリング

Ľ		可肯以推進組織のあり万模計 聞き取		人材育成にあたっての		
3		現状	課題		対応	
┝		〇集落型農業法人では、従業員への研修がで	OTHER HELL ZORIO LETERATORE	直ぐに取り組めること	準備期間後取り組めるもの	検討調査に時間を要するもの
	经营有会議	きていない。 	受が必要となる。	<b>○ 放入従来員への研修支援制度</b>	○研修期間中の代替短期アルバイトの斡 控制度 一・就機希望者への短期研修として ・機業高校や大学の学生などによる登録 生	
農業	JA京都中央会 全展京都	○南部地域では、比較的後継者が存在している。 ○JA職員など定年帰農であっても地域で重要な職力となっている。 ○地域での営農部会活動など、人材を育成するシステムはある。	○技術と経営資惠を引き継げる後継者官成も 重要であるが、後継者には支援された感がない。 ○地域でも人を育てる機能が大切であるが、そ うした人材を育成するシステムはない。	○後総者への事業総承研修など	○既存地域サポートチーム(TAC、普及員など)の地域支援スキルアップの研修	OJA、府普及センターなどのOBが地域で 人材を育成する制度 一段位制(教える)と組み合わせることで報 開制度と連動
	石川県 (李伊護査)	○最素從事者や愚集産出館の減少、高齢化の 遠表。 ○石川県南(加賀地域)北(総登地域)での格差 がある。 ○会沢市が農業大学校を設置運営。	○県全体で人材を育成していく仕組みが必要となり、いしかわ農業総合支援機構を設置し、突 設農場総を改置。 ○地域との連携を確保するため、県替及職員を 地域コーディネーターとして配置。	域との強ぎ  ・月2回のコーディネーター会議	〇インターンシップ研修を実施 ・単年間 ・地域協議会で対応 〇マンツーマンで相談にのる「チューター」 を派達 ・08を中心としたNPOで対応	〇農業法人による研修制度を実施 ・受け入れ法人への審査制度
村集	森林組合連合 会 林業労働支援 センター	〇山での作業は危険が伴うことが、以前より 安全環保のための場体がどが完良している。 〇山の村の充実に伴い、仓保技術を身につけた料裏が影響が必要となっている。 〇山作業はデーム力が必要であり、マネジメントする能力も大切。 〇大型加工施設が立地した際には、人材が不足する。	○安全な作業技術能力や高度な技術能力に見 今った地位や報酬が得られることが必要。 一段位制度「計業の夏」を実施予定 ○森林総合同志、業界の機の繋がりが少な ・「京都府林業担い手交流・育成協議会」を投 賃(1424)。 ○今までと異なる発想や企園を誘引するような 人材の育成には至っていない。	○具集権との交流を含む企園力、軽誉能力など 力など		
	林務課 モデルフォレス ト推進課	〇林素は災害の多い産業。このため以前より安全課留など研修の機会は再三ある。 ○西日本唯一の林泉大学校。高性館林集機様 の技術習得が他校に比して特徴的	〇林大の2年間では限界がある。 単に伐保するだけでなく、山を見て経営できる 人材が必要となる。 〇「林衆の皇」制度が収入(手当)などに反映されることが必要。	〇「林兼の夏」と遮動した卒業後のスキル アップ研修		
水産業		が大きい。 〇仕青年部などの横の繋がりはない。 〇進接着は減っているが、単価の高い魚種を	○強業権が必要なため、個人機業で新規参入 するのは難しい。 ○進業法人が新規参入の受け皿となる。 しかしながら、収入は不安定。 の機業には設保投資も必要よなるが、どんぶり 動定のところがあり、総営啓覚に設定しい。 ・定置戦では数信中。応引機戦では、~2億 円,小型船でも300~400万円。 ・エンジンも約10年で支換(500~600万円) 〇四格設定や販売、売りさばき(マーケットニー ズ)としては、仲貴人との関係は重要。 ○地域の水産加工は衛生間での課題が大きいため、水産加工品の大量生産、販売は難しい。	〇簿記や事業計画など経営能力を高める ための研修	○漁業法人の人材インキュペート機能強化・経営者の育成(経営感覚、経営計画等 の研修) ・従業見スキルアップ可修(漁業を計画等 ・従業見スキルアップ可修(漁業の割較) ○6次産業化などに向けた専門知識の習 得の研修(食品衛生、長宿経営など)	
	府水産課	〇府漁業者は零組、高齢化が進む。 〇人村育成は必要。	○進業就業希望者の定着率は低い。 ○地域に即染み、造協に入ること(進業権)が 必要。	○海の民学舎の卒業生のフォロー ○漁業者の子弟のフォロー		
	教育委員会	〇展書高校から就員する者はほとんどない。 〇子どもの数が減少する中、 展学科の権持は 難しい状況。 〇海洋高校からも毎年2~3名程度が水産関 適企業へ就業程度。	〇島衆高校の次のステップで収入を得る職業と して農業の魅力が見えない。 〇学校教育として、「新しさ」「就職先」について 検討が求められている。	制度など 〇展業高校での寄付講座の実施 ・展業法人などの成功事例の提示	〇農業高校の教員などへの農業実践(営 農から販売まで)研修制度	
共適	全体		○農大、林大など飲えるもにが寂職員であり、 人事異難もあり、教育的見地など専門的な知識 習得に限界がある。 ○農林水の職員間の仕事上の交流も少ない。	〇人村育成に即する無林水の関係機関での情報共本、共和軍権など・リクルートやパンフなどの出入口対策・共加フォーラム・共同誘動・ユニケーション能力育成プレゼン能力育成・情報発信 放しい人に励く工夫・相互交流 同じ地域に住む者両士(農林水)		○卒業生が将来林大の講師として帰ってく ることができるプロパー教員育成の仕組 み。

.

聞き取り調査先

京都府農業協同組合中央会 全国農業協同組合連合会京都府本部 京都府漁業協同組合 京都府森林組合連合会 林業労働支援センター 京都府立農業大学校 京都府農業法人経営者会議 林務課 モデルフォレスト課 水産課 高校教育課

京丹後市

財団いしかわ農業人材機構 ひょうご農業MBA塾 えひめ若年人材育成推進機構 農業生産法人 有限会社トップリバー オール石川での農人材の育成 農業者経営塾 若手人材育成、企業会員(支援) 法人内での人材育成(キャリア形成支援)

関取日	団体及び出席者	閉取者		人材育成にあたっての	あたっての	
MINK CI	四十八八日	MAX 19	現状	課題	対応	
			〇小さな農家は、子弟へは承継させない現状。 一方、新規就農者も食べるために必至。 〇座地育成があっての農業対策。 産地育成では、もうかること。生活できることが必須。 〇JAやましろに引き続き、JAにのくにでも出資法人の設立を予定、人材の育成を図って行くこととしている 〇行政は、〇〇さんが地域の担い手であり、作業受託の相談したり、お願いしたりしているようだが、〇〇さんには全くそんな意識がない場合も多い。	〇毎日農作業しながら勉強するのは難しのではないか。 〇南北で育成の条件も違う・南 ほっといても育つ・北 退職者中心になっていく南北では一律の育成はできない。 〇育成する人材、ターゲットをどうのような人にするのか明確化する必要がある。		
			〇山城エリアでは何千万も稼いで、ネギ 農家など後継者もいる。	○技術と経営資源を引き継げる後継 者育成が大切(場所にもよるとことが あるが)	〇就農後のフォローは必要	
			OJA職員などは定年帰農のパターンが 多い。地域で重宝されている。 O農協のOB会はあるが、OB農業者の		〇農業や農政にノウハウを持ってい ので、良い指導者・育成者になるの はないか。	
	JA京都中央会 農業対策部長		横の繋がり、交流はない			
8月12日	山下義昭 課長 南俊介 JA全農京都	京都府 京都府 水口裕一郎 田村匠 平野香波 村部長	〇地域の担い手などが、ボランティアで 農業者を育成していることもある	〇教える層もしっかりと創っていき、そ れにより収入も得られるような仕組み もあってもいい。	〇ト一タルで収入を考えることも重要 〇若い層は農業者として育成 高齢層は講師養成でも	
	生産資材部長 川勝昭和		〇全農TAC(トータル・アグリカルチャー・ コーディネート)の部署には30名弱の人 員	○担い手展家とうまく向き合えていない状況もある。 ○情報源はJAの中に沢山あるので、 それらをうまくコーディネートできるか	●全農と協働し、TACイズムを育成、 地域で実践	
				がカギ。		
			〇座地育成のための人材育成はやって きた。 〇〇部会など		〇こうした部会に育成機能をもたせれば、産地づくりのための人材育成が きる。	
			〇京都府の集落営農は小さく、リスクも 小さい。 経営自体もトータルではほのぼ のしている。 水稲の共同作業は集落営農、野菜づく りは基本的に個人営農といった具合。		〇高齢農家の活用同様に、 集落営 が新規就農者を育てることも可能で ないか。 (集落営農の収入にもなる。	
			〇集落営農は共同作業でありながら、地域の農家の生き甲斐対策でもある。			
		1 1	※定年帰農者(JAのOBなど)、集務営農 ※教えること、育成することでしっかりと収 ※JAグループの中には、担い手を伴走支 るキーマン。	入を確保できる什組み	•	

### O発言要旨

<sup>●</sup>聞き取り調査後のアイディア

聞取日	団体及び出席者	聞取者		人材育成にあたっての	
周北口	四种及び山原有	卸取有	現状	課題	対応
			〇合併前の漁協組合員の平均年齢 66歳以上 H22に各地区漁業組合が合併 合併時の計画では 組合員数 2,500人 スタート時 組合員数 2,200人が H27現在 組合員数 2,030人まで減少		
			H26出資金 5,000万円減  〇毎年、新規就業は40~50人  ○京都府立海洋高等学校の卒業生は、2~3人/年、漁業会社に就業  ○定年後に就漁もある  ○定休日:2回/月(市場の定休日)  時化(しけ)の日は休み	○後継者不足の原因 親が子供に継がせたくない ○冬季は月の半数以上休業の場合もあり、 天候により獲れ高が左右されるため生活が 不安定	
3月27日	京都府漁業協同組合			○組合員資格(漁業権の行使)の取得が難 しい ○新規就業者は会社に就職の個人漁者に	○定着率UPのため、漁業会社が寮の基 備や家賃補助を実施 ○離職者の穴埋めはハローワーク、就ま
	和概即投 小畑 靖司 組織部次長 濱中 貴志	京都府 水口裕一郎 田村 匠 平野 香波	想 〇定着率 ・定置網漁会社:比較的規則的な労働環境 であるため、良い		支援フェア等 → 就業であれば未経験 者でも可能
	水産課戸嶋副課長			<ul><li>○学舎生の半数は卒業直後から、個人漁を 希望</li></ul>	
×			○基本給は新探もベテランも変わらない。ベテランは手当(◇◇長)で対応 ○大漁時のボーナスが大きい(時には数百万) ○個人漁の場合、"経営=儲け"	○漁業は初期投資が高額 定置網漁・・・数億 底引き網漁・・・1~2億以上 小型船でも300~400万円 ○エンジンは約10年で交換必要 (500~600万円 定置や底曳船では1千 万円単位) ○基本的に経営意識が低く、どんぶり勘定。 確定申告時に領収書等が無い状況 ○定置網漁会社 従業員20~30人で水揚げ2~3億円 (1,000万円/人が目安)	○簿記、経営能力向上等、研修が必要 ○経営計画づくりが必要
			〇青壮年部等は現在は無い 〇協会などでは、経営者同士のつながりがある (定置網漁業協会、底曳網漁業 <mark>連合会等 漁業程別に団体</mark> があり、漁協に事務局がある。)	○地域によるが、横のつながりが稀薄	
	P		(,	○実地研修の場合、受入先の理解が難しい ○会社側に、将来の独立を見据えて従業員 を雇うだけの余裕はない ○研修生が会社に気兼ねする	〇受研可能な時期をあらかじめ調整・特定した定期研修で、法人のインキュベーを強化・ 夏場、1週間~10日間程度なら可能・午後に、数時間×数回なら可能
			○漁獲量はピーク時(S63~元)の1/3 ピーク時:マイワシ (単価:小) 現在:あじ、さわら (単価:大) ○漁獲高(金額)は魚種が変わっているため 近年はあまり変わっていない ○仲卸業者数は微少(1~2件/年) ○農との連携はほとんど無い(イベント協力 程度)	○漁協:市場開設者の顔 と生産者側の顔 ○仲卸業者との関係維持 ・大漁時の売りさばき等役割は大きい	〇卸売業者の組合の若手グループとの 交流

		OMSC認証 ・アカガレイ (ズワイガニは不認証)  O日本は環境対策の差別化が値段に反映しない	○質と価格の両方を上げていく戦略が必要	
		○府漁業者の6次産業化事例 ◇蒲入水産(有)(伊根町) ・定置網漁、加工場の経営、食事の提供 ・女性が活躍:加工、漁港めし (規模拡大は人手不足で断念) ○民宿、遊船等の6次化はある ○加工時の衛生管理への知識がない	○大手スーパーとの取引が難しい状況	〇6次産業化での専門知識の習得が必要
		※平成25年7月1日をもって京都府漁業協同組合連合会は京都府漁業協同組合に包括承継 ※伊根町は漁業が基幹産業であり、他の市町は観光面で漁業が重要。地域により漁業対策が異なることが想定される (伊根町:危機感を持っており、独自の支援制度創設。 他市町:集客につながる特産物の活用・PRへの興味 等) ※海の民学舎は5期生程度は継続したいが、卒業生等の動向やニーズにより先行き不透明 ※経営者・個人漁者とも、簿記研修等の経理関係の強化が必要 ※経営者の意識改革(社員育成等)が必要		

閉取日	団体及び出席者	間取者	7万快的 聞き取り調査	人材育成にあたっての	
		<u> </u>	現状	課題	対応
	京合組織が一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、		○合併前の平均年齢 66歳 H221C合併 当初目標 組合員数 2,500人 スタート時 組合員数 2,200人 H27現在 組合員数 2,030人 H26出資金 5,000万円減 ○京都府立海洋本等学校の卒業生 が、2~3人/年本水産会社に就衆 ○毎年、新採は40~50人 ○定年後に就漁するケースはある ○定休日:2回/月(市場の定休日) ○時化日も休み(冬季は月の半数以上休業の場合も)	〇後継者不足の原因の一つに、親が 子供に継がせたくない思いがある	
			験を積み、信用を得、漁業権を取得し て個人漁につく	〇いきなり個人漁に就くのは漁泉権の獲得等が難しい 〇新規就漁者は会社に就職の個人漁 者に弟子入りとかハードルが高い 〇海域で養殖する場合も組合員でないとダメ〇陸上養殖は組合員資格不要	
			〇漁楽は初期投資も多大(定置網漁・・・何億 底引き網漁・・・1〜2億 ・・一何億 底引き網漁・・・1〜2億 ・・一型船でも300〜400万円 〇エンジンは約10年で交換(500〜600 万円) 〇農業・漁業・民宿の兼楽も多い(家 族経営)		
			○複合的に操業して、5年程度で1,000 万の水揚げは可能○1,000万円程の 水揚げで、収益400万円、経費600万 円 生活できる 〇朝~昼:定置網漁(従業員)、昼~ 夜:自営漁でやっと生活できる 〇地域により青仕年部があるが、ほと んどない○独自で若手がグループを 作ってる○横のつながりは少ない		
			〇経営者同士のつながりはある(定置 網漁業協会、底引き網漁業協会等業 種別に協会有り 〇定置網漁会社は従業員1人を研修 に出すことは可能〇底引き網漁会社 は難しい 〇夏切なら1週間~10日間程度なら可 能		
			他 の経営者側からの研修に出したい希望はある 〇午後からの数時間×数回なら可能 の研修生が会社に気兼ねする の研修等は受入先の理解が 難しい 〇将来、独立させる考えは無い		

○個人漁の場合は経営=儲けの意識 )定面網漁会社の経営者等はどんぶ 勘定○定置網漁会社は従業員20~ ○人で水揚げ2~3億円 ○漁業者は経営能力が低い 簿配は ら要 ○基本給は新採もベテランも変わらな ○ベテランは+手当(○○長)が付く ○大漁時のボーナスが大きい(時には 取百万)
D昔は捕ってなんぼ、今は質を上げて たんぼ〇アカガレイはMSC認証取れ -がズワイガニは捕れなかった〇ズワ ガニは国の資源管理施策が基準に おわなかった〇日本は差別化が値段 -反映しない
) 薄入水産(有)(定置網漁会社:伊根 打)は漁、加工、レストランを経営 女 上が活躍:加工、漁港めし 規模拡
<sup>2</sup> 成25年7月1日をもって京都府漁 <b>楽</b> 3同組合連合会は京都府漁協に包括 K継

- 〇伊根町は漁業が基幹産業
- 〇他の市町村は観光面で漁業が大切
- 〇他業種から問い合わせはある
- Oトリ貝養殖+潜水等で経営が成り立ってる
- ○海の民学舎の目標→特になし 5期生くらいは継続しないと。。。
- OJAからイベント協力依頼あり→仲買業者を通して魚等を提供
- ○漁協は市場開設者の顔と生産者の顔、2つの顔がある

御取日	団体及び出席者	開取者	人材育成にあたっての			
шихн	шүхошта	ЩАХТ	現状	課題	対応	
9月29日	京丹後市農政課	経い 丹局 京都文育村城中 中級	〇後継者の自主グループが競つかある。 ・農象俱楽部、百姓一揆、米土俱楽部医など・市が助成支援はしていない。 〇丹後こしひかりが特A米であるため、ほとんどの農家が直販。JAIこは集まらない。市場的にも足らない状況。(欲しがっている人が多い状態)・岩木ファーム みずな4千万円 米3千万円	〇学舎生にお金がない状態。就機後の生活もままならない。 〇人材育成の前段階として、新規就機者への機械、施設の助成が重要。 ・既存事業では低率補助であり、借金が増えるのみ。  〇自主グループがあるものの、交流会程度のもの。	でである。)  〇グループ活動支援 ・講師派達など  学舎生。 川にまず機械、施設の支援。	

翻取日	団体及び出席者	聞取者		人材育成にあたっての	
MIAX III	四件及び山赤石	国权相	現状	課題	対応
8月3日	京都府農 家族 株) 岩岩 山田 敏之明 高級 株) 岩岩 省 山田 敏之明 高 本場 おお は おお は おお は お は か は か は か は か は か は		・集落型の農衆法人では、従衆員に対して十分な研修ができていない。 ・短期アルバイトの確保が困難。  (その他) ・農衆高校に対しても、進学、就衆後の経営モデルの提示を行い、進路決定の参考を作ってはどうか。 ・若い経営者に何を望んでいるか聞き取り調査をしてはどうか。 ・新規就農者への支援も充実しているが、農家後継者への支援制度を充実してほしい。	いしたい。 - お茶にかかる作業(3ヶ月程度)の人 の確保と宿泊場所の確保が必要。	・法人の従業員に対する研修制度の創設を検討。 ・大学生へのPRや派遣できる仕組みを検討。

聞取日	団体及び出席者	聞取者	人材育成にあたっての		
周邦	四神及び四帰省	间以往	現状	課題	対応
			〇府立高校の農学科から就農する者は ほとんどいない。 大学、食品加工などの関連企業を進路 とする場合がほとんど。 〇農業高校を選ぶ段階で、将来を見据 えて入ってきているということは残念ながらない。 農家の子弟もほとんどいない。 座学が苦手な子ども遠が中心。 このため、次のステップとして農業へと 結びついていない。 中には、興味をもっている子どももいる が。	てといった道筋が見えにくいのが現状。(見せてあげれていない) 〇教師自身も農業の営みとしての大切さ、産業としての農業、魅力をいか	〇農業の現場と連携していくことで、担い手育成に焦点を当てた教育も可能になってくる。 〇高校卒業後に、また、農業を考えられるステップがいるのではないか。
8月10日	京都府教育委員会 高校教政革担当課 長 中島浩晶 副課長 直子	京都府水口裕一郎田村匠	特に、口丹波の3校。 農芸高校、須知高校、北桑田高校。 〇桂高校 立地がよい 木津高校 農と商の両科があり、うまく 連携できる。 すばる高校 商が積極的に地域や高校 と結びついている(中嶋農園など) 海洋高校 100名 潜水夫など特殊技 能の就職先もある。 北桑田森林リサーチ 志願者も少ない	因か。  〇学校教育としての「新しさ」や「就職 先」について、検討を加えることが求められておる。	د٠ <u>.</u>
			※農業高校への担い手育成対策としては ・入学前 将来を見据えて選択できるか ・在学中 生計を立てる職業としてのモー・卒業後 いきなり就農は難しい。就職があるいは、大学へ進んだ後、展どこの段階でも、農業へ繋げることがで※卒業生の進路など統計データを提供で	。 デルを見せるなど、自らの職業として見え もがあるか。 も業に戻る道筋はあるか。 きるよう見せることができること大切。	通せるか。

	開取日		1	り方検討 聞き取り調査 	人材育成にあたっての	
	関数日	団体及び出席者	聞取者	現状	課題	対応
				○20代~40代前半のU・1ターン就農者 ○"京都"というプランドで府外からの 新規参入者が多いが、将来のビジョン を持っていない人が多く定着しない。 また、給付金額みの人が多い。 ○集落営農組織が主であり、法人化したい。	〇地域に溶け込むための支援 〇補助金などお金での支援さくではな く、他の支援策が必要	
		南丹市農林商工部		ない。 〇ほ堪整備はほぼできている。 〇中山間直接支払制度のおかげで最 地が守られている。	〇失敗したときのリスクが高い	
	9月17日	最政課 租荷保長 栃下主事	田村副課長 辻井主事	〇農家子弟は水稻農家がほとんど 〇事業活用してる人は把握している が、それ以外は把握していない。 〇農衆者の話し合いの場などはほと んどない。(要望があれば支援制度の 説明をする程度) 〇企業するような人材はいない。(認 定農業者を目指すレベル)	〇機構を通じるなど、農地集積は可能 だが、農家子弟に対するそれ以外の 支援策がない。	
ا م				〇上賀茂は後継者はいるが、山間地域(京北、向島、大原野、伏見)後継者 不足 一・ほ場整備は80%近くできている 〇農外所得があるので農衆を続けられる(不動産収入)	〇コミュニケーション不足 (本人の意識改革も大事) 〇閉鎖的な地域が多い 〇終営分野以外での支援策 〇流通関係が乏しい 〇イメージだけで新規参入してくるが、	〇市民農園作る 〇1人1人に地域での役割を持たせる 〇お試し制度(地域に馴染むため)
	9月18日	京都市産業観光局 京都市産業製産企 園際 課課 受 記 記 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	田村副課長 辻井	〇専業農家が少ない	書類上の審査だけでその人の素質が 分かりにくい 〇生産緑地地区の今後	
				家子弟への継承がなかなかうまくいか	〇情報収集ができない人が多く、親世 代の意識改革も必要。 農業者同士の 交流も必要。	〇今さら聞けない基礎講座など行政 主導の研修
	9月18日	京田辺市経済環境部最政課長日辺市経済環長日辺市課長日本	田村副課長 辻井主事	理はできている 〇島外収入により農業所得の赤字を 補填できており、続けられる。 〇島地保全・財産維持のために農業 をやっている。 〇一つの経営体の規模は小さく、外から受け入れるだけの力がない。周年曜 用できる作物の栽培がない。 〇生産の仕方が特殊であり、茶は手 摘みで実施するなど、作業する人がいない		〇伝統産業を守るための施策
				〇実践農場での新規就農者がほとんどであり、後見人制度などのおかげで地域との関わりなどは良好。 (総行金の関係で30代~40代前半	○今後低収入による離農者が出てくる 可能性あり ○実践農場終わって次のステップへ行 くまでの支援	ソフト面での支援
		舞鶴市役所	D #5164 B	の人) の大) の実践農場の人でリーダ的存在の人がおり、グループを作って活動し、マッ チング会などで外から人を呷んできている	〇初期投資や人手不足がネックで規模拡大ができない農家が多い。	
	9月25日	田畑係長岡田主事	田村副課長 辻井主事	〇農家向けアンケートを実施し、約3 割は後継者ありとの回答(親の希望が 含まれているのでは?) 〇業業農家や親が農業しているが子 は近くで働いているパターン。	〇農家子弟の状況の把握などが必要	
				〇実践農場以外は新規参入はいない のが現状		

間取日	団体及び出席者	関取者		人材育成にあたっての	
HIMA	当什么び四州日	MINATE	現状	課題	対応
	京連代総公都提事中都合代森務と、公都提事中的合代森務と、社会では、大阪の大阪でのでは、大阪の大阪でのでは、大阪の大阪でのでは、大阪の大阪でのでは、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪では、大阪の大阪の大阪では、大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大阪の大	京都府本中的	〇山持ち林梁家は、S50-S80をピークにほとんどいなくなった。兼梁林家(山仕事をほとんどしない一組合や業者が作業)が多くなった。 東京本議会、民間事業体(素材業者)が中核的作業体としてカバーしている。 〇山の作業は主に、森林組合と民間事業体で行われている。森林組合と民間事業体の程度(実働は30程度)〇〇林衆労働者は約600名程度(年間30日以上従事)〇生産森林組合(入り会い林)も収益が上がらず、解散、地縁団体化している。抗基礎工法を検討している建設会社と組んで素材丸太を供給しているところもある。また、線下保証を収入としているところもある。また、線下保証を収入としているところもある。	継承ができなくなってくる。山の作衆は 技術の他にも、機械が必要であり、安 全が重視されなければならない。 〇森林組合は1市町村1森林組合を 基本としてきた経緯があり、他との交 流などは躊躇する傾向がある。 〇製村衆での後継者がいない状況。 黒字であっても廃業する衆者もいる。	ント能力の養成も期待している。林政
. 8月7日			〇林衆を新たに行うには就楽しかなく、また、チーム力で行う作業。 〇人村の育成としては、 雇用主が現地で育成 林衆労働支援センターが集合研修 森林組合連合会がとりまとめを実施 〇山をネジメントする能力に応じた地 位に結びつけるため、「林衆の星」の制 度が検討された。 〇林科 4年生大学の卒業生は、森林組 合、林衆事業体、ハウスメーカー、コンサ ルタンツ、パルプ会社などへ就職	○「林衆の星」のような段位制度での、 林衆労働者の地位向上とともに、それ に見合った報酬が得られるかが課題。	〇林梁就衆支援講習を実施 20日間コースで年間15名程度 〇就業後の技術研修として、1年目、2 年目、3年目のそれぞれで一定レベル を確保するための林衆作業士(フォレ ストワーカー)「韓の雇用」研修を実 施。その後、府単独でグリーンワー カー(資格)研修を実施し、(作業の)独 り立ちを支援している。
			〇生活スタイルや住宅様式の変化に伴い、従来の木材利用が激減。 S50 北山で40億円 全体100億円 現在 全体で30億円		
			〇京都府では大型加工施設の誘致を検 討中。	〇現在の素材供給能力の16万立米に 比べ倍程度の供給能力が必要とな る。 現在の林業労働者600名程度では 不足。	〇大量供給することで、安定した売り 渡し価格、量の取扱によるコスト削減 に繋げたい。
			※林業は農業のような独立自営就農はモー山は流動化しない。 ・機械装備が必須。チームで作業。など ※林大への期待は大きい。 ・森林組合、林業体への就職に必要な特感を持っている。 ・一方で半数近くが府外で就業とのこと	支術習得だけでなく、経営のマネジメント	による業界の底上げ、体質改善への第

聞取日	団体及び出席者	聞取者		人材育成にあたっ	LVA
			現状	課題	対応
			〇基幹的農業徒事者数の減少、高齢 化、農業産出額の減少。	PRACE	〇いしかわ農業人材育成プランを作成 ・福広い分野(流通、販売、食品加工、消費者など)の皆さんを農業人材に位置づける。 ・農業に関する相談窓口を一本化 一財団法人いしかわ農業人材機構を設立 出掲 石川県 250,000千円 市町 100,039千円 農協選 100,000千円 農業規則協議会 50,000千円 農業規則協議会 50,000千円 農業規則協議会 50,000千円 農業銀門協議会 50,000千円
			〇(公財)いしかわ農業総合支援機構 (H26.7.1改組) [実施事業] ・新規就農支援-耕稼塾(研修) ・販路開拓・6次産業化支援 ・経営相談・法人化支援 ・農地の再生・農業の成長産業化支援 ※農地中間管理機構とは別の相機		○体制 ・12名は地域コーディネーターとして 農林事務所で活動 5名 所長クラス 7名 実験音及Q(兼職) 5名 背及QOB ・東京事務所にも1名業務 JA 4名 ・経営相談や法人化などに対応 プロパー 8名 ○財政支援 ・補助事業支援中心(1億円程度) ・40名の人件費 ○地域との連携 ・月2回 コーディネーター会膳を実施
			○新規就農支援·耕稼塾(研修)	〇加賀地域に比べ能登地域は特 に過疎高齢化が進展し、担い手 不足が深刻。	<ul><li>○奥能登での農業インターンシップ研修(H19~)</li><li>・泉外から3~5名/年</li><li>・6月~12月の半年間</li><li>・市町を含む地域協議会で対応→3割が定着</li></ul>
	石川県農林水産部			〇また、石川県南(加賀地域)北 (能登地域)で課題も異なる	〇いしかわ農衆参入支援ファンド(H26創設) ・基金総額140億円 県50億、JAバンク50億 能登地域の信金2行 40億 ・中山間地域の新作放棄地の解消し、活用を目指す企 楽、農衆法人、JA出資型法人を支援 ・最大 5,000万円/経営体を貸付 この貸付金を5年間支援期間内の赤字に補填 最終的に耕作放棄地が活用され、貸付金は全て補填 に充当(返済不要) ・実績 3件 〇南部 加賀地域は米農業を中心とした就業中心 北部 能登地域は中山間地帯が多く、野菜作を中心とし た就農が可能
	農業政策課 農業参入・人材政 策グループ	京都府	○ <b>公田神典</b> (で高山本・北	<b>○党農開始後の</b> ○党北帝軍	○中華に高はマンルニマン。元和歌にある「エー」 <sup>と、・・/他</sup>
8月25日	主幹 小谷俊之 (公財)いしかわ農 業総合支援機構 アドバイザー	水口裕一郎 田村匠 平野香波	○新規就農に向けたサポート体制 ・相談、体験、あっせん、技術・知識 の習得、就農準備までは機構 ・それ以降の営農開始、定着、発展 は、具替及センターが対応 ・おいは10円間を表	〇営農開始後の定 <b>岩が</b> 重要 -	○定着に向けマンツーマンで相談にのる「チューター」(普及のB)を派遣(20名) ・○Bが設立したNPO法人が担当 ・ 補助金支援なし
	岡部惠		- 役割分担の明確化 ・地域コーディネーターが保職員兼務であるため、引継ぎなどもスムーズ		〇研修終了生同志の繋がりを強化するため、耕寝塾(研修農場)のOBの交流会(ネットワーク)を設立予定(60-70名)
			〇研修農場「いしかわ耕稼塾」運営 新規就農を対象とした研修 ・予科 他産業従事者(退1回) ・本科 就農希望者基礎知識 (1年間毎日) ・専科 経験者のスキルアップ (1年間毎日) ・実践科 農業法人での実践研修 農業者を対象とした研修 ・経営革新スキルアップコース ・経営発展マネジメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理スランメントコース ・企園管理ステンタントコース ・企業を発展ステンタントコース ・企業を発展ステンタントコース ・企業を発展などり	〇実践科 研修を受け入れる農 衆法人の研修力の確保	〇実践科で研修生受け入れを希望する農業法人の選定にあたっては、審査会を実施。また、こうした法人育成には「経営発展マネジメントコース」や「企働管理力向上セミナー」を活用。 〇研修カリキュラムは、地域コーディネーターが地域ニーズを把握するなどしたものを元に、職員で作成している。 〇研修費は基本的に無料

〇機構では現在までに342名の就展 者を排出		〇就農後は農林事務所でのフォローが基本 〇研修終了生同志の繋がりを強化するため、耕稼塾(研 修農場)のOBの交流会(ネットワーク)を設立予定(60-7 O名)	
<ul> <li>※保職員が40名配置されており、県が強力にサポート。この際、農林事務所にも地域コーディネーターとして県職員を配置。このため、新規就農者の研修、就農は 他機(地域コーディネーター含む)役割 就農後の定着、発展は普及センターの役割 として整理 2者は同じ組織内でもあり、引継ぎ、情報共有もスムーズな様子</li> <li>※人材育成としては、研修実践として農場「耕稼塾」を運営→営農能力。併せて経営力づくりの研修を実施→経営能力。研修農場と地域(人材)、地域(人材)と経営研修などを繋ぐ仕組みとして ▼県職員が地域コーディネーターとして活動 ▼相談者としてチューターを派遣(NPO OB運営)</li> <li>※実践研修として、農業法人での研修を位置づけ(雇用基金で研修生人件費支援)実施。</li> </ul>			

団体及び出席者	聞取者	19 lb	人材育成にあたっての	44+
		現状 【水産業】  (水産業】  (漁業の担い手も減少している。  京都府の漁業者数は全国的に下位。  零細で高齢化も進んでいる。	したがって、漁業の担い手が少なくなることは地域全体にとってもに大きな 課題。 〇水産庁主導の研修制度(給付金付き)。あるいは就案フェアなども参加したが、年間2~3名程度。しかも思いと	対応 OH27.4 府自ら関係団体と一緒になった漁業の担い手を育成するため「海の民学舎」を開校した。
		【水産業】 〇海の民学舎 10名 10代から40代まで 約半分は府外から 1年目 産学、体験 2年目 適村に入って漁業へ従事 〇今後、得来に向け 浜(漁村)とのマッチング 将来の漁業形態の選択など 雇用型: 庭引き網などの経営体への 就業 独立型: 個人漁業(技術、設備投資が 必要)	〇今後、浜(漁村)溶け込めるのか。 〇卒衆後は、まず地元漁衆経営体への就衆(雇用型)、漁衆だけでなく、地域にもなじみ次のステップへ逃むことを逃めているが、年齢の高い学合生はいきなりの独立型での漁衆を希望している。 地域の方に配めてもらい、漁協にはいれるのか。(漁衆=漁衆権)	〇卒業後もフォローしていく必要がある。 〇フォローの対象は、学舎卒業生以外 としては、漁業者の子弟。 〇計画では「海のビジネス講座」を予定
水産課			人材をしっかりと確保することが必要。	OH24.4 林泉大学校を設立
漁村担当 副原長 戸嶋孝 林務課 企画・計画担当 副原長 守山忠利	教授 小沢修司 講師 杉岡秀紀 京都府 水口裕一郎	【林楽】 〇林大は全国で4校。西日本では唯一。 〇京都府の場合、高性能林楽機械の技 術を習得することが他校にくらべ特徴		〇各校の特徴を活かした多彩な交流 も可能。(京都府に高性能機械の技術 習得に来るなど、講師陣、カリキュラム など)
		【杯菜】 〇林家経営は厳しい状況。したがって、 林菜に携わるには、森林組合や素材薬 者への就業する形態。	キルアップは必要。 木を切る技術だけでなく、山全体を	〇年家後のスキルアップに麻薬の生 制度をと考えているが、収入(手当な ど)に反映できるなどのインセンティブ が必要。
		も考えられる。	もあり、専門的な職員も要するのでは ないか。	
		【農林水産業】		
		れるのではないか。 ※林楽は、既に就業後の安全を目的にし 神入予定。法人への就業を独立就農イン のではないか。 ※府立大学からも多くの共通項のアイデ	た研修制度の充実などもありフォローと キュペート機能として利用する場合には アを出していただいた。	いうよりも、一歩進んでおり段位制度を 、、参考になる。あるいは共通項もある
	水漁村戸 孫西駅 中 ア・ルス・カック ア・ルス・カック ア・ルス・ア・ルス・ア・ルス・ア・ルス・ア・ルス・ア・ルス・ア・ルス・ア・ルス	水漁産政企の金融を受ける。  本庭政企の会社の主要を受ける。  本庭政企の会社の主要を受ける。  本庭政企の会社の主要を受ける。  本のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	「水産業」   「水	関係の

(3) 関係団体との意見交換会

### 農林水産業における「次世代の人材育成」に関する意見交換会

### 【2. 京都府での人材育成の現状及び関係機関調査の結果】

#### ○京丹波町

- ・研修や実践農場終了後のフォローが難しい。
- ・町独自事業としてパイプハウスなど生産面での支援を実施している。
- ・青年等給付金が始まった当初は問い合わせが多かった。

#### ○舞鶴市

- ・景気に反映される。
- ・「生活できる農業」のイメージがない。
- ・ジョブカフェへの相談等で、北部関連の相談は何件あるのか。

#### ○京丹後市

- ・管内に丹後農場があり H 2 5 ~は学舎も出来、毎年 1 0 名前後の新規就農者がいる。
- ・まだ就農後の経営力UPの段階ではなく、生産量UPの段階。
- ・販売力・経営力があっても、売れるもの(農農産物)が作れなければ意味がない。

#### ○漁業協同組合

- ・新規就業者は毎年40名ほど居るが、辞めていく者の方が多い。
- ・今年度(H27.4)から海の民学舎が始まり10名の学生が居る。
- ・今後増やしていきたいが、体制整備が課題である。
- ・後継者対策も必要。職業として魅力ある状況にない。

#### ○林業労働支援センター

- ・事業経営体が中心の業界。府内に30業者ほど。
- ・新規就業者は林業大学校卒業者など。今年は25名ほどが研修を受けている。
- ・「森林保全」を担っている誇りを持って欲しいと教えているが、賃金が低い。

#### ○農業協同組合中央会

- 参考資料P.5の若者層が減少しているのは本当なのか。
  - → 農業就業人口であり、親の手伝いなども含まれているが減っているのは事実。 新規就農後のフォローUPは本当に無いのか。
  - → 各地域で時々に応じて実施されているが、府下で統一し効率的に行ってはいない。

減少等の分析をしていないのではないか。

- ・農業は初期の設備投資に大金が必要。
- ・夢を持って入ってくるが離れていく理由は何か。
- ・新規就農等も大切だが、設備投資が少なくて済む後継者支援も大切。
- ・行政は入り口はいろいろ力を入れるが、出口では知らん顔。
- ・「農家子弟」が大切。

#### ○農業会議

- ・農業技術はあるのに経営力がない農家が多い。
- ・がんばって伸びている姿もデータ化、見える化すべき。
- ・農家子弟への対策も必要。
- ・集落営農は人材育成対策の中に含めるのか。

#### 【3. 検討されている人材育成とその方法】

#### 〇中丹西セ

- ・イメージとしては若者が対象なのか。「新規」なら50歳でも支援対象なのか。 →次の10年を担ってもらうことを考えると、55歳までが対象と考える。
- ・説明資料 P. 4の「事業収入 受講料」とは。 →支援給付金を受給しているレベルは無料とか、技術等の研修レベルが上がると 受講料をもらうとか。

#### ○舞鶴市

- ・説明資料 P. 7 に < 出資 > 市町村・農業団体とあるが、予算要求の時期もあるので具体的には。
- →支援センターに既に市町村からは出資していただいてる。追加は考えていない。 ○南丹市
- ・説明資料 P. 6 の研修等は既に地域でやっているところもある。それとの関連は。 〇京丹波町
  - ・既に振興局単位で研修等の対策を実施している。市町村も J A も既に手一杯。整理して一本化出来ないか。
  - ・林業も個人経営ではなかなか出来ない。事業体も仕事がないと人を雇えない。木 材を流通させないと人を雇えない。

## 【4. (論1) 関係機関が求める農林水産業人材を育成するための手法について】

#### ○京都市

- ・新規就農者のフォローUP対策として、後見人制度を徹底している。後見人は毎年任命している。地域に溶け込む気のない就農者は少しの躓きで地域から掘り出される。一定の収入が得られるとか、後見人のお墨付きがあれば、後見人制度を終了して独り立ち。
- ・後見人には、少しの謝礼。後見人に対する研修は無い。

## ○農業会議

- ・農業の先輩のノウハウをマニュアル化して後輩に伝える方法も必要。、
- ・雇用主の育成も大切と考える。

#### ○京田辺市

- 新規就農者の意欲がどこに向いているのかによって対応が変わる。職業として やっていく気力があるのか、他で失敗して農業をするのか。
- ・生産がしたいのか、企業がしたいのか、ビジネスがしたいのか等目指す先に合っ た研修が必要だが、生産技術が伴わないとビジネスにもつながらない。
- ・新規就農時に、給付金だのみではなく、どれだけの貯金があるのか(独自で準備)

によっても変わる。

- ・外からの人を地域になじませる方法も必要。
- JAにも将来の顧客として新しい農業者を育てる役割を担っていただきたい。
- ・世代の近い人との交流やチューター制度も大切。
- ・研修受入側への研修も必要(立場の理解)。新規就農者を労働者としてしか見ていない。
- ・営農のみで生計を立てている農家へ研修に行かないと、不動産収入等農業外収入 で生活している農家へ研修に行っても仕方がない。
- ・非農家出身の新規就農者は研修を受けた農地と同様の条件や良い条件の農地を手 に入れるのは難しい。
- ・研修先、生徒、土地のマッチングが大切。

#### ○京丹波町

- ・移住・定住など地域を守って行く視点の研修も大切。
- ・成功者は早くから地域に溶け込んでいる(順応力が高い)。 実践農場卒業生は、地元の消防団に入って地域に溶け込んでいる。 地域に溶け込むことで、地域の仕事も舞い込んでくることとなり、多様な収益に 繋がる。
- ・後見人や法人など、受け皿となる地域への研修も必要と考える。

#### ○舞鶴市

- ・管内には営農組合が20数団体あるが、高齢化が進み構成員は60歳以上で、20~30年先のことを考えると、法人化できないのが実情。こうした団体をインターンシップ、就業体験として活用できないか。
- ・補助金がないと農業は出来ない印象がある。

#### ○京丹後市

- ・昔に比べ最近の新規就農相談のレベルが低い。昔は「無農薬野菜を作りたい」「有機農業がしたい」等ビジョンがあって具体的な相談だったが、最近は、「農業したい。何が出来ますか」が多い。敷居を低くしていないか。
- ・経営発展の研修もいいが、破綻を防ぐ研修も必要。
- ・講座だけがフォローアップではない。時間も必要。

#### ○南丹セ

- ・就農相談件数は増加しているがレベルが低下しているのは事実。
- ・金儲け研修があってもいい。その際には金儲けができている人が講師となるべき。
- ・いろいろな部署が様々な施策をしているが現場(普及センター)では同一人が行 う。内容が一緒なら統一するとか。新規対策があるなら、辞める対策がないと。 人員増という話になる。
- ・就農トライアルのように、10ヶ月程の見極め期間があって判断できる事業は継続して欲しい。
- ・座学は不要との意見もある。
- ・経営力の発展には一人一人面と向かっての対策が必要。

#### 〇山北セ

- ・新規就農で定着している人も3反程度で1,000万円は超えてない。 3反ではこれ以上は無理、設備投資が必要となる。
- ・客確保の方法や技術力UPなど複合的・総合的にやらないと、1,000万円は超えない。

#### 〇山南セ

- ・企業的な経営を見習うことも必要。
- ・農地の再整備など質の向上も大切。適地適作が重要。
- ・人材育成機構と今までの違い、新しさは何か。

#### 〇丹後局

- ・守る農地と捨てる農地の判断が必要。
- ・兼業農家は研修には行かない。

#### ○京丹波町

- ・山間地等質の悪い農地は切ってしまわないと。新規就農者に勧められない。
- 兼業農家への支援も大切。
- ・集落営農組織にも支援が必要

#### 〇農業会議

・大学教授からは「農地って余ってるんでしょ」と言われる。府も市町村も「切っていい」と判断してもらわないと農地台帳から落とせない。

#### ○京田辺市

・ウチもある。

#### ○流・ブラ

- ・今回は何をするのかというところは、ステージを上げる作業と理解。
- ・機構の役割や対象者をもっと具体的にする必要がある。
- ・座学、体験、広い視野の研修が必要。
- ・法人に雇われている人の研修、アプローチが全くない。
- ・法人への担い手育成機能を期待するなど、法人への研修が必要。
- ・相談窓口のジョブカフェには、スカウト機能など積極的にアプローチする機能が 必要。
- ・農業女子の活用も考えないと。

#### ○京乙セ

- ・若者が農業を選択する場合の情報提供が大切。
- ・普及センターは生産したい人を育成するが、生産したいか、流通がしたいか入り 口での見極めが必要。

## 農林水産業における「次世代の人材育成」に関する意見交換会

平成 27 年 10 月 23 日 午後 1 時 30 分~ 京都府福利厚生センター第 1 会議室

次 第

- 1 あいさつ
- 2 京都府での人材育成の現状及び関係機関調査の結果
- 3 検討されている人材育成とその方法
- ↑ 4 意見交換

(論点1) 関係機関が求める農林水産業人材を育成するための手法について

(論点2) それらを行うための効率的な組織体系及び関係機関の関わり方について

## 農林水産業における「次世代の人材育成」に関する意見交換会 出席者名簿

	団体名	所属	役職	氏名
	京都市	産業観光局農林振興室農政企画課	係長	池田 正文
	京田辺市	経済環境部農政課	課長	古川 義男
市町	京丹波町	農林振興課	課長	栗林 英治
村村	舞鶴市	<b>类类传图如曲</b> 计轴	係長	田畑 好人
		産業振興部農林課	主事	岡田 裕貴
	京丹後市	農林水産環境部農政課	主任	水口 規宏
	全国農業協同組合連合会 京都府本部	生産資材部	部長	川勝 昭紹
88	京都府農業協同組合中央会	農業対策部	部長	山下 義昭
関係	京都府森林組合連合会	総務課	技師	梅津・純
団体	京都府漁業協同組合	組織部	部長	小畑 靖司
PA	京都府農業総合支援センター・京都府農業会議		事務局長	濃野 二三男
	京都府林業労働支援センター事務局長		事務局長	中村 善剛
	流通・ブランド戦略課		課長	沼田 行博
関	畜産課		副課長	櫻田 孝之
係	林務課		副課長	守山 忠利
課	モデルフォレスト・全国育樹祭推進課		副課長	中佐 昌弘
	水産課		副課長	戸嶋 孝
	山城広域振興局	農林商工部企画調整室	副室長	田中 淳夫
	南丹広域振興局	農林商工部企画調整室	主事	小野原 一暢
	中丹広域振興局	農林商工部企画調整室	副室長	山段 眞彦
	丹後広域振興局	農林商工部企画調整室	主査	太田典宏
tith	京都乙訓農業改良普及センター		副所長	河合 優広
地域	山城北農業改良普及センター		副所長	寺岸 明彦
機関	山城南農業改良普及センター		所長	地嵜 誠
20	南丹農業改良普及センター		副所長	轟 大志
	中丹東農業改良普及センター		副所長	伊部 雅也
	中丹西農業改良普及センター		所長	小宅 要
Ì	丹後農業改良普及センター		副所長	久木崎 孝弘
	農業大学校		教授	竹原 進
			課長	安原 健史
			担当課長	水口 裕一郎
			副課長	田村 匠
事			副課長	別府 健二
務局	経営支援・担い手育成課		主査	平野 香波
			主査	塩見 網一
			主査	嶋渡 英樹
ŀ			主事	辻井 綾
<u> </u>			主事	土江 翔太

# 京都府における新規就農・就業支援施策

現状

移住支援

相談·体験

# 農林水産業ジョブカフェ

就農相談・農業体験を実施

退職・移住

本格研修

青年就農給付金 (準備型)

青年等就農資金

農業経営の開始に必要

青年就農給付金

(経営開始型)

就農後の生活費を支援 最大150万円/年 (5年間)

な資金を貸付

担い手養成実践農場 〔就農準備型〕

独立・自営就農を支援 (2年間) 農業大学校

京都府農業の担い手を育成

丹後農業実践型学舎

丹後国営農地への 新規就農を支援 地元調整・営農研修

新規就農

経営開始

担い手養成実践農場 〔経営開始型〕

> 地域定着を支援 (1年間)

農の雇用事業

農業法人等への正規就業を支援

**普及センター** 

地域農業の担い手へ

(その後、農業ビジネス面での支援で経営力を強化)

京都府農業経営者アカデミー

~農企業者の育成を支援~

経営力強化

平成 27 年 9 月

## 1 調査内容

- (1) 市町村アンケート調査
  - ・農業就業人口や農業販売額の現状について
  - ・今後の農林水産業の人材育成について
- (2) 関係団体ヒアリング調査
  - ・農 業: JA 京都中央会、全農京都、農業法人経営者会議、農業会議、アグリ21
  - ・林 業: 林務課、モデルフォレスト推進課、森林組合連合会、林業労働支援センター
  - · 漁 業:水產課、漁業協同組合
  - 学校教育: 高校教育課
  - ・他 府 県:石川県(いしかわ農業総合支援機構)

## 2 調査の主な結果

问证	全の土な結果	
	課題	望む姿
市町村	○農業者の減少は、地域維持だけでなく、 産業の衰退や特産品の消滅をも危惧される。 ○壮青年層の減少は、技術の伝承やコミュ ニティの崩壊も危惧される。	○生活できる収益が確保でき、さらに経営展開を図り高収入を目指す経営体 ○規模拡大を図るなど、地域農業を牽引する経営体 2000万円を目指す農企業者の育成
農業団体	<ul><li>○法人には、日常の営農以外で人材を育成する余裕がない。</li><li>○地域で人材を育成するシステムがない。</li></ul>	○法人従業員研修への支援 ○TAC や JA の OB などが、スキルアップ し地域での人材育成を支援。 地域での人材育成
林業団体	<ul><li>○習得した安全知識や作業能力に見合った 地位、報酬が得られていない。</li><li>○今までと異なる発想や企画を生み出す人 材が育成できていない。</li></ul>	<ul><li>○林業経営体全体で「林業の星」制度を運営し、求める人材を育成</li><li>○異業種から刺激、参加で、新たな発想力、企画力を持った人材</li><li>段位制度を活用した人材育成</li></ul>
漁業団体	<ul><li>○漁業の新規参入は、個人漁業では難しく、 漁業経営体が受け皿となる。</li><li>○漁業では定期的な設備投資が必要になるが、経営感覚に乏しい状況。</li></ul>	<ul><li>○新規人材を育成する機能を備えた漁業経営体の育成</li><li>○経営計画、財務管理ができる漁業経営体の育成</li><li>法人経営体などによる人材育成</li></ul>
石川県	○新規就農者の営農開始後の定着。 →マンツーマンで相談にのるチューター制度を運用 ○研修を受入れ農業法人の研修力確保。 →研修受け入れ法人の審査制度を運用	<ul><li>○営農能力と経営能力を有する人材を育成</li><li>○研修農場と地域、地域と経営研修などを 繋ぐ仕組みが重要</li><li>地域・人材・研修を繋ぐ仕組み</li></ul>
その他	<ul><li>○設備や技術を引き継げる立場である子弟 後継者が承継しない。</li><li>○現在の農林水の職業教育では、職業とし て魅力ある姿が示せない。</li></ul>	○子弟後継者の育成 ○農林水産業の職業としての発展モデルの 提示 目指すべきモデルづくり

農林水産業を支える人材育成を進めるにあたっての課題や方向性

現状	分析・課題	次世代の人材育成の役割
【ジョブカフェ】	73 VI 1410G	DOE NO DOE DE LA COLOR DE LA C
○就農・就業希望者が減少に転じるが、まだまだ 多い相談 H25 以降は対前年 100%を下回る相談件数で	○景気の回復により、魅力的な姿として農林水産 業が映らないため他産業へ移動。	▼新規就農・就業者の育成 農業未経験者など、 多様な就農・就業の形態、ニーズに対応するこ
あるが、まだまだ881件(250人程度)の状況。		とが必要。
【農業大学校】 ○H26の就農・就業率は85% 非農家子弟の割合が平均66%と高いため、就農ではなく就業に繋げるケースも多い。 ②就農45% 就業40% その他15% ○農業高校生との交流はあるものの卒業後の主な進路とはなっていない。 H2521名中3名(農業高校卒業生260) H2619名中3名	<ul><li>○雇用のための体力や能力の高い農業法人がまだまだ少ない状態のため、「農の雇用事業」(最大2年)を活用した就業ケースとなり安定的な雇用へと繋がっていない。</li><li>○自ら就農へ移行する行動を起こす就業者は、まだまだ少ない状況。</li><li>○農林水産業が高校卒業後の魅力的な姿になっていない。特に保護者が子供の将来の職業として</li></ul>	<ul> <li>・就業者の独立就農</li> <li>・継続就業</li> <li>・新規就農</li> <li>・農家後継者の就農</li> <li>▼農業経営者の育成</li> <li>農業法人等による就業者の安定雇用のためなど、法人経営者のビジネス力など経営能力の醸成が必要。</li> </ul>
	想定しにくい。	継続的なフォロー
【丹後農業実践型学舎】【海の民学舎】 ○順次卒業生の就農・就業が始まる状況	○卒業生の営農、経営などのサポートはまだまだ 必要。	就農・就業者のその後の経営状況を把握、分析し、課題を明らかにしながらPDCAの視点
【実践農場】		で人材育成することが必要。
<ul><li>○就農後の定着率が92%と高い状況</li><li>①就農ニーズの高い南部域では進んでいない。</li><li>②受け入れる人と農地は揃っているが、住居、作業場がない場合が散見される。</li><li>③就農後の営農、経営の現状把握ができていない。</li></ul>	<ul><li>①南部域では地域営農がないため、地域で新規就農を受け入れ育てる仕組み経験がない。</li><li>②空き家、地域内で利用されている作業場などの活用が図れてない。</li><li>③まだまだ地域の担い手として地域を牽引できる農業者へと育っていない場合が多い。</li></ul>	▼魅力ある農林水産業の姿 就農・就業者の魅力的な姿を提示するため、 安定した収入の確保や、年齢、家族構成に応じた生活が可能となる所得を確保できる農業経営の展開を実現。  ▼地域での 育成人材の確保
【農の雇用】  ○H23以降、新規就農・就業者の50%以上が 農業法人等へ就業	○多様な能力レベル、個性の者が集まる傾向にあるため、法人での育成成果にムラがある。	▼地域との関わりを重視 地域が自ら就農就業者を育成するための人材 の確保・育成を実施。

## 京都人材育成機構(仮称)について

## 1 設立目的

新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までの一貫したこれまでのサポート体制などに加え、府内各地での人材育成の 拠点整備や多様な就農・就業の形態に応え、それぞれの発展段階に応じた経営力の強化を一体的に図ることにより、京都府の農林水 産業を力強く支える総合力を持つ人材を効果的、効率的に創造する。

## 2 構 成

- (1) 事務局 検討中
- (2) 運営会員

名称	参画メリット	期待される役割	備考
京都府	就農者の確保・定着による地域維持	運営や企画の支援	(出資)
市町村	就農者の確保・定着による地域維持	研修場所の確保など地域でのサポート	(出資)
農業団体	成長支援など会員サポート	情報の発信や提供、地域での指導	(出資)

(3) 協定会員

運営員	参画メリット	期待される役割	備考
商工業団体	成長支援など会員サポート	情報の発信や提供、地域での指導	
農業法人等	就業者の確保や経営や加工ノウハウ習得による成長	研修育成実践場所、実践指導	
食品関連企業	生産者や材料の確保による自社の付加価値化	加工技術等の指導	
金融機関	新たな投資先としての農業分野の開拓	経営ノウハウ等の指導	
教育関係機関	就学生の交流先、就業先や共同研究団体等の確保	高度な技術指導	

(4) PF会員 人材育成プラットフォームに参画している団体・個人

## 3 主要事業

(1) 確保事業 継 ①農林水産業ジョブカフェ運営

続 ②担い手育成実践農場支援

(2) 育成事業 新 ①農林水産業人材育成アカデミア運営

規②人材育成のための情報発信

○ ③育成のための講師人材バンク、メンター制度の展開

(3) 交流事業 型 ①人材育成プラットフォーム (ビジネス PF の拡充) の運営

②人材育成のための連携 )促進

## 4 収支概要

(1) 収入

• 事業収入 受講料

• 補助金収入 (国庫活用)

(2)支 出

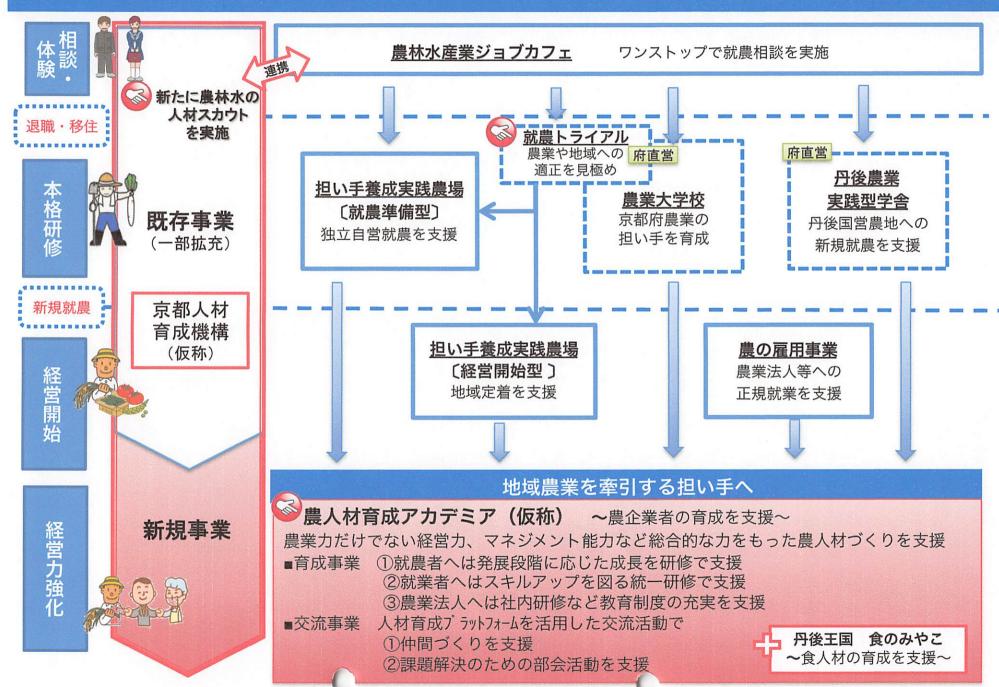
• 事業費

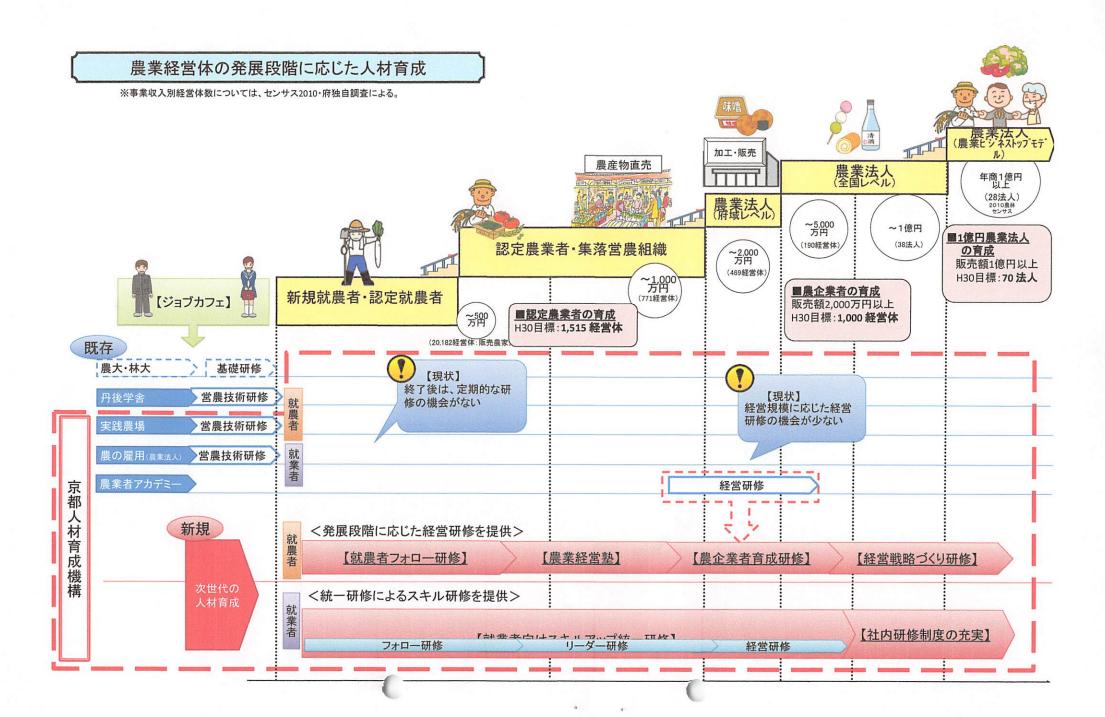
講師料、会場費など

• 運営費

賃金、旅費、需要費など

# 農業人材の確保・育成・成長のための総合支援対策





H26

391,549 千円

H25

206,185 千円

うち国庫 241,000 千円

一財 150,549 千円

うち国庫 56,000 千円

一財 150,185 千円

# ■ 人材育成機構の仕組み(案) ■

#### 発展段階に応じた人材育成を支援 繋ぐ・誘導 経営規模拡大など成長を目指す人 【京都人材育成機構】 新規就農 ■農林水産業ジョブカフェ を目指す ○新規就農確保事業 京都テルサ 就農希望者 ○育成事業 経営者アカデミー 農企業者育成研修 研修 【関係団体のネットワーク】 人材バンク ■地域アグリネット 就農 〇交流事業 プラットフォーム運営 成長を目指す 事務局:振興局 ○農業ビジネス事業 農林漁業者 北中部人材育成サテライト <提携先> 農業大学校 【営農指導者等のネットワーク】 ・育成コーディネーター(府職員)の配置 ・施設の活用 ■農業改良普及センター 経営発展のため 法人化 京の農業応援隊 人材を育成する 食人材育成サテライト 法人経営体 <提携先> (株)丹後王国 ・施設の活用 【農業経営体等のネットワーク】 ■10 次産業化プラットフォーム (農業ビジネス PF 拡充)

## 【連携·支援】

(情報・フィールト・マッチング 等の提供)

< 出 資 >市町村、農業団体

<協定・合意等>商工団体、農業法人、大学等

# 京都府だからできる支援

- ①市町村、農商工関係団体、農業法人などオール京都での一体的支援
- ②相談から研修、就農、経営拡大まで一貫した成長支援
- ③地域でしっかり繋ぐ伴走支援

## 農業改良普及センター・農大・林大への 京都人材育成機構(仮称)についての状況説明と意見交換

■訪問日:平成 27 年 10 月 13~14 日 ■訪問者:水口担当課長、田村副課長

■主な意見(順不同)

### 仕組み

- ○集合研修には限界がある。営農は個人個人の話、フレキシブルな研修や育成の工夫、や り方を検討されたい。
- ○農業者同士や異業種同士の交流は、winwin の関係でないと意味がないし、続かない。
- 〇農業法人の経営者の意識はさまざま。低所得で作業をさせ、年齢があがるが雇用支援が なくなると切り捨てという話もある。支援する法人の基準が必要。
- ○普及センターでも農業基礎講座を行っており人材育成機構と普及センターの役割分担を 明確化が必要。
- 〇農業者の成長には、知識と経験(段取り)が重要。知識は研修などで補えるが、経験を補うのは難しい。指導者が付いて補うということも可能と思える。経験を補うシステムが必要。農家の後継者などは、小さい時に親の農業作業を見て、聞いてなどでベースとして体験を持っている。
- ○新規就農に向けてはお試しが必要。新規参入者は「できる人」「できない人」「全くどうしようもない人」に分かれる。「できる人」は就農。「できない人」は就業。「全くどうしようもない人」はお帰り願うこととなる。農の雇用を活用して見極め「できる人」は実践農場へ紹介する仕組みが確立している。
- ○ジョブカフェから就農・就業、定着、育成まで一貫した流れが重要。
- ○人材育成とビジネス(流通対策)を一体的にすべき。

#### 必要な内容

- ○3つの段階での研修が重要
  - ・新規就農直後の段階
  - ・一定レベルの営農技術力を身につけた段階
  - ・経営力を必要とする段階
- ○2000万円の農企業者を目指す人が学ぶ場所がない。
- ○人材の育成には研修だけでなく、シンポジウムなどシナジー効果が期待できる交流も仕 組むべき。
- ○就農給付金を受けている新規就農者は、5年間は150万円でのんびり過ごしている印象。給付金のなくなる5年後に苦しい状況に陥ることとなる。
- ○新規就農者同士の仲間づくり、相談相手づくりは重要。特に就業した女性の孤立を防ぐ ための交流の取組なども意味がある。

#### 求められる機能

- ○新規就農者への地域への入り方を含めたサポートが必要
  - ・地域へのお祭りに参加する
  - ・入る場所も重要、地域としっかりと検討しておくこと 耕作放棄地や儲からない農地などはもっての他(新規就農者をつぶすことになる)
  - ・後継者は自由のきく早い(若い)段階で研修を進めること。 親がまだ作業できる状況であれば、息子は自由に時間をとりやすい。
- ○新規就農者や後継者への対応など市町村からは、府にフォローして欲しいとい要望がある。
- ○商売を実践している経営者がアドバイス、サポートしないと意味がない。
- ○2000 万円の農企業者づくりには、地域に応じた、マーケットに応じた新たな経営指針を 作成する必要がある。(営農類型毎のマニュアル)
- ○新規就農者を受け入れるには、農地と家が必須。家がない状況。
- ── ○経営の発展を考えると大学等の先端技術、研修とも連携、協調できる仕組みも必要。
  - ○普及センターは管内の対象者を把握し、研修後のフォローを行うことが必要。
  - ○農業者が必要な時に気軽に相談できる専門家を配置することも必要。

## その他

- ○農業法人への就業者の実態は不明。
- ○集落型農業法人は経営、後継に厳しい状況にあり、後継者を新たに雇用する能力、体力 もない。集落型農業法人の再生には実践農場などを活用して新規就農者を地域に入れ、 後継者づくりを併せて実施。この人達が法人に入っていくのか。法人に取って代わるの か。綾部の西坂で試されつつある(3人)。しかし地域は新規参入の賛否にまだデリケー トな状況。
- ○新規就農者へは5年間を目途に、月1回面談しフォローすることを目指している。
- ○将来の京都農業を展開するために、どれだけの人材を育成していくのか、目標がいるのではないか。

# 京都府における農林水産業の人材の確保等の状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
■相	談						
	木水産業	1,149	1,179	1,249	1,264	1,145	88
ンヨ	ブカフェ相談数 うち女性)	(166)	(167)	(227)	(178)	(184)	(130
	農業	1,149	1,179	1,220	1,221	1,123	85
(相談別) (日	(うち就農者数)	(22)	(40)	(37)	(72)	(52)	(48
	林業			21	30	20	2
	漁業			8	13	2	
	39歳以下	635	663	643	794	727	54
年齢別	40歳以上	312	327	469	428	370	32
別	不明	202	189	137	42	48	1
(職業別	会社員	294	292	433	438	455	46
	自営業	19	27	81	56	58	4
	学生	69	94	72	102	105	8
	不明	767	767	666	668	527	28
爾研							
担い手	養成実践農場数	6	7	8	9	15	1
載就	農•就業						
	大業者数 合計	266	334	391	416	446	42
農業	美部門 計	82	108	130	152	177	16
- [	40歳未満	58	73	88	103	125	11
	40歳以上	24	35	42	49	52	5
林美	美部門 計	37	46	48	36	25	2
	40歳未満	23	24	25	22	20	1
- 1		14					***************************************

	育成対象者						
認定	農業者数	1,163	1,143	1,147	1,177	1,201	1,232
農業	法人数	174	179	207	238	255	276
	年商1億円農業法人	31	35	42	47	51	53

水産業部門 計

40歳未満

40歳以上

## 京都府農林水産業の「次世代の人材育成」に関する調査検討

## ■■調査検討の目的■■

農林漁業者の減少や高齢化が進む中、京都府域に広がる農林水産業を持続的なものとするためには、新規就農者の確保・育成や農業法人化の推進に加え、<u>京都府の農林水産業を</u> 牽引し支える総合的な経営力を備えた人材を育成していくことが求められています。

このため、行政だけでなく、関係する農林水産団体や食品関連企業、金融機関等における農林水産業の人材に対するニーズや育成のための役割、機能などの調査を行い、<u>オール京都で「次世代の人材育成」のためのプログラムのあり方や協働して取り組む体制などについて検討を行うものです。</u>

きょうりょく ~セカンドステージ~ 京都府農林水産部

「明日の京都」に示されている 農林水産関連施策を実施する ため、2020年にめざす姿と分 野別の施策展開方向等をとり まとめた<u>京都府の農林水産業</u> 振興方針を示すプランです。



「人づくり・組織づくり」の 施策展開方向として

「京都次世代型人材育成推進 機構(仮称)」を創設



機能・実施内容 運営方法・組織体

2014年3月作成

## ■次世代型人材育成推進組織のあり方検討 聞き取り調査結果

		人材育成にあたっての						
分野		18777	-m ==		対応			
="		現状	課題	直ぐに取り組めること	準備期間後取り組めるもの	検討調整に時間を要するもの		
	経営者会議	〇集落型農業法人では、従業員への研修ができていない。	〇研修受講には、その間の人員確保などの経 費が必要となる。	〇法人従業員への研修支援制度	○研修期間中の代替短期アルバイトの幹 旋制度 一・就 展希望者への短期研修として ・ 展			
	JA京都中央会 全農京都	る。 〇JA職員など定年帰農であっても地域で重要 な戦力となっている。	〇技術と経営資源を引き継げる後継者育成も 重要であるが、後継者には支援された感がない。 〇地域でも人を育てる機能が大切であるが、そ うした人材を育成するシステムはない。	○後継者への事業継承研修など	〇既存地域サポートチーム(TAC、普及員など)の地域支援スキルアップの研修	○JA、府普及センターなどのOBが地域で 人材を育成する制度 →段位制(教える)と組み合わせることで報 酬制度と運動		
	石川県 (事例調査)	〇農業従事者や農業産出額の減少、高齢化の 進展。 〇石川県南(加賀地域)北(能登地域)での格差 がある。 〇金沢市が農業大学校を設置運営。	〇県全体で人材を育成していく仕組みが必要となり、いしかわ農業総合支援機構を設置し、実践農場整を設置。 〇地域との連携を確保するため、県普及職員を 地域コーディネーターとして配置	域との繋ぎ  ・月2回のコーディネーター会議	○インターンシップ研修を実施 ・半年間 ・地域協議会で対応 ○マンツーマンで相談にのる「チューター」 を派遣 ・OBを中心としたNPOで対応	〇		
林業	森林組合連合 会 林業労働支援 センター	た林業労働者が必要となっている。 〇山作業はチーム力が必要であり、マネジメントする能力も大切。	○安全な作業技術能力や高度な技術能力に見合った地位や報酬が得られることが必要。 →段位制度「林業の里」を実施予定 ○森林組合同志、業界の横の繋がりが少ない。 →「京都府林業担い手交流・育成協議会」を設置(H24)。 ○今までと異なる発想や企画を誘引するような人材の育成には至っていない。	〇異業種との交流を含む企画力、経営能力など				
	モデルフォレス	○林楽は災害の多い産業。このため以前より安全講習など研修の機会は再三ある。 ○西日本唯一の林業大学校。高性能林業機械の技術習得が他校に比して特徴的	単に伐採するだけでなく、山を見て経営できる	O「林業の星」と遠動した卒業後のスキル アップ研修				
水産業	漁業協同組合	の水揚げ。 〇基本給は少ないが、大漁時のポーナスなど が大きい。 〇壮青年部などの横の繋がりはない。 〇漁獲量は減っているが、単価の高い魚種を 扱うなど漁獲高はほとんど変わっていない。(仲	〇漁業には設備投資も必要よなるが、どんぶり 勘定のところがあり、経営感覚に乏しい。 ・定置網では数億円。底引き網では1~2億 円。小型船でも300~400万円。 ・エンジンも約10年で交換(500~600万円) 〇価格設定や販売、売りさばき(マーケットニーズ)としては、仲買人との関係は乗要。	○若手漁業者、若手仲卸人などの交流 ○簿配や事業計画など経営能力を高める ための研修	〇漁業法人の人材インキュペート機能強化・経営者の育成(経営感覚、経営計画等の研修)・従業員スキルアップ研修(漁期をはずした時期など、定期的な研修機会の創設) 〇6次産業化などに向けた専門知識の習得の研修(食品衛生、民宿経営など)			

				人材育成にあたっての		
分野		現状	課題		対応	
		567A	D不 K.E.	直ぐに取り組めること	準備期間後取り組めるもの	検討調整に時間を要するもの
		〇人材育成は必要。	〇漁業就業希望者の定着率は低い。 〇地域に馴染み、漁協に入ること(漁業権)が 必要。	○海の民学舎の卒業生のフォロー ○漁業者の子弟のフォロー		
	教育委員会	〇子どもの数が減少する中、展学科の維持は 難しい状況。	〇	制度など	〇農業高校の教員などへの農業実践(営 農から販売まで)研修制度	
共通	全体		〇農大、林大など教えるもにが府職員であり、 人事異動もあり、教育的見地など専門的な知識 習得に限界がある。 〇農林水の職員間の仕事上の交流も少ない。	〇人村育成に関する農林水の関係機関での情報共有、共同事業など・リクルートやパンフなどの出入口対策・単位互換・共同フォーラム・共同講義 コミュニケーション能力育成プレゼン能力育成プレゼン能力育成・情報発信 欲しい人に届く工夫・相互交流 同じ地域に住む者同士(農林水)		〇卒業生が将来林大の隣師として帰ってくることができるプロパー教員育成の仕組 み。

•

•

	団体名	所属	役職	氏名
<u> </u>			-	氏名
ŀ	京都市	産業観光局農林振興室農政企画課	課長	
市	京田辺市	経済環境部農政課	課長	
町村	京丹波町	農林振興課	課長	
ניד	舞鶴市	産業振興部農林課	課長	
	京丹後市	農林水産環境歩農政課	課長	
	全国農業協同組合連合会	京都府本部	部長	
_	京都府農業協同組合中央会	農業対策部	部長	山下
団体	京都府森林組合連合会		専務理事	森井
	京都府漁業協同組合		部長	小畑
	京都府農業会議		事務局長	<b>濃野</b>
関	林務課		課長	
係	モデルフォレスト・全国育樹祭推進課		課長	
課	水産課		課長	
	山城広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	南丹広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	中丹広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	丹後広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	京都乙訓農業改良普及センター		所長	
地	山城北農業改良普及センター		所長	
域機	山城南農業改良普及センター		所長	
関	南丹農業改良普及センター		所長	
	中丹東農業改良普及センター		所長	
	中丹西農業改良普及センター		所長	-
	丹後農業改良普及センター		所長	
	農業大学校		校長	
	林業大学校		校長	

(4) 関係団体との「京都農人材育成センター」に係る意見交換会

## 平成28年度(新規)京都農人材育成センター事業に関する意見交換会

平成 28 年 3 月 2 日 午前 1 0 時 0 0 分~ 京都府福利厚生センター第 1 会議室

次 第

- 1 あいさつ
- 2 平成 28 年度京都農人材育成センター事業について
- 3 意見交換

## 京都農人材育成センター事業に関する意見交換会 出席者名簿

	団体名	所属	役職	氏名
	京都市	産業観光局農林振興室農政企画課	主任	角田 隆広
市	京丹波町	農林振興課	課長	栗林 英治
町	舞鶴市	産業振興部農林課	係長	田畑 好人
村	夕牛 田崎 1   1	/ 生来颁究印度	主事	岡田 裕貴
	京丹後市	農林水產環境部農政課	係長	田家 正弘
	全国農業協同組合連合会 京都府本部	生產資材部 TAC販売企画課	課長	田川 弘美
関	主国展来顾问和日建日云 不即刑予即	工座貝內印 TACW元正回詠		伴 麻衣子
係	京都府農業協同組合中央会	農業対策部	次長	田井 義浩
団体	京都府農業総合支援センター		常務理事	小田 一彦
IT.		担い手育成課	課長	藤田 信也
			推進員	高橋 秀樹
関係	流通・ブランド戦略課		副課長	岡本 泉
課	水産課		副課長	戸嶋 孝
	中丹広域振興局	農林商工部企画調整室	副室長	山段 眞彦
	丹後広域振興局	農林商工部企画調整室	副室長	今中 豊
	京都乙訓農業改良普及センター		副所長	佐々木 直毅
地	山城北農業改良普及センター		副所長	寺岸 明彦
域機	山城南農業改良普及センター		主査	松本 聰
関	中丹西農業改良普及センター		副所長	小川 隆
	丹後農業改良普及センター		副主査	安田 規良
	農業大学校		副校長	木村 紀代美
	丹後農業研究所(丹後農業実践型学舎	7)	主幹	太田 雅也
			課長	安原 健史
			担当課長	水口 裕一郎
事			担当課長	永本 正勝
務局	経営支援・担い手育成課		副課長	田村 匠
向			副課長	別府 健二
			主査	平野 香波
			主事	辻井 綾

	<b>5</b> 4.7		Len mus	
	団体名	所属	役職	氏名
	京都市	産業観光局農林振興室農政企画課	課長	
市	京田辺市	経済環境部農政課	課長	
町村	京丹波町	農林振興課	課長	
ניד	舞鶴市	産業振興部農林課	課長	
	京丹後市	農林水産環境部農政課	課長	
	全国農業協同組合連合会	京都府本部	部長	
	京都府農業協同組合中央会	農業対策部	部長	山下
団	京都府森林組合連合会		専務理事	森井
体	京都府漁業協同組合		部長	小畑
	京都府農業総合支援センター・京都府農業会議		事務局長	濃野
	京都府林業労働支援センター		事務局長	
	流通・ブランド戦略課		課長	
関	畜産課		課長	
係	林務課		課長	
課	モデルフォレスト・全国育樹祭推進課		課長	
	水産課		課長	
	山城広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	南丹広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	中丹広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	丹後広域振興局	農林商工部企画調整室	室長	
	京都乙訓農業改良普及センター		所長	
地	山城北農業改良普及センター	1.0	所長	
域機	山城南農業改良普及センター		所長	
関	南丹農業改良普及センター		所長	
	中丹東農業改良普及センター		所長	
	中丹西農業改良普及センター		所長	
	丹後農業改良普及センター		所長	
	<b>農業大学校</b>		校長	
	林業大学校		校長	

# 平成28年度 当初予算案主要事項(平成27年度2月補正含む)説明

農林水産部

事業名	京の農林水産業イノベーション事業費 京都農人材育成総合対策事業費			
予 算 額	537,588千円 (うち2月補正 6,000千円) 新規・継続の別 新 規			
1 <b>趣</b> 旨 攻めの農業への転換を図るため、オール京都体制で「京都農人成センター」を設置し、京の農業応援隊(農業改良普及センターなによる技術研修などの伴走支援に加え、発展段階に応じた経営研一体的に実施することで、高度な経営感覚を持つ農人材を育成 く京都農人材育成センターの構成(予定)> 京都府、市町村、近畿農政局、JAグループ、農業農村創生 ター(農業会議、アグリ21)他				
目的分为法等	2 事業概要 (1) 京都農人材育成センター事業 76,402千円 ①人材確保事業 「農林水産業ジョブカフェ」「担い手養成実践農場」により、新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までを支援 ②人材育成事業 農業者のそれぞれの発展段階に応じた研修を企画、実施 〇就農者:就農直後の営農や経営の基礎から労務管理など法人経営への移行を支援するための知識の習得など 〇経営者:法人経営後のマネジメント力や企業的経営を可能とする経営分析力などの習得 〇就業者:農薬や安全作業などの基礎知識や栽培管理、販売管理などのスキルアップのための統一研修			
	(2)人材育成支援事業461,186千円①新規就農者支援事業(368,600千円)研修中や就農直後の生活を給付金で支援(25,759千円)②認定農業者等支援事業(25,759千円)アドバイザー派遣などによる法人化支援(44,092千円)③農業ビジネス支援事業(44,092千円)専門家派遣による輸出や販売力強化支援(16,735千円)④農業後継者定着促進事業(16,735千円)就農研修資金の償還に対する助成(5人材育成推進事業(再掲)<2月補正>丹後王国「食のみやこ」での食人材育成			
担当課名	経営支援・担い手育成課 新規就業・人材育成担当 農業ビジネス担当 課・担当 電話番号 075-414-4908			

## 京都農人材育成センター事業の概要

## ■目 的

新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までの一貫したこれまでのサポート体制に加え、府内各地での人材育成の拠点整備や多様な就農・就業の形態に応え、それぞれの発展段階に応じた経営力の強化を一体的に図ることにより、京都府の農林水産業を力強く支える総合力を持つ人材を効果的、効率的に創造する。

## ■事業内容

- ①人材確保事業 55,582 千円 (国庫 1,500、一財 54,082 千円)
  - a) 農林水産業ジョブカフェ運営 12,907 千円 専門の相談員を設置し、府内における農林水産業への就業に係る相談に対応するほか、「農林漁業就業相談会」等就業相談イベントを開催
- (新) 就農インターンシップ事業 8,600 千円 農業法人が実施する就農希望者への OJT 研修を支援 最大6ヶ月間の研修経費として5万円/月/人を助成
  - c) 担い手育成実践農場支援 34,075 千円 担い手が不足する地域において就農することを希望する者を対象に、技術習得から地域定着までを一貫して支援する実践的な研修の場を整備
- ②人材育成事業 17,079 千円(国庫11,759 千円、一財5,324 千円)
  - a) 発展段階に応じた経営研修事業 農企業等の育成のための発展段階に応じた研修の企画及び実施

【「※」受講料あり】

b) 講師人材バンクの展開

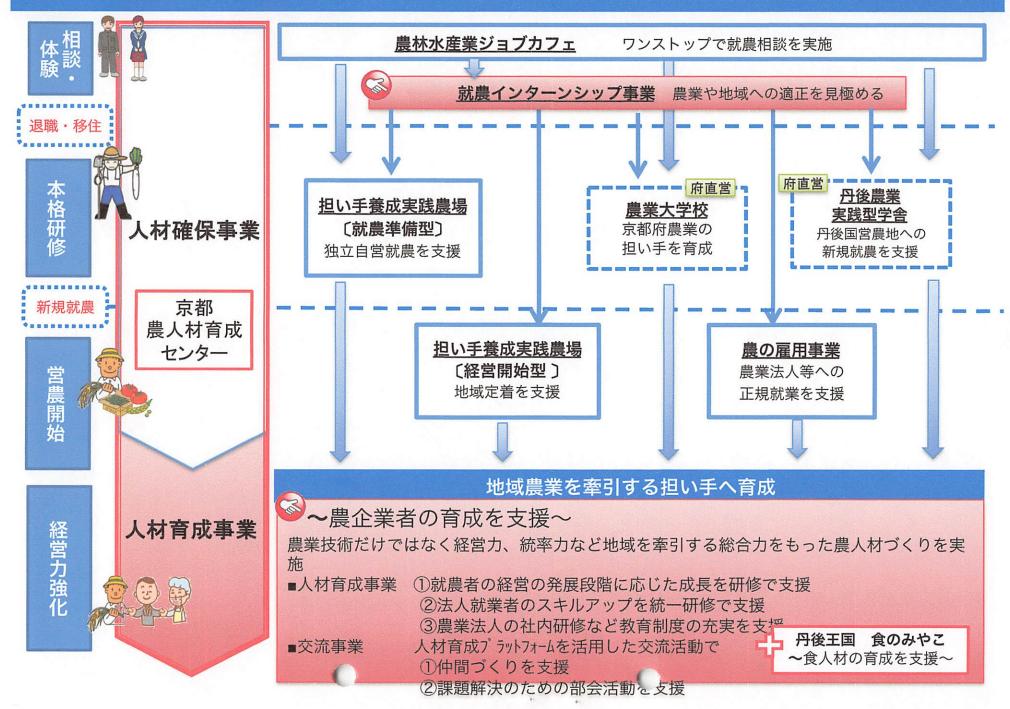
農業や経営、加工などの専門分野の講師をストックし、農業法人等の会員の要請に応じ紹介できる体制を構築

c) 人材育成プラットフォーム (ビジネス PF の拡充) の運営

会員や農業ビジネス等に興味を持つ異業種企業などで構成するゆるやかな交流 組織の運営により、農業人材の経営ノウハウの習得や経営発展のための交流会の 開催等を図る

- d) 人材育成のための情報発信 HP や SNS、メルマが、等を用いた研修生の募集や各種支援情報などを発信
- ③事務局運営費 3,741 千円 (国庫 1,941 千円、一財 1,800 千円) 京都農人材育成センターの事務局運営のための経費

# 農人材の確保・育成のための総合支援対策



# ■■ 京都農人材育成センター ■■

農企業者への成長をより効果的に図るための「オール京都で推進する農人材育成支援プラットフォーム」

## 現状

■年間販売額

・各普及センター

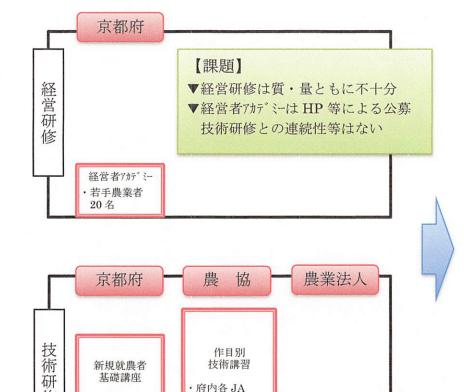
5回程度の

連続講座

- ・2.000 万円以上の農企業者 ② 316 経営体
- ・1億円以上の農業法人 2953経営体

## 目標

- ■年間販売額
- ・2,000 万円以上の農企業者 ③ 1,000 経営体
- ・1億円以上の農業法人 3070経営体



• 全 300 回

・延べ6000名

営農実践

自社農場

#### 京都農人材育成センター 協 農業法人 京都府 農 農業支援センター 事務局 【効果】 発展段階に ▼経営研修メニューの企画に技術研修等の課 技術と経営 応じた 題を反映 経営研修 ▼法人が参画することで経営上の課題に応じ 農業者塾 た経営研修のメニューづくりが可能 • 農企業者育成 研修 ▼技術研修と体系化でき、一貫した研修が可能 0 など 貫 た農人材育成研修 推薦 推 薦 作目别 技術講習 新規就農者 推薦 基礎講座 · 府内各 JA • 全 300 回 各普及センター ・延べ6000名 5回程度の 営農実践 連続講座 研修 自社農場

# 経営の発展段階における人材育成について

性当の元及权阻における人物自然について					
目	设 階	新規就農 (農家)	認定農業者 (農業者)	農業法人 (自ら生産する農企業者)	農業法人 (企業経営者)
年	間販売額	1000	万円 2000	万円 5000 万円	1億円
17.01	められる スキル	■営農の知識を磨く 安定した生産を可能とするため、多様な栽培技術、安全性確保のための技術など モノづくりができる能力 の向上が必要	■直販など経営を開始 農地集積による規模拡大で高まった生産力を収益に繋げるため、市場出荷以外で有利な販売先を開拓するなど、農業経営の能力の向上が必要	■家族経営から法人経営の展開 経営規模を拡大するため生産基盤の拡充や加よる付加価値化など法人をマネージメントす力が必要、併せて、雇用の拡大に伴い優秀な人保・育成が必要	る能 争に打ち勝つため、市場
労	働・雇用	本人のみ	夫婦・パート雇用	法人経営(常時)	雇用)
人材育成事業での対応	研修育成 支援	就農者 ■営農知識の習得支援  【就農直後フォロー研修】 栽培技術、安全作業、農薬基礎知識、税務申告など 農大での短期(1週間)研修  研修経費 約 20,000 円/人 ※給付金受給者層のため負担なし ↓(交通費相当分の 1/3 負担) 受講料 3,000 円/人  就業者	援 【農業経営塾】 販売管理、財務管理、農 場管理などを経営の基礎 基理型 研修経費 約 33,000 円/人 ↓ (1/3 負担) 受講料 11,000 円/人	支援  【農企業者育成研修】  経営の分金調達能 の企画開発能力、法人資源の能率的な活  「各種費」 約43,000 円/人	研修経費約 247, 000 円/法人 ↓ (定額負担) 受講料 160,000 円/法人
	農業ビジ ネス支援	【小さな経営革新支援事態	業] 【農企業者育成事業】	【農商工連携事業】 【経営体育成事	業】 【農商エファント*(民

# 経営の発展段階における人材育成について

段	と 階	新規就農 (農家)	認定農業者 (農業者)	農業法人 (自ら生産する農企業者)	企業経営 (企業経営者)
年	間販売額	1000	万円 2000	万円 [5000 万円]	1億円
	められる スキル	■営農の知識を磨く 安定した生産を可能とするため、多様な栽培技術、安全性確保のための技術など モノづくりができる能力の向上が必要	■多様な販売を開始 農地集積による規模拡大で高まった生産力を収益に繋げるため、市場出荷に加え有利な販売先を開拓するなど、農業経営の能力の向上が必要	■家族経営から法人経営の展開 経営規模を拡大するため生産基盤の拡充や加よる付加価値化など法人をマネージメントす力が必要、併せて、雇用の拡大に伴い優秀な人保・育成が必要	る能 争に打ち勝つため、市場
労付	動・雇用	本人のみ	夫婦・パート雇用	法人経営(常時)	雇用)
人材育成事業での対応	研修育成 支援	就農者 ■営農知識の習得支援 【就農直後フォロー研修】 栽培技術、安全作業、農薬基礎知識、税務申告など 農大での短期(1週間)研修  研修経費 約20,000円/人 ※給付金受給者層のため負担なし →(交通費相当分の1/3負担) 受講料 3,000円/人 就業者	援 【農業経営塾】 販売管理、財務管理、農 場管理などを経営の基礎 を翌年 研修経費 約 33,000 円/人 ↓ (1/3 負担) 受講料 11,000 円/人	支援  【農企業者育成研修】 経営の分金調達能 の企画開発能力、法人資源の能率的な活 など経営ないによれる知識が利用 修経費 約43,000 円ノ人 ↓ (1/2 負担) 講料 21,500 円ノ人 受講料 13,500 円ノ人 の 受講料 13,500 円ノ人 の で支援	研修経費約 247,000 円/法人 ↓ (定額負担) 受講料 160,000 円/法人 ■農業法人が行う研修を
	農業ビジ ネス支援	【小さな経営革新支援事業	業】  【農企業者育成事業】	【農商工連携事業】	【農商エファント・(民

# 経営の発展段階における研修育成支援について

## <受講料の基本的考え>

- ①就農給付金受給者段階が対象 無料 ②販売額 1,000 万円未満が対象 経費の 1/3 を受講者負担 ③販売額 1,000 万円以上が対象 経費の 1/2 を受講者負担

(	③販売額 1,000 万円以上が対象	経費の 1/2 を受講者負担	
	機要	主な内容 (案)	経費・受講料
N.	就 <b>農直後フォロー研修</b> 開催場所: 府内3箇所 定 員:15名程度/箇所 日 数:5日間程度/箇所 【研修者45名/年】	■営農知識の習得支援 ①栽培技術・土壌改良・施肥 ②農業簿記(税務申告) ③農薬や安全作業の基礎知識 ④各種事業資金制度 ⑤事例研修	▼研修経費 1,033,380 円 (一人当経費約 20,000 円) ▽収 入 180,000 円 (交通費負担 3,000 円/人) 無料
	農業経営塾 開催場所:府内3箇所 定員:8名程度/箇所 日数:5日間程度/箇所 【研修者24名/年】	■経営の始まりを支援 ①財務管理と法人化移行 ②農場運営や栽培工程の管理 ③販売管理 ④加工や販売所運営の基礎 ⑤事例研修 ■家族経営から法人経営への	▼研修経費 1,137,420 円 (一人当経費約 33,000 円) ▽受講料収入 372,000 円 (受講料負担 11,000 円/人) 1/3 負担
	農企業者育成研修 開催場所:府内2箇所 定 員:10名程度/箇所 日 数:7日間程度/箇所 【研修者20名/年】	■	▼研修経費 1,045,280 円 (一人当経費約 43,000 円) ▽受講料収入 520,000 円 (受講料負担 21,500 円/人)
	経営者 経営戦略づくり研修 開催場所:府内1箇所 定 員:5名程度/箇所 日 数:4日間程度/箇所 【研修者5名/年】	■企業的経営での成長を支援 ①経営分析力の養成 ②プレゼン・交渉力・コミュニケーション能力等の養成 ③経営戦略づくり ④組織づくりとリーダーシップの養成	▼研修経費 272,860 円 (一人当経費約 52,000 円) ▽受講料収入 130,000 円 (受講料負担 26,000 円/人)
	業者スキルアップ統一研修開催場所:農大2回農:10名程度/箇所日 数:8日間程度/箇所【研修者 20名/年】	■法人就業者の育成を支援 ①栽培技術・土壌改良・施肥※ ②農業簿記(税務申告)※ ③農薬や安全作業の基礎知識※ ④各種事業資金制度※ ⑤農場運営や栽培工程の管理 ⑥販売管理 ⑦加工や販売所運営の基礎 ⑧事例研修 ※受講料負担無し	▼研修経費 695,920 円 (一人当経費約 27,000 円) ▽受講料収入 360,000 円 (受講料負担 13,500 円/人) 無料・1/2 負担
	社内研修支援 開催場所:5農業法人 日数:4回程度/箇所 【年間研修者数 150 名程度】	■農業法人が行う研修を支援 ①新しい農業技術など ②マーケティング研修 ③ビジネスマナー研修 ④コミュニケーション研修	▼研修経費 1,235,000 円 (一法人当経費 247,000 円) ▽受講料収入 800,000 円 (受講料負担 160,000 円/法人) 定額 (160,000 円/法人) ▼研修経費 5,419,860 円 ▽受講料収 2,362,000 円

## 京都農人材育成の仕組み

## 京都農人材育成センター

■発展段階に応じた研修を企画・運営

事務局: アグリ21

年商 1000 万円

年商 2000 万円

年商1億円

営農の知恵を磨く

直販など経営を開始

家族経営から 法人経営の展開 経営の高度化

モノづくりの能力育成/農業経営の能力育成

労務、法令、企画開発 等経営の総合力育成

分析力、リーダーシップ力な ど経営革新していく能 力の育成

技術研修

経営研修

■地域段階で担い手の育成を支援

## 京の農業応援隊

隊長:農業改良普及センター所長

- ○京都府(普及センター、振興局)
- 〇JA営農指導員
- 〇現地駐在員
- ○地域コーディネーター
- ○商工団体経営支援員

## 「農業者カルテ」作

・経営の状況や課題の 把握

## 伴走支援

- 研修後のフォロー
- ・事業制度の活動支援
- ・営農や販売の支援

- ・研修への誘導

## 地域の農業者



■経営段階別に多様な農業者が各地で営農■

個人経営 法人経営 企業経営 農業法人 企業経営者 新規就農者 認定農業者 法人就業者

## 京都農人材育成の仕組み

## 京都農人材育成センター

■発展段階に応じた研修を企画・運営

事務局: 創生センター(支援センター)

年商 1000 万円

年商 2000 万円

年商1億円

営農の知恵を磨く

直販など経営を開始

家族経営から 法人経営の展開 経営の高度化

モノづくりの能力育成/農業経営の能力育成

**労務、法令、企画開発** 等経営の総合力育成

分析力、リーダーシップ力な ど経営革新していく能 力の育成

技術研修

経営研修

■地域段階で担い手の育成を支援

## 京の農業応援隊

## 隊長:農業改良普及センター所長

- ○京都府(普及センター、振興局)
- 〇JA営農指導員
- 〇現地駐在員
- ○地域コーディネーター
- ○商工団体経営支援員

## 「農業者カルテ」作

・経営の状況や課題の 把握

## 伴走支援

- 研修後のフォロー
- ・研修への誘導
- 事業制度の活動支援
- 営農や販売の支援

## 地域の農業者



■経営段階別に多様な農業者が各地で営農■

個人経営 法人経営 企業経営 農業法人 企業経営者 新規就農者 認定農業者 法人就業者

## 就農インターンシップ事業

- ■京都府への新規就農・就業希望者全てを誘導する仕組みが出来ていない。
  - ·農業経験があって、農地確保等が課題の人 → 担い手養成実践農場
  - ・農業への希望はあるが、経験もなく適性があるのか試してみたい人
  - → 紹介先がなく人材(資質)としてつかみきれていない → 就農インターンシップ事業

年間約250人が相談

# 農林水産業ジョブカフ

体験・見学(3日程度)

100人程度が農業の就農就業への次のステップへ進む



約35人

農業経験や知識が少なく、 次の一歩を踏み出せない人

※協定が想定される農業法人

(丹後) エチエ農産、アップ・ルファーム

(中丹) 味歩里、農夢、天野

(南丹) 新田農園、八百一の郷

(京都) こと京都、中嶋農園、 京都知七

(山城) JA山城ファーム、渋谷農園

## 法人研修コーディネーター



農業法人でのOJT研修

約65人

「農業への適性を試す」とともに「地域との関わりを 学ぶ」ため、農業法人による現地での営農研修等を実施

(定 員) 16名(8法人×2人)

(期間)最大6ヶ月

(法人要件) 京都人材育成センターの協定会員

支 援)研修指導謝金 5万円/月/人

※担い手養成実践農場指導者と同額

· 支援経費 4,800 千円

## 農業大学校での統一研修

農業法人ではできない研修を<u>農業大学校で補完研修</u> (期間等) 6 日×2回(最初・中間)

(内 容) 農業入門研修、作業の安全確保、 農薬の種類と取扱、農業機械の実技演習など 【就 業】 農業法人 【就 農】 担い手養成実践農場 (移住条例区域含む) 丹後農業実践型学舎 農業大学校

新規就農·就業者数

②目標値 180人

28目標値 200人

# (5) 先進事例調査

## 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業平成 27 年度成果発表会 視察報告

日 時:2016年3月10日 14:00~17:00

場 所: 高知大学朝倉キャンパスメディアの森ホール

訪問者:青山公三(京都政策研究センター長)、小沢修司(副学長、京都政策研究センター企画会議委員、公共政策学部教授)、菱木智一(京都政策研究センター事務局長、公共政策学部准教授)、杉岡 秀紀(京都政策研究センター企画調整 MGR、公共政策学部講師)

目 的:大学が主導しながら六次産業の人材育成を8年間展開する先進事例 「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業(土佐 FBC)」の成果 発表会に参加し、土佐 FBC の現状と課題について、直接修了生の声を 聞いた。

概要:以下のとおり。

### (1) 基調講演

○講 師:長谷川潤一氏(一般社団法人食農共創プロデューサーズ代表理事)

○テーマ:新たなビジネス人材を創る ~国家戦略プロフェッショナル検定食の 6次産業化プロデューサー(食Pro.)~

○要 旨:以下のとおり。

#### (自己紹介)

- ・ 大学卒業後、国(厚労省)の出先機関「日本医療食協会」に研究職として 就職。発がんについての研究に従事。
- ・ その後民間の流通システム研究センターに転勤し、2000年からは国(農水省)の出先機関である「食品受給研究センター」に勤務。(一社)食農共創 プロデューサーズの代表理事も兼務。

#### (土佐FBCについて)

- ・ 先ほど修了式にも参加したが、これだけしっかりした修了式をしている事 例はない。
- ・ 大学発で社会人を対象にした事例は多い。しかし、土佐FBCのように8年間 も続いている事例は少ない(大概は財源がなくなり次第消滅している)。
- 人材育成が単年度で終わってはいけない。そのためにも受講生同士はもと

より、修了生ネットワーク(OB)など人のつながりが重要。

・ こうした学びのコミュニティにおいては「自発的に学ぶ」「仲間をつくる」 「未来への投資」がキーワードではないか。

### (食を取り巻く環境について)

- ・ 食生活の変化、人口動態の変化、食糧自給率の変化、国家農業の衰退、食の安心(風評被害)、食の安全性(原発・感染被害)、地域産業・経済の牛隊、食の海外依存、新興国の経済成長、世界的な食糧不足、FTA・EPA・TPPなど今食を取り巻く環境は変化が激しく、また多様である。
- ・ 地方創生の文脈でも「観光業を強化する地域における連携体制の構築」「農林水産業の成長産業化」「地方大学等の活性化」「働き方改革」などが食との関わりが深い。
- ・ これからの課題は、人口減少に歯止めをかけ、地域創生すること。そのためにもあらゆる方法を駆使し、地域に仕事をつくり、人を呼び、次世代の担い手を育成することが重要。
- ・ これまではフードチェンが分断されてきた。生産者と食品加工・食品製造 と流通・中食・外食・小売を地域の資源を活かしてつなぎなおさないといけ ない。川上から川下という単純モデルの時代ではない。もはや「泉」の時代。 農商工連携、アグリビジネス、IT、ジャパンブランドなどがキーワード。
- ・ 新たな地域ビジネスを推進させるためには、①もの・こと、②人、③金、 ④戦略+希少性・新規性・話題性・ストーリー性、意味・共感・思いを押さ えること。戦略とは、そもそも何をしたいのかを考え、テーマの優位性や課 題整理・分析し、いつまでに・誰が・何をするのかを決めること。高知で言 えば、産業振興計画がこれに当たる。
- 加えて、「価値と規模」を考えることも重要。国内マーケットとしてはアンテナやネット販売、直売店、百貨店、高級スーパー、生協、ディスカウントショップ、コンビニ、スーパー等があるが、今手がついていないのが「海外マーケット」。ここがこれからの伸びしろになる。
- ・ そのためにも食×「X(食文化、農業体験・農家民泊、観光・気候・自然、 バイオマス、医療、介護・福祉、研究シーズ、新産業・新技術、ポップカル チャー、インバウンド・アウトバウンド、IT、情報メディア、飲食)」を考 えなければならない。

これからの地域においては、地域の可能性や特性を組み合わせ、理念、アイディア・想像力、解決力を組み合わせることが重要。

### (食proについて)

- ・ 食proとは、農林水産・食品産業分野の新たなビジネスシステムの創出に寄 与する(個人の能力と実践スキル)の制度の基準により評価するシステム。
- ・ 正式名称は「国家戦略プロフェッショナル検定 食の6次産業化プロデューサー」。国による農分野の英検、ブランドバッチのようなイメージ。取っても取らなくても変わらないが、食分野のプロ人材であることを社会に見える化(魅せる化)できる。
- ・ 政府の閣議決定で検討がスタート。今は政府(内閣府)の手を離れ民として自立。今年度で4年目になる。
- ・ 6 段階の段位。レベル1は専門高校レベル、レベル2は大学レベル、レベル3は社会人レベル、レベル4~6はプロレベル(選考は書類+面接審査)。 ※ 平成28年度から土佐FBCも食proの認定団体になる。
- ・ 平成24年度3団体、平成25年度19団体、平成26年度22団体、平成27年度17 団体を認証した。※ 団体は大学、行政、企業の3類型。
- 個人としては、現在まで、レベル1は386人、レベル2は83人、レベル3は 105人、レベル46人、レベル5は10人計630人を認定(申請自体は1012人)。

### (2) 修了生成果発表(敬称略)

- ○発表者①:川添健太郎(川添ヤギ牧場) ※Aコース
- ・ テーマ: 高知県産ヤギ乳の食品科学特性
- ヤギ60頭を飼育しており、日本一のヤギ牧場を目指している。
- ・ 土佐FBCでは、①季節変化、②牛乳とヤギ乳の比較、③ユズと乳成分の関係 を調査した。飼育の改善、乳質の改善、商品開発に活用に役立てられること が分かった。

### ○発表者②:井上雅恵(井上麹店) ※Cコース

- テーマ:井上麹店が土佐FBC Cコースで学んだこと
- ・ 100年以上続いている麹屋を営んでいる。
- ・ 高知大卒業後、メーカーに就職。2011年から家業を継承した。

- ・ 土佐FBCでは、食品製造の基礎知識、マネジメントの基礎知識を習得できた。
- ・ その他、アグリフードEXPOに参加するなど、たくさんのつながりが出来た。
- ・ これからもここで学んだことを活かし、地域に貢献できる活動をし、学び 続けたい。

### ○発表者③:山本博志(くだもののやま長) ※Aコース

- ・ テーマ: 夜須のエメラレルドメロンの食べ頃判定及び予測
- ・ 夜須エメラエルドメロンを生産している。創業86年目。
- ・ 土佐FBCでは、経験則による「食べ頃」を科学的に指標化・予測化をテーマ とした。
- ・ 官能評価と非破壊分析の相関関係を調査し、食べごろ(126—157HZ)が分かった。

### ○発表者④: 齋藤貴美子(齋藤酪農) ※Bコース

- ・ テーマ: 土佐FBCに学んで、山地酪農と日本の酪農の未来を考える
- ・ 26haの土地で日本芝による放牧(山地酪農)をしている。山地牧場は全国 に5つしかない。現在48年目。引き算の経営をキーワードにしている。
- · FBCの修了生からの勧めでFBCに入った。
- ・ 160時間の講義は大変だったが、6人の子どもを含む家族の協力もあり、乗 り越えられた。
- 最近テレビも出始めた。テレビ効果で注目されることも増えた。
- ・学んだことを今後どう活かすのかが課題。
- ・次世代に受け継ぐための夢ある牧場を。
- ・この場所を守っていきたい。

### ○発表者⑤:宮本進太郎(宮進商店) ※Aコース

- ・テーマ:からすみの特性評価およびからすみフレークの賞味期限の検討
- ・ からすみの販売をしている。土佐MBAでは新商品(本からすみフレーク)を 開発した。
- 土佐FBCではからすみがなぜ美味しいのかについてや安全性、色調変化を調査した。結果、からすみにはグルタミン酸などのうま味成分が多いことや、 4か月が賞味期限の適正ということが分かった。

### (3) 「土佐FBC俱楽部の活動紹介」(高橋誠副会長)

- ・ 1期生。元々食に興味がなかったが、FBCで学び、今は生業としている。
- · OBはもれなく全員「土佐FBC倶楽部」の会員になる。
- ・ 俱楽部の最初は大学がお膳立てしてくれていたが、2期目から自主的な活動を展開。
- ・ 主な活動内容は、①勉強、②情報交換(OB同士、土佐FBCと俱楽部間)、③ 8期分の人材のデータベース化。
- ・ 部会もあり、①商品開発、②地域貢献、③人材育成の部会の3部会構成。
- ・ HPのほかSNSもスタートしている。
- ・ 3か月に1回定例会を開催(新商品部会は月1回)している。
- ・ 修了生にはぜひ定例会に参加してほしい。

### (4)「平成27年度事業総括と28年度の取組み」(受田浩幸・高知大学副学長)

- ・ 土佐FBCは、高知県の食量産業の中核を担う専門的人材及び食量産業の拡充 に資する人材を育成するために、平成20年から文科省科学技術戦略推進費を 得て、スタートした。
- 地域を担う(ローカルイノベーター)を発掘し、育成(基底状態から励起 状態へ)し、イノベーターの密集化させることがミッション。
- ・ 補助金が切れた平成25年度以降は高知県、高知大学、県内自治体、銀行、 JAなどの協力により継続しており、現在8年目が終了。
- ・ 高知県産業振興計画にもしっかりと位置づけ、今年度からはCOC+事業にも 位置づけた。ジェトロとの連携もスタート。
- ・ 履修生は全員、食品製造・加工40h、マネジメント50h、品質管理30h、食品 機能40hの160時間を履修する。その後、実験技術40h・現場実践学40hや課題 研究を履修するかどうかでコースが分かれる。
  - ①Aコース:座学+実践技術・現場実践学+課題研究(5万円)
  - ②Bコース:座学+実践技術・現場実践学(4万円)
  - ③Cコース: 座学 (3万円)
- ・ 8期生の受講生は、食品加工業48%、一次産業10%、自治体職員7%、流 通・販売7%、学生2%という内訳。年齢層も20~60代まで幅広。一番多い のは30代。

- ・ 最長で800~1,000時間掛けて学ぶ履修生もいる。また、近年は展示商談会 (アグリフードEXPO、香港FOOD EXPO) に出展したり、学会発表(日本農芸化学 会)にチャレンジする履修生も出て来ている。
- ・ 修了証は学長名と知事名による連記。履修証明書も渡している。
- ・ これまで、1期生16人+2期生32人+3期生30人+4期生57人+5期生51 人+6期生49人+7期生63人+8期生56人で、累計354名が修了した。
- ・ 修了生の声で多いのは、①食品に対する意識向上、②ネットワーク形成・ 拡大の2つ。受講満足度も96%(平成25~27年)となっている。
- ・ 修了生支援としては、先ほどの「土佐FBC俱楽部」がある。近年は、相談や 共同研究も増えている。
- ・ 新聞はもとより、各種受賞するケースも増えて来た。寄付つき商品も生まれている。
- ・ 経済効果も平成20~26年度で売上高6.6億円、経済効果10.7億円と資産。
- 外部評価で頂いた意見も反映している。
- ・ 来年度からは食proも組み込み、土佐FBC+特別プログラム (7h) 受講で食 pro資格も取れるように。※ レベル1で5,400円、レベル2:16,200円の費用。

### (5) 考察

- ・ 土佐FBCの特徴・意義は以下、4点にまとめられる。
- ①自治体(高知県)との協働(ヒト・カネ・計画・表彰)による人材育成支援 人材育成プログラムの実施主体は大学であるが、県の産業振興計画でこうした人材像を明確に位置づけ、毎年1250万円の負担金を支出している。また、プログラムに講師も派遣するほか、修了証(履修証明書)にも学長名+知事名を連ねている。こうした県の積極的協働の姿勢が土佐FBCの自律的運営(持続可能性)を可能にしている。

### ②ヒトがヒトを呼ぶ仕組み

すでに約400名の修了生がおり、「ヒト(修了生)がヒト(新規履修生)が呼ぶ」仕組みが構築されている。「土佐FBC俱楽部」という0B会の存在も大きい。 ③課題解決型×研究志向による人材育成

履修生の多くが自らの現場(フィールド)を持つ社会人であり、それぞれの 関心や課題を土佐FBCに持ち込み、座学(インプット)に加え、うま味や食べ頃 を科学的に実証するという課題解決型×研究志向の人材育成が実現している。 これは大学ならでは人材育成手法と言えよう。また、その研究結果(アウトプット)も学会発表が出来る水準まで到達している点も特筆すべきである。

### ④国家枠組み (食pro) との連携

これまでは高知大学独自の人材育成プログラムであったが、次年度移行は国が主導した「食pro」とも連携し、全国的な人材育成プログラムの位置づけや連動性が見込まれる。大きな意味で第二フェーズに入ると見ることができよう。

・ 他方課題としては、以下3点浮かび上がった。

### ①県内の他大学の巻き込み

現在は個人として県立大学や工科大学の教員が関わっているが、まだまだ高知大学の色が強い。今後さらなるプログラムの充実・発展を図るためには、COC+などのスキームを活かし、オール高知として展開していけるかどうかがキーになるであろう。

### ②次代を担う後継リーダーの育成

現在の土佐FBCは高知大学地域連携推進センター、とりわけ受田副学長の熱意、巻き込み力、行動力、リーダーシップに支えられるところが大きい。今後さらなる持続可能性を担保するためには、受田副学長の次を担うリーダーの育成が望まれる。

### ③事務局機能の独立(外部)化

現在は高知大学地域連携推進センターが事務局機能を担っているが、上記① ②の問題意識を踏まえれば、事務局機能も一定の時期に独立(外部)化検討することが必要となってくるであろう。たとえば、「土佐FBC俱楽部」などOB組織を活用するのも一案ではないだろうか。





以上 【文責】青山、小沢、杉岡、菱木

# 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業 高知大学副学長ヒアリング報告書

日 時:2016年3月11日(金)9:50~11:40

場 所:高知大学 地域連携推進センター

対 応:受田浩之(副学長、地域連携推進センター長、土佐FBC企画運営委員会委員長)

訪問者:青山センター長、小沢先生、杉岡先生、菱木先生

目 的:土佐FBCの設立経過から現在の運営状況、課題と今後の展望について、運営の実施的な

最高責任者である受田教授から直にお話を伺った。

概 要:以下のとおり(府 経営支援・担い手育成課作成の質問項目に沿って整理)。

### (組織づくり・組織運営体制とその評価)

- ・ 食料産業が弱い高知県において、県や産業界では以前から問題意識があり、食料産業振興のための取組は 行われていた。そうした中で、文科省の補助を受けて自治体や金融機関、JA等と組んでFBCを立ち上 げた。
- ・ 立ち上げ3年後から、補助廃止後の独立運営について検討を開始し、県(1,250万円;寄付講座)高 知大学(1,500万円)市町村振興協会(500万円)高知銀行等金融機関(150万円)の拠出によ り運営することとなった。(現在、大学ではCOC+の事業に位置付け)
- ・ 大学院にするという安易な独立法もあったが、やる気があるのに高卒(資格)でないという理由で、入校 希望者を振るい落としたく無かったので、院にはしなかった。
- ・ 現在、専任教員5名(うち非常勤3名)と職員2名で運営しており、地域連携推進センターが上部組織となっている。
- ・ 学内の協力教員には、勤務時間内の取組として協力いただいており、1万円/時の研究費支援がある。
- 運営方針等は企画運営委員会が担っており、食品産業のトップや地銀、農業改良普及員、農協婦人部など様々なメンバーで構成し、ニーズを確認しながら運営している。また、香南市議や四国電力の外郭団体、県産業振興センター理事長等から成る外部評価委員会を設置し、多様なステークホルダーの眼でPDCAを廻す仕組みも設けている。
- ・ 地元経済団体や商工団体、生産者団体との関係はあまり無く、広報に協力いただいている程度。(受田先 生個人は、土佐経済同友会と非常に親密だが。)
- ・ 将来的には、FBCクラブが発展的に解消して、大学に替わって事務局機能を持ってもらえるのが理想。 講師についてもOB・OGによる内製化が望ましい。

### (事業内容)

・ 受講生は県内者が原則だが、県外者の希望もある。個別に審査して県としてメリットがあれば入校を許可

することにしているが未だ実績は無い。

- ・ 修了には160時間のうち8割以上の出席が必要で、かなりハードであるがドロップアウトは少ない。四万十市(県東部)や田野町(県西部)で学外教室(40時間)も開催しており、そこで学んだ後本校へ来る者や、一旦修了後のコースアップ(短時間コース⇒長時間コース)希望者も多い。また、田野町教室では、その地域特性から水産業にフォーカスしている。
- ・ 受講生は少数精鋭となっているが、実験技術を手取り足取り教えたり、技術相談や質問等のやりとりの多さを考えると対応できるマックスの人数である。当初は受講生集めに苦しんだが、現在は口コミで集まっており、毎年数人を面接で落としている状況である。
- ・ 修了証は学長名と知事名連名で発行しており、科目等履修生制度とは一線を画している。来年度からは食 PRO 資格も取れるようにし、質の保証に努めている。
  - ・形式的には高知工科大、県立大も講義で関わるようにしているが、実質的にはあまり巻き込めていない。 県内には全部で5大学あるが、学長会議も定期的に行ってはいるが形骸化して連絡会にとどまっており、 連携は弱い。

(以上)

### 農林水産省大臣官房国際部国際地域課 ヒアリング調査

〇日 時:2016年2月5日 13:30~14:30

○場 所:農林水産省3階応接室

**○訪問者:杉岡 秀紀(京都府立大学公共政策学部講師/京都政策研究センター** 

企画調整 MGR)

○対 応:柱本 修氏(国際地域課長)

○概 要:以下のとおり。

### 【農水省と第6次産業について】

- ・ 第6次産業の専門部署は他部署になるが、各国と貿易交渉をしていて、世界的に和食はじめ日本の食が広がっている実感がある。
- イギリスだけでなく東南アジアではラーメンブームが起きている。
- ・ 農水省も外部省も昔と変わり、現在インバウンドだけでなく、大使館や領 事館を通じて、日本の食の発信、PRに努めている。
- ・ たとえば大使館で開かれるパーティの料理もフランス料理から和食(+日本酒)に変わって来た。
- ・ また、昨年末から農水省の大使館派遣職員(3年任期)には食糧産業担当官 (和食普及のための仕事)の併任をかけ、地域の有力者を集めて大使館でパーティを企画したり、和食産業を地域につなげたりと、JETROに近いサポートをしている。
- 経産省とも恒常的に連携して、展開を考えている。

### 【公務員というキャリアについて】

- ・ 国家1種の試験は難しいが、若い頃から政府代表として国のために仕事が 出来たり、また、経済産業省、国土交通省、外務省とも交換人事があり、様々 な国内外での経験が詰める。
- ・ また、近年はJICAとも連携し、途上国で直接農業や林業の指導する仕事も ある。
- ・ 関西人(京都人)は関西(京都)好きな人が多いと思うが、大きな仕事ができる国家公務員という選択肢も是非持って欲しい。
- ・ ぜひ機会があれば、京都の学生にも国家公務員という仕事の面白さを伝えた

### 【当日の様子】



### (考察)

- ・日本の農林水産物、特に出口である「和食」に関しては、ユネスコの無形 文化遺産登録もあり、世界的に関心が広がってきている。したがって、国内 マーケットだけでなく、常にグローバルマーケットも考慮した農林水産物の 生産・加工・販売、そしてそのための人材育成のあり方を考える必要性が出 て来ている。
- ・ その出口の人材、あるいはパートナーとして欠かせないのが公務員の存在であり、とりわけ、農水省を始めとする国家公務員の存在である。農林水産業の発展のためには、こうした国会公務員、とりわけ農水省、経産省、外務省との人的ネットワーク構築や情報交換の機会を持つことが今後欠かせない。また、京都から国家公務員そのものを目指す若者の輩出を応援したり、双方通行の人事交流をより充実、発展させるのも一案ではないだろうか。

以上

【文責】杉岡

### 一般社団法人 東の食の会 ヒアリング調査報告

日 時:2016年3月29日(火)15:00~16:00

場 所:オイシックス本社

訪問者:杉岡 秀紀(京都府立大学)

対 応: 高橋 大就氏(東の食の会事務局代表/株式会社オイシックス執行役員)

内容:以下のとおり

### 【団体概要】

○ 東日本の食の復興と創造を長期的に促進すると同時に、自然と共存し森羅万象から感じとる豊かな感性に基づいた日本の食文化を育み、世界に誇れるブランドとして確立するために2011年4月に発足。 (参考) https://www.higashi-no-shoku-no-kai.jp

- 機能は以下の2つ。
  - ①東日本の生産者のマーケティング機能、及び食関連企業とのマッチング・プラットフォーム機能
  - ②①に関する新しい事業を創造していくインキュベーション機能
  - ③日本の食の安全・安心を世界に伝え、日本の食文化を世界と繋ぐコミュニケーション戦略も含めたシンクタンク機能
- 活動内容は以下5事業。
  - ①東日本の食の安心・安全を促進するための活動
  - ②東日本の食の販促・イベント活動
  - ③東日本の食の生産者と支援企業のマッチング活動
  - ④東日本の食への資金的支援活動
  - ⑤東日本の食に関する政策提言活動
- 活動イメージ



### ○ 運営体制

### 「東の食の会」運営体制



•				
		<ul> <li>・ 楠本 修二郎 (カフェ・カンパニー) (代表理事)</li> <li>・ 高島 宏平 (オイシックス)</li> <li>・ 立花 賞 (四縁)</li> <li>・ 宮城 治男 (ETIC.)</li> </ul>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	発起人 ・ 納本 修二郎(カフェ・カンパニー) ・ 小暮 真久(TABLE FOR TWO International)
		・ 福岡 宏成(ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所)	****	- 近藤 洋介 (民主党衆趙院議員) - 平 将明 (自民党衆議院議員) - 平 将明 (自民党衆議院議員) - 高島 宏平 (オイシックス)
	7215.45.4 <del>35</del> =	・ 出井 仲之(クオンタムリーブ(株)代表取特役、元 役兼CEO、最高顧問) ・ ジェームス・スミス(エモリー大学教授、元IAEAI 竹中 甲酸(原医森塾大学教授、元経済財政政策 ・野田 一夫(日本総合研究所会長、宮城大学初代	類問) 既担当大臣)	・ 立花 食 (四縁) ・ 松田 公太 (みんなの党参議院議員 ・ 宮城 治男 (ETIC.)
	各場代基	- 守木 聡忠 (ハミングバード・インターナショナル) - 島田 島幸 (ファミリア) - 多田 一彦 (選野まごころネット) - 千葉 大賞 (マイティー千葉重) - 本田 勝之助 (金渉食のルネッサンス)	《宫城泉代表》 《宫城泉代表》 《岩平泉代表》 《宫城県代表》 《宿城県代表》	専門協力サポーター         ・石川 孔明 (ETIC.)         ・石波 発一 (ジェイウォルタートンプソンジャパン)         ・投 智仁 (White Design)         ・川原 拓郎 (総済産業省)
	<b>370</b>	・ 超谷 学 (カフェ・カンパニー) ・ 高橋 大就 (マッキンゼー・アンド・カンパニー) ・ 戸田 克宜 (みなと会計)	《事務局代表》 《事務局代表》 《経理統括》	・ 小田 利行 (POOLine.) ・ 節木 添和 (農林水産省) ・ 中山寿英 (みなと会計)
			《IT統語》 《広報統語》 《総務統語》	<ul><li>連携団体</li><li>・ 日本フードサービス協会(JF)</li><li>・ 東北の未来へ繋げる会</li><li>・ Sweet Treat 311</li></ul>
		ment shells and a new and a	(五十音順)	1
. 2	きその他			

### ○ 実績その他

- ・ 2014年度の活動を通じて直接・間接に生み出した流通総額の概算は約25.2億円(累計 約48.2億円)。
- ・ 2014年7月、復興庁「新しい東北」先導モデル事業として、宮城県仙台市において、「東 の食の実行会議2014」を開催。東北の食の産業復興に向け、プラットフォームとしての機 能を拡大すべく、リソースを集約。より多くの企業やステークホルダーの取り込み・官民 連携を行い、インパクトを増幅するための具体的なアクションを生み出した。
- ・ 2014年11月、オイシックス株式会社、カフェカンパニー株式会社との共催で、六本木 ヒルズアリーナにおいて「TOKYO HARVEST」を開催。2日間で昨年以上の35000人を動員。
- ・ Food Action Nippon Award (「食べて応援しよう賞」)を4年連続受賞。
- ・ 岩手県産株式会社と共同開発し、2013年に販売を開始した国産のサバのオリーブオイル漬け缶詰「Çava?サヴァ缶」が、1年8カ月で50万個を販売し、ヒット商品として話題となった。現在は100万個を越えた。
- ・ 東北産品の高付加価値化を目指し、「サヴァ缶」、「地域横断アカモクプロジェクト」、 「三陸フィッシャーマンズ・プロジェクト」、「東北6県ROLL」をプロデュース。関係者 が立場を越えて一丸となって取り組む地域横断型の活動として注目を集めた。
- ・ 「キリン絆プロジェクト」の助成を受けて、新しい水産業の担い手となるリーダー養成プログラム「三陸フィッシャーマンズ・キャンプ」の4期目(大船渡市)・5期目(南三陸町)を実施。水産業の担い手に顧客視点のマーケティング、ブランディングの講義を行うと共に、様々な実践の場を提供した。

### 【質疑応答】

Q.貴会の最大の強みは何か。

A. 3点ある。1点は、ボランティア視点でなく、企業ベース、起業家ベース、プロフェッショナルスキルベースでプロジェクトチームを結成したこと。会員企業も販売側なので、単なるスポンサー(寄付)ではなく、会費を払った対価としてマッチングを行っている(会費以外のフィーは発生しない)。基本は民視点、しかもマーケティング思考によるpull upなアプローチ。そのため全体のカバーや公平性の担保はできないが、民にこだわったことで圧倒的に成功モデルを導き出せた。たとえばアカモクーつ1をとっても名称がバラバラだったのを広報戦略の観点からアカモクに統一した。また、女性や健康視点を重視しリピーター獲得につなげている。2点目は、「再生」や「復興」などネガティブな言葉や考えを敢えて持ち込まなかったこと。逆に「ヒーロー」「かっこいい」「楽しい」というポジティブなワードを全面に出した。こうすることで、長期的かつワクワク視点で食による地域づくりやヒトづくりが展開できている。3点目は都道府県や市町村、行政や民間、生産者と消費者という垣根を越えてチームを作る工夫をしている。「フィッシャーマン」という概念もそのために作った。漁業人材から加工人材、販売人材までを包括している。

Q.「東の食の会」というネーミングは誰のアイディアなのか?

A. 楠本代表のネットワークでコピーライターを本業としているメンバーに友達価格で考えてもらった。「東」には東日本だけでなく、「東洋」というグローバル視点も込められている。なお、東日本の中には岩手・宮城・福島の3県だけでなく、当然6県をイメージしている。「六県 Roll」というロールによる食による連携もそのアイディアの1つ。

Q. 人材育成の仕組みはどうか。

A. 最初はマーケティング座学ばかり実施していたが、これではイノベーションは起きない。そこで大リーグのキャンプをイメージした「フィシャーマンズ・キャンプ」を立ち上げ、志を持った生産者が集う場を作った。こうすると志は高いが、地域で「出る杭」だった人材が地域や職種を越えて集まるように。このネットワークから生まれる力が凄かった。すなわち、スキルビルティングよりもネットワークビルティングが一番の人材育成ということ。最後は人間力と共感であり、ここに内部も外部もない。なお、現在はキャンプという非日常の集まりを越え、「フィシャーマンズ・リーグ」という恒常的な集まりになった。行政がこうした場を作ると「公平性」や「平等性」にこだわるだろうかが、民主導なので、「あえてえこひいき」「特定のヒトの集まり」が出来る。

Q. 会への行政の関与はどうか?

A. 首長や副市長が参加している。特に<u>官僚出身の副市長</u>が良い働きをしている印象。<u>首長</u> <u>や副市長同士のネットワーク</u>も出てきた。今後はふるさと納税の使途などで連携していく ビジョンも出て来た。

### Q. 事務局機能の現状は?

A. 代表は自身一人。ただし、その他3人がプロパーで事務局機能を担ってくれている。給与もこの3人に支払っている。また、オフィスはオイシックス内に設け、決算はメンバー内の会計士、デザインやコピーもメンバー内のプロに任せることでバックオフィス業務や事務費なども最小化出来ている。ただしボランティアにはしない。お友達価格でもフィーを支払うことが大事。

### Q. 財務戦略はどうか。

A. 今後は会費だけでなく、事業費をあげていきたい。実質サヴァ缶などのロイヤリティは 増えていきている。

### Q. ミッションの達成度はどうか?

A. マッチングの目標は当初500件だったが、5年で1800件を越え、この目標は達成。他方で、サヴァ缶やアカモクなどのヒット商品は生まれたが、経済効果は目標の200億円に届かず50億円止まり。そこで、スキームを少し替えるべく、「東の食の実行会議」を2014年に立ち上げ、未来構想を作った。具体的には、これまでのアプローチは、どちらかと言えば、生産者(商品)×外部人材(企業人)によるマーケティング、広報戦略という視点が中心で「マイナスから0にどうするか」という発想。この発想だけではこれ以上伸びないので、グローバルブランドを1つ、ナショナルブランドを3つ、ローカルブランド 100 創ることを決めた。つまり、「0からプラス」という発想。イメージとしては北海道ブランドや京都ブランドに近い。

### Q. 現在の課題は?

A. 岩手と宮城はこの5年間で相当創造的な展開が出来た。ただ、福島の展開がまだまだ。 原発の問題もあるが、今後は福島で以下に活動を拡げられるかが課題と認識している。

### Q. 今後のビジョンは?

A. 東日本からいかに日本ブランドにつなげるかが重要。たとえば<u>「牡蠣」の連携で宮城と広島が連携してもよい</u>。それを社団法人だけでなく、オイシックスという企業マーケットも使いながら、展開したい。これからの CSR は1社ではなく、複数社連携、また異業種連携で取り組む新しい CSR の時代に入ってくるのではないか。

### 【事務所の概観】





### 【考察】

- ・ 首長(副市長含む)の関与を除けば、行政関与は薄いが、一次産業の生産者に不足しがちな「マーケティング志向」「ブランディング志向」をどのように担保するか、また、販売側である流通企業とのどのようなマッチングができるかは、京都府内においても水平展開できる(すべき)示唆であった。
- ・ とりわけコピーやデザイン、会計などいわゆる企業人が持っているプロフェッショナルスキルと一次産業(生産者)とのマッチングは震災復興などの文脈や時代を越えて重要でる。その際、「CSR」の枠組みを進化させながら企業(人)を巻き込むと持続可能性を担保しやすい。
- ・ また「サヴァ缶」「アカモク」などのプロジェクトの象徴になるヒット商品が1つ2つ あるだけでどのような活動をしているのかを社会に知らしめることが出来るため、圧倒的 な成功事例を産学公で協働しつつ、戦略的かつ集中的にプロデュースすべきではないだろ うか。
- ・ 最後に他例でも見られた傾向であるが、マーケティングなどのスキルだけでなく、地域や業界、職種などの枠を越えてのネットワーク(場づくり)も人材育成の手法として 極めて有効であることが改めて確認できた。
- ・ ともあれ、法人格の有無は別として、このような生産者と販売者(企業)、そして消費者をつなぐためのプラットフォームは必要不可欠である。

以上

【文責】杉岡

# 一般社団法人 東の食の会 2014年度活動報告書

2015年8月

一般社団法人 東の食の会

# 一般社団法人 東の食の会 2014 年度活動報告書

### 目次

[1]	概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
[2]	主な実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
[3]	活動ご報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
[4]	会員企業に関する状況・・・・・・・・・・・・7
[5]	一般社団法人東の食の会 運営体制・・・・・・・・・・・・8

### 2014 年度活動報告書 (平成 26 年 4 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日)

### 【1】概要

東日本大震災発生後の2011年6月10日に発足いたしました一般社団法人東の食の会は、会員企業様、生産者様をはじめとする皆様のお力添えをもちまして、無事に四期目の決算を迎える運びとなりました。

本年度は本格的産業復興に向けた事業の強化、食産業復興に関わる企業・団体の大同団結のハブ化、主体的な発信力の強化の3つの方向性を掲げて活動して参りました。

事業の強化においては、マッチング活動では、大規模な案件の成約も増え、インパクトの規模を拡大することができました。プロデュース事業では、「サヴァ缶」や「地域横断アカモクプロジェクト」などがヒット商品として注目を集めました。人材育成事業では、「三陸フィッシャーマンズ・キャンプ」を岩手県大船渡市と、宮城県南三陸町にて実施し、新しい水産業を作る意思を持った人材のネットワークを拡大することができました。

食産業復興に関わる企業・団体の大同団結のハブ化としては、7月に、食産業復興のキーパー ソンを一堂に会して「東の食の実行会議」を開催し、具体的なアクションを生み出しました。

発信力の強化においては、昨年に引き続き11月に「TOKYO HARVEST」を開催するともに、テレビ番組による特集をはじめ、メディア・消費者への大きな発信活動も実現しました。

### 【2】主な実績

- ・ 2014 年度の活動を通じて直接・間接に生み出した流通総額の概算は約 25.2 億円 (累計約 略 48.2 億円)。
- ・ 2014年7月、復興庁「新しい東北」先導モデル事業として、宮城県仙台市において、「東の 食の実行会議 2014」を開催。東北の食の産業復興に向け、プラットフォームとしての機能を 拡大すべく、リソースを集約。より多くの企業やステークホルダーの取り込み・官民連携を 行い、インパクトを増幅するための具体的なアクションを生み出した。
- ・ 2014 年 11 月、オイシックス株式会社、カフェカンパニー株式会社との共催で、六本木ヒル ズアリーナにおいて、「TOKYO HARVEST」を開催。2 日間で昨年以上の 35,000 人を動員した。
- ・ Food Action Nippon Award(「食べて応援しよう賞」)を4年連続受賞。
- ・ 岩手県産株式会社と共同開発し、2013 年に販売を開始した国産のサバのオリーブオイル漬け 缶詰「Ça va? サヴァ缶」が、1 年 8 カ月で 50 万個を販売し、ヒット商品として話題となった。
- ・ 東北産品の高付加価値化を目指し、「サヴァ缶」、「地域横断アカモクプロジェクト」、「三陸 フィッシャーマンズ・プロジェクト」、「東北6県 ROLL」をプロデュース。関係者が立場を越 えて一丸となって取り組む地域横断型の活動として注目を集めた。
- ・「キリン絆プロジェクト」の助成を受けて、新しい水産業の担い手となるリーダー養成プログラム「三陸フィッシャーマンズ・キャンプ」の4期目(大船渡市)・5期目(南三陸町)を実施。水産業の担い手に顧客視点のマーケティング、ブランディングの講義を行うと共に、

様々な実践の場を提供した。

### 【3】活動ご報告

- 1. プラットフォーム整備
- 2. マッチング
- 3. プロデュース
- 4. 人材育成
- 5. プロモーション

### 1.プラットフォーム整備

復興庁「新しい東北」先導モデル事業である「東の食の実行会議 2014」を 2014 年 7 月 18 日・19 日に仙台市にて開催。

東北の食の産業復興に向けて企業のリソースを 集約し、大きな経済インパクトを持続可能な形で生み出すため、 生産者、食関連企業、行政、NPO、デザイナー等、食の復興のキーパーソン約 150 名が仙台に一堂に会し、 パネル・ディスカッション、先導モデル視察、課題別のグループ・ディスカッションを経て、具体的なアクションを 生み出した。

### <主なプログラム>

- ■被災地における食産業の現状と課題の共有
- ■食産業のキーパーソン等によるパネル・ディスカッション
  - ・「東の食の骨太な復興戦略〜東北から始まる新しい農業・水産業・食産業〜」 (小泉進次郎氏 復興大臣政務官、

新浪剛史氏 ローソン会長(当時)、

\*モデレーター: 髙島宏平 東の食の会代表理事)

・「東の食の CSV~復興における企業のチャンスとチャレンジ~」

(磯崎功典氏 キリン株式会社代表取締役社長、

村上教行氏 イオン株式会社 顧問・イオン東北代表、

山田邦雄氏 ロート製薬株式会社代表取締役会長兼 CEO

\*モデレーター:程近智氏 アクセンチュア株式会社代表取締役社長)

・「東の食の担い手づくり~人口減少に抗い、復興を牽引する人材とは~」

(立花貴氏 公益社団法人 SweetTreat311 代表理事、

南部靖之氏 株式会社パソナグループ代表取締役兼グループ代表、

增田寬也氏 前岩手県知事

\*モデレーター: 津田大介氏 メディア・アクティビスト)

・「東の食のデザイン〜地域再生におけるクリエイティブの可能性〜」

(井上英明氏 株式会社パーク・コーポレーション代表取締役、

奥山清行氏 工業デザイナー、ヤンマーホールディングス株式会社取締役

小林武史氏 音楽プロデューサー 一般社団法人 AP バンク 代表理事

\*モデレーター:楠本修二郎 東の食の会代表理事)

・「東の食の NPO~産業復興のための NPO の新たな役割~」

(鹿野順一氏 岩手連携復興センター代表、

紅邑晶子氏 せんだい・みやぎ連携復興センター代表、

本間勇輝氏 NPO 法人 HUG 代表理事、

宮城治男氏 NPO 法人 ETIC. 代表理事

\*モデレーター:藤沢久美氏 シンクタンクソフィアバンク代表)

・「東の食の行政〜地域再生におけるあらたな行政のあり方〜」

(池田憲人氏 東日本大震災事業者再生支援機構代表取締役社長、

亀山紘 石巻市長、嶋田賢和 前釜石市副市長、角田陽介 大船渡市副市長

\*モデレーター:藤沢烈氏 一般社団法人 RCF 復興支援チーム 代表理事)

・「東の食の復興のために個人ができること」

(開沼博氏 福島大学特任研究員、

柿沢安耶氏 パティスリーポタジエオーナーパティシエ、

津田大介氏 メディア・アクティビスト

\*モデレーター: 古市憲寿氏 慶應義塾大学 SFC 研究所訪問研究員)

■復興ヒーローたちが地域への想いと現状の課題を語った復興ピッチ

### ■先進事例の視察

-視察先 1 農業生産法人株式会社 GRA (宮城県亘理郡山元町)

-視察先2 株式会社みちさき (宮城県仙台市)

### ■課題別グループ・ディスカッション

グループ・ディスカッションを受けて生まれたアクションについての全体討議や、2015年1月に行われた中間報告会を経て、最終的に10のアクションが生まれた。(2014年度末時点)。

- ①【品質管理】品質管理の専門家派遣による HACCP、ISO 認証早期取得プロジェクト
- ②【物流・流通】東北地方からのルート便物流構築
- ③【小売】「東北の食材を使った鍋レシピコンテスト」の実施、および商品化
- ④【外食】東北の食を楽しむ「東の食いしん坊倶楽部」立上げ
- ⑤【輸出】輸出促進チームの結成および地域間連携輸出のモデルケースづくり
- ⑥【担い手・人材育成】東北でのフィールドワークを実施し、地方創生の担い手を育てる「東

### 北オープンアカデミー」の設立

- ⑦【資金】東北の食の事業者に出資する「東の食のピッチ」の組成
- ⑧【行政】被災4自治体が連携して窓口となって行うビジネスマッチング「東の窓の会」開催
- ⑨【支援団体】被災地域のステークホルダーが集まる場「復興フューチャーセンター」設置
- ⑩【新チーム】石巻市を中心に宮城県沿岸各地域で開催する「復興芸術祭」

### <アクションの主な実績(実施日時順)>

### ①外食チーム「東の食いしん坊倶楽部」

2014年8月に株式会社ヨンナナプランニングの軽井沢の店舗で、東北の食材を使ったBBQメニューの提供を実施。また、2015年3月7日~13日に東北の素晴らしい"いま"を存分に楽しむ7日間の祭典「東の食の食いしん坊祭り」が、池袋WACCAにて開催された。

- ②品質管理チーム 「品質管理の専門家派遣による HACCP、ISO 認証早期取得プロジェクト」 流通拡大に必要な品質管理向上を目指し、2014年9月、2015年2月に HACCP 講習会が開催されたほか、東北沿地域の水産加工会社へ品質管理の専門家を派遣し、指導を行った。
- ③小売チーム「東北の食材を使った鍋レシピコンテスト」の実施、および商品化 2014 年 9 月よりレシピ応募を開始し、11 月に行われた東京ハーヴェストにてグランプリを 決定。同年 12 月よりオイシックス、Y a h o o ! ショッピング内石巻元気商店でグランプリ 作品を商品化し販売した。

### ④行政チーム「東の窓の会」

企業アンケートなどを通じて支援企業と地元事業者双方のニーズ調査やイベント開催に向けた関係者会合を実施。2015年2月8日には仙台市において4市町合同マッチングイベントを開催し、約20社が参加した。

### ⑤担い手・人材育成チーム「東北オープンアカデミー」

東北へのフィールドワーク派遣とその後のコミュニティづくりによって地方創生の担い手を育成するプログラム。2015年2月27日よりフィールドワークが開始され、参加者として復興の現場を視察した。その後、次々と東北への派遣が行われ、6月21日には終了後のカンファレンスも行われた。

### ⑥支援団体チーム「女川フューチャーセンター」

宮城県女川町で、地域内外の復興のステークホルダーが集い、街の未来を考える場となる「女川フューチャーセンターCamass」が2015年3月28日に駅前に開設された。

### ⑦新チーム「石巻復興芸術祭」

石巻市と AP バンクが中心となって行う復興イベント。2016 年からイベントをスタートし、

2017年に本祭を実施予定。

### 2.マッチング

東北の生産者の具体的な取引を増やして経済的インパクトを生み出すべく、個別のマッチングに取り組んだ。大規模な取引が増えてきたのも本年の成果だった。

個別の営業支援に加えて、東北の生産者と都内の食関連企業バイヤーを一堂に集めて、自社製品を使ったランチを提供しつつ行う「東京ランチ商談会」を6回実施し、毎回、生産者、バイヤーとも、7~10社ほどが参加した。生産者の生の声で説明を聞きながら、実際に商品を食して行うこのランチ商談会は、成約に至る確率も高く、多くの導入事例を生み出した。

### <主な導入事例>

- ① サザビーズリーグ (AKOMEYA) が、協同組合三陸パートナーズの「パリパリわかめ」を導入
- ② JR 東日本商事が、高砂長寿味噌本舗の「高砂長寿味噌」を導入
- ③ Jackpot プランニングが、きのこの SATO の「生きくらげ」を導入
- ④ シーサイドユーアールケイが、岡清の「ホタテ耳・鯖原料」を導入
- ⑤ 食文化が、FishMarket38の「マグロのカラスミ」を導入
- ⑥ 食文化が、ひろの屋の「しおうに」を導入
- ⑦ 早野商事が、久慈ファームの「佐助豚」を導入。
- ⑧ ヤマムロが、山根商店の「縄文漬け」を導入

### 3.プロデュース

昨年に引き続き、「たかたのゆめ」や「東北6県ROLL」などのプロジェクトを実施。昨年に引き続き、更に高付加価値商品「Ça va (サヴァ) 缶」のプロデュースや、地域横断型の「アカモクプロジェクト」など、より広い活動範囲でのプロデュース事業を続けている。

### ■「Ça va(サヴァ)缶」プロジェクト

昨年、三陸フィッシャーマンズ・プロジェクトの一環として、三陸から高付加価値商品の先行 事例を作るべく、東の食の会プロデュース、「岩手缶詰株式会社」製造、「岩手県産株式会社」販 売という形で、サバのオリーブオイル漬け缶詰が開発された。

2013年9月の販売開始から1年8ヶ月で販売数累計50万缶を突破した。地方アンテナショップや物産展のみならず、駅ナカのショップや都内の高級パン屋、イトーヨーカドー全店、大手コンビニエンスストアでも販売中で、現在は月3万缶ペースで出荷されている一大ヒット商品となっている。

### ■地域横断アカモクプロジェクト

2014年3月に立ち上げた、美容・健康機能に富んだ海藻「アカモク」を、地域を超えて共通のマーケティングを行うことで市場を拡大する「地域横断アカモクプロジェクト」は、2014年度、販路開拓やお客様試食会、ソーシャル上での拡散に取り組み、徐々に販売を拡大していったが、2015年3月、テレビ番組「ガイアの夜明け」で特集されたことをきっかけに、大きな注目を集めることになった。

2015年3月7日からの1週間開催されたイトーヨーカドー様の「東北かけはしプロジェクト」第11弾(イトーヨーカドー全店にて開催)では、アカモクが大きく取り上げられ、イトーヨーカドー北砂店では特設コーナーにて、宮城県塩釜市のシーフーズあかま 赤間俊介さんと、岩手県宮古市の岩手あかもく生産共同組合 高橋清隆さんによる協同販売が行われた。

その後、イトーヨーカドー様での販売好調と、テレビでの特集をきっかけに、販路が順調に拡 大している。

### ■三陸フィッシャーマンズ・プロジェクト

三陸の水産業の新たな担い手たちとともに、東北の水産品に新たなブランド価値を与え、「顔の 見える」新しい水産業を三陸から創造を実現するプロジェクト。

また昨年同様、「三陸フィッシャーマンズ・プロジェクト」の傘の下で、前述の「サヴァ缶」や「地域横断アカモクプロジェクト」のようなプロデュース事業、後述の人材育成事業「三陸フィッシャーマンズ・キャンプ」が行われており、これらの活動を通じて、地域を超えて、志を同じくする新しい水産業の担い手同士の連携や自主的な試みも生まれている。

2014年11月2日に築地市場祭りにて、「築地市場祭り2014」にフィッシャーマン・ジャパンが参加した。全国鍋グランプリに"サーモンアラジール"(トマト仕立ての銀ジャケのあら汁)を出品、販売した。併せて、女川産 黄金牡蠣の蒸し牡蠣を販売したが、2品ともに完売。 "サーモンアラジール"は優勝を逃したものの、来場者数10万人と非常に多くの方が来たイベントでのPRをすることができた。

2015年3月7日(土)~13日(金) 東北の素晴らしい"いま"を存分に楽しむ7日間の祭典「東の食の食いしん坊祭り」が、池袋WACCAにて開催された。東の食の食いしん坊倶楽部主催で、11日と12日にはFisherman Japanの漁師も駆けつけた。東北のおいしい食材が集うマルシェとスペシャルなワークショップからなるこのイベントで、ABC cooking studioの大人気 1 day レッスン「東北食材×地場野菜で作るおもてなしメニュー」が特別に開催された。

### ■陸前高田米「たかたのゆめ」プロジェクト

新種の米を岩手県陸前高田市のブランド米として確立することにより農業復興の加速を目指すプロジェクト。日本たばこ産業(JT)が陸前高田市に権利ごと寄贈した新品種米を、ブランド米としてプロデュース。

昨年、ネーミングやロゴ・デザインパッケージなどを担当した「たかたのゆめ」が、お弁当にも使用されている。また、5月11日(月)、東京と千代田区のパソナグループ本社1階の水田で、 陸前高田市の復興支援ブランド米「たかたのゆめ」田植え式・田植え体験が開催された。

当日は陸前高田市長や生産農家の方々をお招きし、近隣の子供達、企業の皆様と共に、田植え体験を実施。田植えの後は「たかたのゆめ」を使った"おにぎり"もふるまわれた。

### ■東北6県 ROLL

有名シェフが東北6県(青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島)のご当地食材を使用した「ロール=巻物」レシピを提供し、ご当地グルメの仕掛けと生産者の応援を行うプロジェクト。

地域の食材を地域で加工し、トップシェフがプロデュースすることで、地域とともに首都圏で 流通させ、東北地域への経済効果を最大化することを目的としている。

今年度は2015年1月にそごう川口店にて、6県ロールのうち、厳選された6商品で共同催事出店となった。

勢揃いした6商品は以下の通り。

・青森県:青森の魔女のキャラメル リンゴロールケーキ (青森県産「ふじ」を使用)

・秋田県:秋田はちみつロール

(秋田県産「マロニエはちみつ」・「あきたこまち」使用)

・岩手県: ほおずきんちゃんのロールケーキ (岩手県産「食用ほおずき」使用)

・宮城県:福航わかめロール

(宮城県産「三陸わかめ」・「伊達の旨塩」使用)

・山形県: だだちゃ豆と紅花のロールケーキ (山形県産「だだちゃ豆」・「紅花」使用)

・福島県:ブルーベリーロールケーキ (福島県産「ブルーベリー」使用)

### 4. 人材育成

新しい水産業の担い手となるリーダー養成プログラム、「三陸フィッシャーマンズ・キャンプ」の 4 期目・5 期目を「復興応援 キリン絆プロジェクト」の助成を受けて実施。東北の水産業に携わる人材に対し、事業計画の作成、水産業の課題と解決策の討議、商品の強みやターゲット顧客を考えるマーケティング戦略立案などの研修を行った。

これらを経て、如何に販売するかという戦略を立てる力を育成し、マーケットのニーズを踏ま えた新しい水産業を創造することのできる若手人材の育成を目指す。参加者は研修後各自で「新 しい水産業」に向けて動き始めている。

### <合宿実施スケジュール>

~第4期(大船渡市)~

第1回: 2014年8月29日~30日 延べ27名参加 第2回: 2014年9月29日~30日 延べ26名参加 第3回: 2014年10月10日~11日 述べ24名参加

~第5期(南三陸町)~

第 1 回 2015 年 1 月 7 日~8 日 延べ 46 名参加 第 2 回 2015 年 2 月 13 日~14 日 述べ 16 名参加 第 3 回 2015 年 5 月 8 日~9 日 述べ 22 名参加

### <各回テーマ>

第1回 : 食と地域プロデュース〜地域をおこすプロデュース力〜

第2回 : ブランドづくり~小さな会社を強くするブランドの立ち上げ~

第3回 : 営業スキルの向上~バイヤーを5分で落とす営業テクニックを磨く~

その他に、以下のプログラムも実施した。

・インターンシッププログラム : 2014 年 12 月 8 日~12 月 12 日 オイシックス株式会社にて、ウェブサイトでの食品販売のノウハウを学ぶという プログラムが行われた。

・フォローアップ : 2015 年 2 月 28 日、3 月 1 日 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンのメンバーを個別に訪問した。

・品質管理セミナー:2015年5月18日

岩手県大船渡市にて開催され、岩手・宮城県内の事業者計7名が参加した。

・品質管理キャラバン:2015年5月19日~20日 宮城県内工場で開催され、参加者は岩手、宮城県内の事業者計3名が参加した。

・フィールドワーク:2015年5月22日~24日 広島~萩~国東で開催され、参加者は岩手、宮城県内の事業者計6名が参加した。

### 5. プロモーション

### ■イベント

① 「第49回スーパーマーケット・トレードショー2015@東京ビックサイト」に出展 2015年2月10日~12日には、スーパーマーケットを中心とする流通業界に最新情報を発信する商 談展示会「第49回スーパーマーケット・トレードショー2015@東京ビックサイト」に出展。市場のニーズを把握しながら、実際のビジネスラインに乗るきっかけをつかんだ。

また、食の専門家と消費者が選んだ「スーパーマーケットで買いたい!フード30選」ということで、スーパーマーケット・トレードショーで『アカモク』が選出30品の中に選ばれた。

② TOKYO HARVEST 開催

2014年11月8日・9日に六本木ヒルズアリーナにおいて、「東京から、ラブレターを。」をコン

セプトに、東京から生産者に尊敬と感謝の気持ちを届ける収穫祭として開催された。0isix、カフェ・カンパニー、東の食の会の共同で主催し、「食と農林水産業の祭典」の一つとして農林水産省と復興庁、東京都の後援を受けた。約35000人が来場、外国人のお客様も多く参加していた。

当日は、ステージでのトークセッション・餅つき・大鍋料理作りに加え、「東北の食材を使った鍋レシピコンテスト」のグランプリ発表も行われた。その他、調理パフォーマンスやトークライブ、料理教室も開催された。

### <プログラム>

- ・みんなでつくろう! TOKYO HARVEST 餅つき/大鍋料理 Supported by JA 全農
- ・「東北の食材を使った鍋レシピコンテスト」グランプリ発表
- ・REBIRTH PROJECT「ツカイキル」ステージ Supported by 貝印
- ・若手漁師軍団「Fisherman Japan」×「解放食堂」トークライブ
- ・菊乃井 主人 村田吉弘の出汁教室 Supported by NKB 協力; にんべん
- · THE HARVESTAR☆発表

また、様々なメニューが楽しめるキッチンテント、こだわりの商品が販売されたマルシェ、ミニ農場での収穫体験やマルシェ、農業をモチーフにしたプチ運動会も開催された。

アートコーナーでは、さらにスペシャルライブも開催され、様々なコンテンツで来場者に PR した。

### <※同時開催>

東京: JAPAN FOOD FESTA 2014 ありがとう」を届けるワークショップを開催。

東京: Daichi&Keats コラボメニューを期間限定で提供。

東京:ファーマーズキッズフェスタ 2014 「ありがとう」を伝える連動企画を実施。

新宿:伊勢丹本店 加賀・能登・石川野菜を販売。

六本木: ABC Cooking Studio 東北食材を使った産直 1day レッスンを実施。

吉祥寺:Oisix CRAZY for VEGGY アトレ吉祥寺店「ありがとうかかし」ワークショップを開催。

http://www.tokyoharvest.com/#firstPage

### ■メディア掲載

アカモクプロジェクトの密着番組による紹介や、「TOKYO HARVEST」への海外メディア露出など、件数だけでなく報道の大きさという観点からもメディアを通じての認知が高まっている。

### <掲載媒体例>

- ・東日本放送 (東の食の実行会議 2014) 2014/7/18
- ・日本経済新聞(東の食の実行会議 2014) 2014/7/19
- ・河北新報(東の食の実行会議 2014) 2014/7/19
- ・東北復興新聞(東の食の実行会議 2014) 2014/7/19
- ・フジテレビ新報道 2001~未来へのニュースのタネ~(東の食の実行会議 2014) 2014/7/20

- ・食品産業新聞(東の食の実行会議 2014) 2014/7/31
- ・GLOBIS. JP 内のコラム (東の食の実行会議 2014)
- ・食品産業新聞(サヴァ缶)2014/6/19
- ・通販新聞(サヴァ缶) 2014/6/26
- ・フジ産経新聞
- ・テレビ東京 「ガイアの夜明け」(アカモクプロジェクト) 2015/03
- ・雑誌 きょうの料理 (サヴァ缶) 2014/12
- ・雑誌 モノ・マガジン (サヴァ缶)
- ・WEB GIGAZINE (ブログ形式のニュースサイト) (サヴァ缶) 2014/07
- ・WEB キナリノ (キュレーションメディア) (サヴァ缶) 2015/02

### 【4】会員に関する状況

平成27年7月現在の会員企業は以下の通り。(敬称略)

### 特別会員(5社)

オイシックス株式会社

カフェ・カンパニー株式会社

キユーピー株式会社

キリンビール株式会社

株式会社ぐるなび

### 一般会員 (28 社)

いちかわライスビジネス株式会社

株式会社伊藤園

伊藤忠食品株式会社

株式会社イヌイ

株式会社ウィルプランニング

株式会社魚耕

株式会社かね善

株式会社河内屋

木次乳業有限会社

株式会社クインビーガーデン

株式会社久世

Kマーケティングアンドコンサルティング株式会社

光海株式会社

コンタツ株式会社

株式会社ジャックポットプランニング

株式会社水宗園本舗

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 株式会社手造り屋 東京デリカフーズ株式会社 とうふプロジェクトジャパン株式会社 株式会社ナチュラルハウス 南海食品株式会社 株式会社ファミリーマート 株式会社マルツ尾清

有限会社味楽園 株式会社結農彩 横浜市場センター株式会社 株式会社ローソン

### 【5】一般社団法人東の食の会 運営体制

<理事>

楠本 修二郎 カフェ・カンパニー株式会社 代表取締役社長 《代表理事》 高島 宏平 オイシックス株式会社 代表取締役社長 《代表理事》 立花 貴 公益社団法人 sweet treat311 代表理事/株式会社四縁代表

宮城 治男 NPO 法人 ETIC. 代表理事

<監事>

橋岡 宏成 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所

<発起人>

楠本 修二郎 カフェ・カンパニー株式会社 代表取締役社長 小暮 真久 TABLE FOR TWO International 事務局長

近藤 洋介 民主党衆議院議員 平 将明 自民党衆議院議員

髙島 宏平 オイシックス株式会社 代表取締役社長

立花 贵 公益社団法人 sweet treat311 代表理事/株式会社四縁代表

松田 公太 日本を元気にする会参議院議員 宮城 治男 NPO 法人 ETIC. 代表理事

<アドバイザー>

出井 伸之 クオンタムリープ株式会社 代表取締役

元ソニー代表取締役兼 CEO、最高顧問

ジェームス・スミス エモリー大学教授、元 IAEA 顧問

竹中 平蔵

慶應義塾大学教授、元経済財政政策担当大臣

野田 一夫

日本総合研究所会長、宮城大学初代学長

<各県代表>

多田 一彦 特定非営利活動法人遠野まごころネット 代表理事 《岩手県代表》

青木 聡志 株式会社ハミングバード・インターナショナル 専務取締役《宮城県代表》

島田 昌幸 株式会社ファミリア 代表取締役

《宮城県代表》

千葉 大貴

有限会社マイティー千葉重 代表取締役

《宮城県代表》

本田 勝之助

有限会社会津食のルネッサンス 代表取締役

《福島県代表》

<事務局>

髙橋 大就

オイシックス株式会社

《事務局代表》

簗瀬 徳和

小沼 利幸

豊川 竜司

木村 拓哉

亀山 絵理香

以上

# 決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

一般社団法人東の食の会

# 貸 借 対 照 表

平成27年 3月31日 現在

一般社団法人東の食の会

(単位: 円)

資 産	(	か 部	負 債 0	部
科目		金 額	科目	金 額
【流動資産】		19, 897, 120	【流動負債】	5, 589, 240
現金及びか	金	7, 765, 120	未 払 費 用	238, 050
売 掛	金	12, 132, 000	未 払 法 人 税 等	70,000
【固定資産】		432, 350	前 受 金	900, 000
【有形固定資産】		432, 350	預 り 金	4, 381, 190
工具器具质	品	4, 303, 950	【固定負債】	10, 150, 000
滅 価 償 却 累	計額	-3, 871, 600	長期 借入金	10, 150, 000
【繰延資産】		26, 869	負債の部合計	15, 739, 240
創立	费	26, 869	純 资 産	の 部
			【株主資本】	4, 617, 099
			利 益 剰 余 金	4, 617, 099
			利 益 準 備 金	6, 967, 804
			その他利益剰余金	-2, 350, 705
			繰越利益剰余金	-2, 350, 705
			純資産の部合計	4, 617, 099
資産の部台	計	20, 356, 339	負債及び純資産合計	20, 356, 339

# 損 益 計 算 書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

一般社団法人東の食の会

(単位: 円)

科 目	金	額
【売上髙】		
一般会員年会費収入	1, 100, 000	
イ ベ ン ト 売 上	510, 700	
寄 付 金 収 入	26, 806, 778	
ブランドロイヤリティ売上	3, 329, 826	
売 上 髙 合 計		31, 747, 304
売 上 総 利 益 金 額		31, 747, 304
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		28, 004, 651
営業 利益金額		3, 742, 653
【営業外収益】		
受 取 利 息	1, 166	
雑 収 入	42, 304	
営業外収益合計		43, 470
【営業外費用】		
支 払 利 息	64, 451	
営業外費用合計		64, 451
経常 利益金額		3, 721, 672
税引前当期純利益金額		3, 721, 672
法人税、住民税及び事業税		140, 235
当期純利益金額		3, 581, 437

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

一般社団法人東の食の会

(単位:

円)

		科	目	金	額
給	料	手	当	10, 244, 296	
法	定	福 利	費	782, 417	
外	ì	注	費	1, 208, 844	
荷	造	運	賃	120, 353	
会	1	議	费	3, 640	
旅	费	交 通	費	6, 489, 304	
通	1	言	费	401, 608	
消	耗	品	费	323, 519	
支	払	手 数	料	86, 950	
保	Į.	険	料	3, 984	
租	税	公	課	74, 000	
支	払	報 酬	料	355, 050	
減	価 化	賞 却	費	510, 441	
繰	延 資	産 償	却	23, 030	
雑			费	19, 948	
1	ベン	ト 経	费	7, 357, 267	
	販売费	及び一般管	理費合計		28, 004, 651

# 株主資本等変動計算書

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

一般社団法人東の食の会	(単位: 円)
【株主資本】	
利益 剰余金	
利 益 準 備 金 当期首残高	6, 967, 804
当期末残高	6, 967, 804
その他利益剰余金	
繰越利益 剩余金 当期首残高	-5, 932, 142
当期変動額 当期純利益金	額 3,581,437
当期末残高	-2, 350, 705
利 益 剰 余 金 合 計 当期首残高	1, 035, 662
当期変動額	3, 581, 437
当期末残高	4, 617, 099
株 主 资 本 合 計 当期首残高	1, 035, 662
当期変動額	3, 581, 437
当期末残高	4, 617, 099
純 資 産 の 部 合 計 当期首残高	1, 035, 662
当期変動額	3, 581, 437
当期末残高	4, 617, 099

# 収益事業損益計算書

# 一般社団法人東の食の会

# 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

(単位:円)

7.30±100000000000000000000000000000000000	<b>**</b> **********************************	(早位:円)
【売上高】	SIZ	
【元工同】  イベント売上	E10.700	
	510,700	
ブランドロイヤリティ売上	3,329,826	0.040.500
売上高合計		3,840,526
売上総損益金額		3,840,526
【販売管理費】	4 00= -00	
給料手当	1,225,782	
法定福利費	94,650	
外注費	937,959	
荷造運賃	14,559	
会議費	440	
旅費交通費	461,270	
通信費	48,583	
消耗品費	39,137	
支払手数料	9,728	
租税公課	8,952	
支払報酬料	42,951	
減価償却費	510,441	
繰延資産償却(販)	2,786	
<b>雑費</b>	7,172	
イベント経費	136,363	
販売管理費計		3,540,773
営業損益金額		299,753
【営業外収益】		200,700
受取利息	141	
雑収入	5,279	
営業外収益合計	0,270	5,420
【営業外費用】		3,420
支払利息	7,797	
営業外費用合計	1,131	7 707
経常損益金額		7,797
税引前当期純損益金額		297,376 207,276
法人税、住民税及び事業税		297,376
当期純損益金額		140,028
二对作员亚亚俄		157,348

# 非収益事業損益計算書

# 一般社団法人東の食の会

# 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

(単位:円)

[	金	4
【売上高】		
一般会員年会費収入	1,100,000	
寄付金収入	26,806,778	
売上高合計		27,906,778
売上総損益金額		27,906,778
【販売管理費】		
給料手当	9,018,514	
法定福利費	687,767	
外注費	270,885	
荷造運賃	105,794	
会議費	3,200	
旅費交通費	6,028,034	
通信費	353,025	
消耗品費	284,382	
支払手数料	77,222	
保険料	3,984	
租税公課	65,048	
支払報酬料	312,099	
繰延資産償却(販)	20,244	
維費	12,776	
イベント経費	7,220,904	
販売管理費計		24,463,878
営業損益金額		3,442,900
【営業外収益】		
受取利息	1,025	
雑収入	37,025	
営業外収益合計		38,050
【営業外費用】	<b>50.05</b> 4	
支払利息   一支払利息	56,654	50.054
営業外費用合計		56,654
経常損益金額		3,424,296
税引前当期純損益金額  法人税、住民税及び事業税		3,424,296
		207
当期純損益金額		3,424,089

# 固定資産台帳 兼 減価償却計算書

03018 一般社団法人 東の食の会

計算期間 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日 1/ 1ページ

資 コード	资 産 名	数量	除却年月日 取得年月日	償却 方法	耐用年数	償却 月数	取得価額	期首帳簿価額	当期增加額 当期減少額	普通償却額	特別(割増) 償却額	当期減損損失額 当期 償却額	期末帳簿価額	滅損損失累計額 償 却 累 計 額	備考
	【70 器具備品】														
0001	放射能測定機器		平24. 3. 9	定率	4 0. 625	12	1, 606, 500	214, 145		133, 840		133, 840	80, 305	1, 526, 195	
0003	放射能測定機器ワイドレンジ		平23. 10. 20	定率	4 0. 625	12	254, 100	24, 563		15, 351		15, 351	9, 212	244, 888	
0004	放射能測定機器ワイドレンジ		平23. 10. 20	定率	4 0. 625	12	254, 100	24, 563		15, 351		15, 351	9, 212	244, 888	
0005	放射能測定機器ワイドレンジ		平23. 10. 20	定率	4 0. 625	12	254, 100	24, 563		15, 351		15, 351	9, 212	244, 888	
0006	放射能測定機器ワイドレンジ		平23. 10. 20	定率	4 0. 625	12	254, 100	24, 563		15, 351		15, 351	9, 212	244, 888	
0007	食品放射能スクリーニングシステ	۵	平24.10.4	定率	4 0. 500	12	1, 681, 050	630, 394		315, 197		315, 197	315, 197	1, 365, 853	
	【70 器具備品】 期末合	計					4, 303, 950	942, 791		510, 441		510, 441	432, 350	3, 871, 600	
	【BO 繰延资産】														
0002	創立費		平23. 6.10	均等		12 60	115, 150	49, 899		23, 030		23, 030	26, 869	88, 281	
	【BO 繰延资産】 期末合	H					115, 150	49, 899		23, 030		23, 030	26, 869	88, 281	
	【有形固定資産】 期末合	#					4, 303, 950	942, 791		510, 441		510, 441	432, 350	3, 871, 600	
	【繰延资産】 期末合	#					115, 150	49, 899		23, 030		23, 030	26, 869	88, 281	
		_													
L															

\_

# 3. 農林水産業を支える人材育成のために

今回の調査研究を通して、府に対して以下のようなアドバイスを行ってきた。

- ① 農業だけでなく、林業・水産業も視野に入れた人材育成が必要であること。
- ② 関係団体特に大学等教育機関や民間企業との連携して、その知的・人的資源の活用 や、マーケティング・ブランディングノウハウを活用する。
- ③ 長期的にはキャリア段位など国家資格との連動を見据えたプログラムを検討し、社会的な認知度を高める取り組みを行うこと。

その結果、府として来年度事業化すべき内容について一部予算化が実現したため、今回 の取り組みの成果としてここにとりまとめておくこととする。

# 平成28年度 当初予算案主要事項(平成27年度2月補正含む)説明

農林水産部

事業名	京の農林水産業イノベーション事業費 京都農人材育成総合対策事業費
予算額	537,588千円 (うち2月補正 6,000千円) 新規・継続の別 新 規
事業内容	1 趣 旨 攻めの農業への転換を図るため、オール京都体制で「京都農人材育成センター」を設置し、京の農業応援隊(農業改良普及センターなど)による技術研修などの伴走支援に加え、発展段階に応じた経営研修を一体的に実施することで、高度な経営感覚を持つ農人材を育成 〈京都農人材育成センターの構成(予定)〉 京都府、市町村、近畿農政局、JAグループ、農業農村創生センター(農業会議、アグリ21)他
目的分为法等	2 事業概要 (1) 京都農人材育成センター事業 76,402千円 ①人材確保事業 「農林水産業ジョブカフェ」「担い手養成実践農場」により、新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までを支援 ②人材育成事業 農業者のそれぞれの発展段階に応じた研修を企画、実施 ○就農者:就農直後の営農や経営の基礎から労務管理など法人経営への移行を支援するための知識の習得など ○経営者:法人経営後のマネジメント力や企業的経営を可能とする経営分析力などの習得 ○就業者:農薬や安全作業などの基礎知識や栽培管理、販売管理などのスキルアップのための統一研修
	(2)人材育成支援事業461,186千円①新規就農者支援事業(368,600千円)研修中や就農直後の生活を給付金で支援②認定農業者等支援事業(25,759千円)アドバイザー派遣などによる法人化支援③農業ビジネス支援事業(44,092千円)専門家派遣による輸出や販売力強化支援④農業後継者定着促進事業(16,735千円)就農研修資金の償還に対する助成⑤人材育成推進事業(再掲)<2月補正>(6,000千円)丹後王国「食のみやこ」での食人材育成
担当課名	経営支援・担い手育成課 新規就業・人材育成担当 農業ビジネス担当 課・担当 電話番号 075-414-4902 075-414-4908



# 平成28年度京都府における農業人材の育成について

# ■現状と課題

〇高齢農家を中心に農業者が減少し、遊休農地の増加が懸念。

農業就業人口 販売農家)	総数	~44歳	45~64歳	65歳以上
2005農林業センサス	39,406	4,804 (12.2%)	9,740 (24.7%)	24,862 (63.1%)
Ţ	▲ 9,928	<b>▲</b> 2,792 (28.1%)	<b>▲</b> 2,829 (28.5%)	<b>▲</b> 4,307 (43.4%)
2010農林業センサス	29,478	2,012 (6.8%)	6,911 (23.4%)	20,555 (69.7%)
Ţ	<b>▲</b> 4,719	<b>▲</b> 258 (5.5%)	<b>▲</b> 1,468 (31.1%)	<b>▲</b> 2,993 (63.4%)
2015農林業センサス	24,759	1,754 (7.1%)	5,443 (22.0%)	17,562 (70.9%)

- ○新規就農者が定着し、持続的な農業を展開し続けるための収益確保。
- 〇離農者農地の活用や地域雇用が期待できる農企業者(販売額2.000 万円以上)の育成が必要。

農企業者への現状と期待

【現状】京都府内の約2%程度の農企業者が農業販売額の約50%程度を占める

【期待】・販売額 2000 万円へ向けた農地集積

・販売額 2000 万円を超えてからの地域雇用

(目標値)

販売額 2000 万円を超える農企業者 301000 経営体

(26316 経営体 20450 経営体 28600 経営体 29800経営体)

販売額 1億円を超える農業法人 3070 経営体

(26)53 経営体 27)60 経営体 2862 経営体 2966 経営体)

OTPP 協定が大筋合意される中、グローバル化を踏まえた攻めの農林 水産業への転換(体質強化)が急務。

### 爾対 筶

農業者の減少・遊休農地の増加等の課題解決に向け、京都府だけでな く市町村・農業関係団体・農業法人・食品企業などが農業者を総合的に 育成する**人材育成センターを創設し、関係機関が役割を明確**にしな がら、**センターが地域機関と連携し情報を活用する**ことで、農業経 営体の**発展段階に応じた育成支援を実施**する。

これまでの新規就農者の確保・育成対策に加え、新規就農直後や認 定農業者、農業法人に対し経営の「経営の分析力」「経営の効率化」「経 営の高度化」など**経営力の向上を図るとともにリーダーシップの** 発揮により地域を牽引し、新たな価値を創造する進化型人材の育 成を図る。

# ■■ 京都農人材育成センター ■■

農企業者への成長をより効果的に図るための「オール京都で推進する農人材育成支援プラットフォーム」

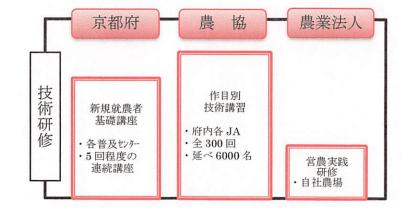
### 現状

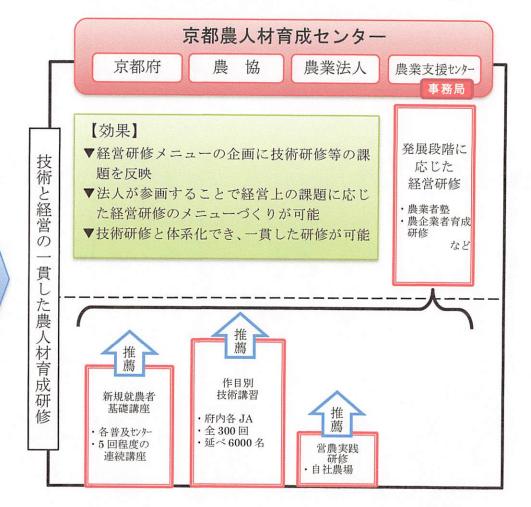
- ■年間販売額
- ・2.000 万円以上の農企業者 26 316 経営体
- ・1億円以上の農業法人 2053経営体

### 目 標

- ■年間販売額
- ・2,000 万円以上の農企業者 ⑩ 1,000 経営体
- ・1億円以上の農業法人 3070経営体

# 京都府 【課題】 ▼経営研修は質・量ともに不十分 ▼経営者アカデミーは HP 等による公募 技術研修との連続性等はない 経営者アカデミー ・若手農業者 20名





# 経営の発展段階における人材育成について

段階	新規就農 (農家) 認定農業者 (農業者) 農業法人 (自ら生産する農企業者) 農業法人 (企業経営者)
年間販売額	1000万円 2000万円 5000万円 1億円
求められる スキル	■
労働・雇用	本人のみ 夫婦・パート雇用 法人経営(常時雇用)
人材育成事業での対応 研 を が 支	<ul> <li>就農者</li> <li>■営農知識の習得支援</li> <li>【就農直後フォロー研修】</li> <li>栽培技術、安全作業、農薬基礎知識、税務申告など農大での短期(1週間)研修</li> <li>研修経費 約 20,000 円/人 ※給付金受給者層のため負担なし人(29通費相当分の 1/3 負担)受講料 3,000 円/人</li> <li>受講料 3,000 円/人</li> <li>受講料 11,000 円/人</li> <li>就業者</li> <li>■法人就業者の育成を支援</li> <li>【法書を含め、大の一様を表現の表示を表現を表現の表示を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を</li></ul>
農業ビジネス支援	【小さな経営革新支援事業】 【農企業者育成事業】 【農商工連携事業】 【農商エファント・(民

# 経営の発展段階における研修育成支援について

### <受講料の基本的考え>

- ①就農給付金受給者段階が対象 無料 ②販売額 1,000 万円未満が対象 経費の 1/3 を受講者負担 ③販売額 1,000 万円以上が対象 経費の 1/2 を受講者負担

③販売額1,000万円以上が対象	<b> 社質の 1/2 を  文語</b> 有	
概要	主な内容 (案)	経費・受講料
就農 <b>a</b> 就農 <b>a b b c</b> 就農 <b>a b b c</b> 開催場所:府内3箇所定 員:15名程度/箇所日数:5日間程度/箇所工術修者45名/年】	■営農知識の習得支援 ①栽培技術・土壌改良・施肥 ②農業簿記(税務申告) ③農薬や安全作業の基礎知識 ④各種事業資金制度 ⑤事例研修	▼研修経費 1,033,380 円 (一人当経費約 20,000 円) ▽収 入 180,000 円 (交通費負担 3,000 円/人) 無料
就農者 農業経営塾 開催場所:府内3箇所 定員:8名程度/箇所 日数:5日間程度/箇所 【研修者24名/年】	■経営の始まりを支援 ①財務管理と法人化移行 ②農場運営や栽培工程の管理 ③販売管理 ④加工や販売所運営の基礎 ⑤事例研修	▼研修経費 1,137,420 円 (一人当経費約 33,000 円) ▽受講料収入 372,000 円 (受講料負担 11,000 円/人)
農企業者育成研修 開催場所:府内2箇所 定員:10名程度/箇所 日数:7日間程度/箇所 【研修者20名/年】	■家族経営から法人経営への 移行を支援 ①経営診断と財務諸表分析 ②労務管理 ③食品加工や流通の知識 ④企画販売能力の養成 ⑤マネジメント能力の養成 ⑥農業政策と事業活用 ⑦事例研修	▼研修経費 1,045,280 円 (一人当経費約 43,000 円) ▽受講料収入 520,000 円 (受講料負担 21,500 円/人)
経営戦略づくり研修 開催場所:府内1箇所 定 員:5名程度/箇所 日 数:4日間程度/箇所 【研修者5名/年】	■企業的経営での成長を支援 ①経営分析力の養成 ②プレゼン・交渉力・コミュニケーション能力等の養成 ③経営戦略づくり ④組織づくりとリーダーシップ の養成	▼研修経費 272,860 円 (一人当経費約 52,000 円) ▽受講料収入 130,000 円 (受講料負担 26,000 円/人)
就業者         スキルアップ統一研修         開催場所:農大2回         定 員:10名程度/箇所         日 数:8日間程度/箇所         【研修者 20 名/年】	■法人就業者の育成を支援 ①栽培技術・土壌改良・施肥※ ②農業簿記(税務申告)※ ③農薬や安全作業の基礎知識※ ④各種事業資金制度※ ⑤農場運営や栽培工程の管理 ⑥販売管理 ⑦加工や販売所運営の基礎 ⑧事例研修	▼研修経費 695,920 円 (一人当経費約 27,000 円) ▽受講料収入 360,000 円 (受講料負担13,500 円/人) 無料・1/2 負担
法人 <b>社内研修支援</b> 開催場所:5農業法人 日 数:4回程度/箇所	※受講料負担無し ■農業法人が行う研修を支援 ①新しい農業技術など ②マーケティング研修 ③ビジネスマナー研修 ④コミュニケーション研修	▼研修経費 1,235,000 円 (一法人当経費 247,000 円) ▽受講料収入 800,000 円 (受講料負担 160,000 円/法人) 定額 (160,000 円/法人)
【年間研修者数 150 名程度】		▼研修経費 5,419,860円 ▽受講料収 2,362,000円

### 京都農人材育成センター事業の概要

### ■目 的

新規就農・就業の相談から体験・研修・就農・就業までの一貫したこれまでのサポート体制に加え、府内各地での人材育成の拠点整備や多様な就農・就業の形態に応え、それぞれの発展段階に応じた経営力の強化を一体的に図ることにより、京都府の農林水産業を力強く支える総合力を持つ人材を効果的、効率的に創造する。

### ■事業内容

- ①人材確保事業 55.582 千円 (国庫 1.500、一財 54.082 千円)
  - a) 農林水産業ジョブカフェ運営 12,907 千円 専門の相談員を設置し、府内における農林水産業への就業に係る相談に対応するほか、「農林漁業就業相談会」等就業相談イベントを開催
- (新) 就農インターンシップ事業 8,600 千円 農業法人が実施する就農希望者への OJT 研修を支援 最大 6 ヶ月間の研修経費として 5 万円/月/人を助成
  - c) 担い手育成実践農場支援 34,075 千円 担い手が不足する地域において就農することを希望する者を対象に、技術習得 から地域定着までを一貫して支援する実践的な研修の場を整備
- ②人材育成事業 17,079 千円(国庫 11,759 千円、一財 5,324 千円)
  - a) 発展段階に応じた経営研修事業 農企業等の育成のための発展段階に応じた研修の企画及び実施

【「※」受講料あり】

b) 講師人材バンクの展開

農業や経営、加工などの専門分野の講師をストックし、農業法人等の会員の要請に応じ紹介できる体制を構築

- c) 人材育成プラットフォーム (ビジネス PF の拡充) の運営 会員や農業ビジネス等に興味を持つ異業種企業などで構成するゆるやかな交流 組織の運営により、農業人材の経営ノウハウの習得や経営発展のための交流会の 開催等を図る
- d) 人材育成のための情報発信 HP や SNS、メルマが、等を用いた研修生の募集や各種支援情報などを発信
- ③事務局運営費 3,741 千円 (国庫 1,941 千円、一財 1,800 千円) 京都農人材育成センターの事務局運営のための経費

### 実施研修会の実施について

・無印のところの研修等が手薄 ・ ム印のところで研修が重複

<sup>②</sup>機構で総合的に把握・調整し、重複部分を解消するとともに、手薄な 地域での研修が可能

### 平成26年度

平瓦	之2	84	丰厚	是以	降
----	----	----	----	----	---

J		京都市・京都中央	やましろ	京都	丹の国
A	①作目別栽培研修	Δ	Δ	Δ	0

	Star Star		京都・乙訓	山城	南丹	丹後	中丹
普		①作目別栽培研修	Δ	Δ	Δ	Δ	
及		②新規就農者講座	0	0	0	0	0
セ	3	関係法令		0			
ン	農業経	経営管理·戦略		0	(有機農業者のみ)		〇 (若手農業者のみ)
タ	営に関	労務管理·社会保険		0			
I	する	商品開発·販路拡大		0			
	研修	企業交流		0	〇 (②農起業塾)		

京都府全域

[①作目別栽培研修]

JAと普及センターが協力して実施

[②新規就農者講座]

普及センターが実施

[③経営に関する研修]

センターが実施

(個別相談会や講演会等は除く)

- ① 普及センター・JAともに、作目別栽培研修を各地で実施
- ② 普及センターでは、新規就農者向けの基礎講座を実施
- ③ 農業経営に関する研修の実施は地域差がある状況

### 平成26年度 各種研修会等 実施状況

■ JA	京都市	京都中央	やましろ	京都	丹の国
作目ごとの 技術部会等研修	米栽培講習会	花菜・ナス 研修会	茶・花菜・水菜・青とう・米・ ナス・シュンギク・万願寺と うがらし 等 栽培講習会	実エンドウ・小豆・伏見とうがらし・水菜・ネギ・キク・酒米・ えびいも・ヤマノイモ・ストック・スイカ・エダマメ・トマト・メロ ン・ミカン・にんじん・カボチャ・大根・かぶ・ナス・胡瓜・黒大 豆・たけのこ・きょうかんざし・ビール麦・しゅんぎく・りんど う 等 栽培講習会	
•	(全1回:40名)	(全2回:65名)	(全24回:697名)	(全195回:4014名)	(全100回:1861:

(※個別相談会や講演会等は除く)

■普及センター	京都・乙訓	山城北	山城南	南丹	丹後	中丹東	中丹西
技術等研修	[連続講座] 農業基本講座(5回)	〔連続講座〕 就農者基礎講座(13回)	[連続講座]	[連続講座] 有機農業講座 〜果菜類コース~(3回)	[連続講座] 農業基礎講座(8回)	〔連続講座〕 新規就	[連続講座] 農講座(5回)
	ナス塾(4回)		-養成塾(39回) パいも・万願寺)	丹波黒大豆の 生産性向上研修会 (4回)	久美浜版GAP研究会 (7回)		
	[単発講座] 農産加工講習会 農薬講習会	[単発講座] 鳥獣駆除講習会		有機農業講座		[単発講座] 獣害対策講習会 除草実演会	

東京都府		
経営研修	若手農業者経営アカデミー	

# 農人材の確保・育成のための総合支援対策

